

---

---

石川県知的財産活用状況アンケート調査

報 告 書

---

---

平成 18 年 1 月

石川県



# 目 次

1. アンケート調査の実施概要	1
(1) アンケート調査の実施スケジュール	1
(2) アンケート調査の対象	1
(3) アンケート調査票の回収状況	1
2. 回答企業の概要	2
(1) 資本金	2
(2) 従業員数	2
(3) 過去3年間の売上の推移	3
(4) 業種	4
3. 知的財産の位置づけ及び管理体制	6
(1) 知的財産に対する関心	6
(3) 事業展開上の知的財産の位置づけ	7
(4) 管理体制	8
(5) 社内制度	9
(6) 知的財産戦略	10
4. 知的財産の出願・取得状況	13
(1) 知的財産の出願・取得実績	13
(2) 知的財産を出願・取得していない理由	20
(3) 未活用特許の有無と理由	20
5. 知的財産の創造	22
(1) 共同研究の実績	22
(2) 知的財産の創造に関する問題点・課題	23
6. 知的財産の保護	26
(1) 海外展開を図る場合の知的財産面の手当に対する考え方	26
(2) 自社の知的財産に対する侵害実績	26
(3) 知的財産の保護に関する問題点・課題	28
7. 知的財産の活用	31
(1) ライセンス活動の実績	31
(2) 知的財産の活用に関する問題点・課題	32
8. 公的支援・サービス	35
(1) 既存の公的支援・サービスに関する利用の有無と満足度	35
(2) 利用したことがある公的支援・サービスの問題点・課題	36

（３）公的支援・サービスの今後のニーズ.....	38
資料編 .....	45
資料編 1 アンケート調査票 .....	47
資料編 2 アンケート調査集計表 .....	55

## 図表目次

図表 1	資本金	2
図表 2	正規従業員数	2
図表 3	非正規従業員数	3
図表 4	過去3年間の売上の推移	3
図表 5	業種	4
図表 6	業種別にみる正規従業員数	5
図表 7	業種別にみる過去3年間の売上の推移	5
図表 8	知的財産に対する関心	6
図表 9	企業規模別にみる知的財産に対する関心	6
図表 10	業種別にみる知的財産に対する関心	7
図表 11	事業展開上の知的財産の位置づけ	7
図表 12	知的財産管理担当組織	8
図表 13	部門	8
図表 14	社内制度（複数回答）	9
図表 15	知的財産戦略（複数回答）	10
図表 16	企業規模別にみる知的財産戦略（複数回答）	11
図表 17	業種別にみる知的財産戦略（複数回答）	11
図表 18	特許取得件数別にみる知的財産戦略（複数回答）	12
図表 19	知的財産の出願・取得実績	13
図表 20	特許の出願件数	13
図表 21	特許の取得件数	14
図表 22	企業規模別にみる特許の取得件数	14
図表 23	業種別にみる特許の取得件数	15
図表 24	特許取得件数別にみる過去3年間の売上高	15
図表 25	実用新案の出願件数	16
図表 26	実用新案の取得件数	16
図表 27	意匠の出願件数	17
図表 28	意匠の取得件数	17
図表 29	業種別にみる意匠の取得件数	17
図表 30	商標の出願件数	18
図表 31	商標の取得件数	18
図表 32	業種別にみる商標の取得件数	18
図表 33	外国出願の対象国（複数回答）	19

図表 34	外国出願した権利（複数回答）	19
図表 35	知的財産を出願・取得していない理由	20
図表 36	未活用特許の有無	20
図表 37	未活用特許がある理由	21
図表 38	共同研究の実績	22
図表 39	共同研究先（複数回答）	22
図表 40	共同研究の形態（複数回答）	23
図表 41	知的財産の創造に関する問題点・課題（複数回答）	23
図表 42	企業規模別にみる知的財産の創造に関する問題点・課題（複数回答）	24
図表 43	業種別にみる知的財産の創造に関する問題点・課題（複数回答）	25
図表 44	特許取得件数別にみる知的財産の創造に関する問題点・課題（複数回答）	25
図表 45	海外展開を図る場合の知的財産面の手当に対する考え方	26
図表 46	自社の知的財産に対する侵害実績	26
図表 47	問題となった権利（複数回答）	27
図表 48	自社に対して侵害を行った相手（複数回答）	27
図表 49	自社に対して侵害を行った相手の国（複数回答）	27
図表 50	知的財産の保護に関する問題点・課題（複数回答）	28
図表 51	企業規模別にみる知的財産の保護に関する問題点・課題（複数回答）	29
図表 52	業種別にみる知的財産の保護に関する問題点・課題（複数回答）	30
図表 53	特許取得件数別にみる知的財産の保護に関する問題点・課題（複数回答）	30
図表 54	ライセンス活動の実績	31
図表 55	他社にライセンスした権利（複数回答）	31
図表 56	他社からライセンスを受けた権利（複数回答）	31
図表 57	知的財産の活用に関する問題点・課題（複数回答）	32
図表 58	企業規模別にみる知的財産の活用に関する問題点・課題（複数回答）	33
図表 59	業種別にみる知的財産の活用に関する問題点・課題（複数回答）	34
図表 60	特許取得件数別にみる知的財産の活用に関する問題点・課題（複数回答）	34
図表 61	公的支援・サービスの利用の有無（利用度ランキング）	35
図表 62	公的支援・サービスの満足度	36
図表 63	問題点・課題「専門家」に関する自由回答	36
図表 64	問題点・課題「特許電子図書館」に関する自由回答	37
図表 65	問題点・課題「工業試験場」に関する自由回答	37
図表 66	問題点・課題「発明協会」に関する自由回答	37

図表 67	問題点・課題「その他」に関する自由回答.....	37
図表 68	公的支援・サービスに対する今後のニーズ.....	38
図表 69	企業規模別にみる公的支援・サービスに対する今後のニーズ.....	40
図表 70	業種別にみる公的支援・サービスに対する今後のニーズ.....	41
図表 71	特許取得件数別にみる公的支援・サービスに対する今後のニーズ.....	42
図表 72	今後利用したい支援「セミナー・研修」に関する自由回答.....	43
図表 73	今後利用したい支援「産学連携」に関する自由回答.....	43
図表 74	今後利用したい支援「知的財産の活用」に関する自由回答.....	43
図表 75	今後利用したい支援「海外展開」に関する自由回答.....	43
図表 76	今後利用したい支援「その他」に関する自由回答.....	43
図表 77	問 2 資本金.....	55
図表 78	問 3 従業員数.....	55
図表 79	問 4 過去 3 年間の売上推移.....	56
図表 80	問 5 業種.....	56
図表 81	問 5 業種.....	57
図表 82	問 7 知的財産に関する関心.....	57
図表 83	問 8 今後の事業展開における知的財産の重要性.....	58
図表 84	問 9 知的財産管理担当組織の有無.....	58
<b>図表 85</b>	<b>問 9 知的財産管理組織の形態.....</b>	<b>59</b>
図表 86	問 10 知的財産の社内制度.....	59
図表 87	問 11 知財戦略.....	60
図表 88	問 12 知的財産出願または取得実績.....	60
図表 89	問 12 特許出願件数.....	61
図表 90	問 12 実用新案出願件数.....	61
図表 91	問 12 意匠出願件数.....	62
図表 92	問 12 商標出願件数.....	62
図表 93	問 12 特許取得件数.....	63
図表 94	問 12 実用新案取得件数.....	63
図表 95	問 12 意匠取得件数.....	64
図表 96	問 12 商標取得件数.....	64
図表 97	問 12 外国出願対象国.....	65
図表 98	問 12 外国出願の権利.....	65
図表 99	問 13 知的財産を出願・取得していない理由.....	66
図表 100	問 14 製品やサービスに活用していない特許の有無.....	66
図表 101	問 14 未活用特許がある理由.....	67
図表 102	問 15 共同研究実績.....	67

図表 103	問 15 共同研究先の属性.....	68
図表 104	問 15 共同研究のテーマ.....	68
図表 105	問 16 知的財産の創造に関する問題点・課題.....	69
図表 106	問 17 海外展開時の知的財産面の手当て.....	69
図表 107	問 18 知的財産権を侵害された実績.....	70
図表 108	問 18 問題となった権利.....	70
図表 109	問 18 侵害された相手の属性.....	71
図表 110	問 18 侵害された相手方の国.....	71
図表 111	問 19 知的財産の保護に関する課題.....	72
図表 112	問 20 他社への利用許諾、他社から利用許諾を受けた実績.....	72
図表 113	問 20 他社にライセンスした権利.....	73
図表 114	問 20 他社からライセンスを受けた権利.....	73
図表 115	問 21 知的財産の活用・流通に関する課題.....	74
図表 116	問 22 公的支援の利用実績.....	74
図表 117	問 22 公的支援の満足度.....	75
図表 118	問 23 公的支援・サービスへのニーズ（上段、下段）.....	75



# 1. アンケート調査の実施概要

---

## (1) アンケート調査の実施スケジュール

アンケート調査は下記のスケジュールにて実施した。

- ・10月6日（木）アンケート調査票の発送
- ・10月17日（月）回答期限、御礼状兼督促状の到着
- ・10月28日（金）回収締め切り、集計開始

## (2) アンケート調査の対象

アンケート調査の対象は、石川県内の製造業を中心とする企業 974 社の知的財産担当者とした（974 社のほか、26 社は移転等のため不着）。

## (3) アンケート調査票の回収状況

回収数は 207 件、回収率は 21.3%であった。

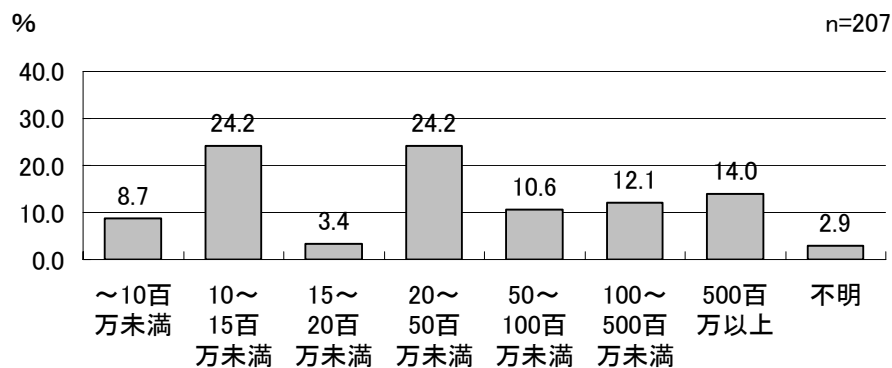
## 2. 回答企業の概要

### (1) 資本金

－ 1億円未満が約7割－

資本金は1億円未満の企業が約7割を占めた（71.0%）。

図表 1 資本金



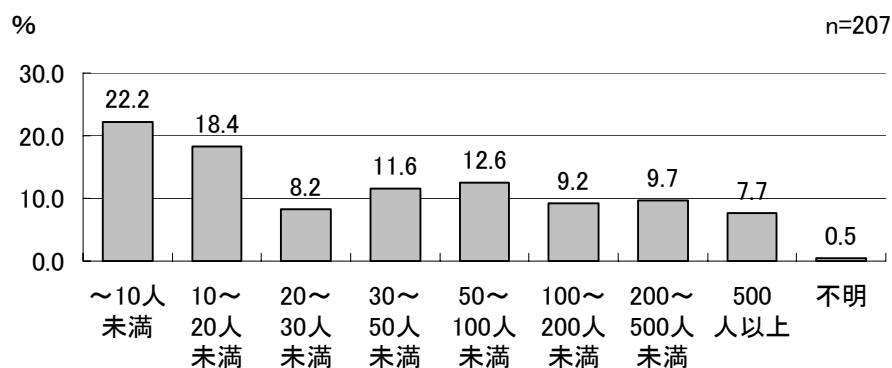
### (2) 従業員数

－ 30人未満が半数弱－

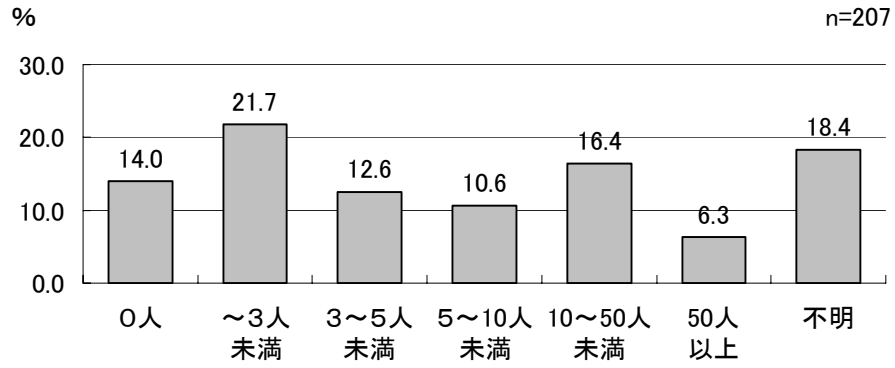
従業員数は、「30人未満」の小規模な企業が、半数弱を占めた（48.8%）。また、比較的大きな規模の「100人以上」も全体の約4分の1（26.6%）含まれることから、回答企業全体の従業員数の平均値は「198.7人」と大きくなった。

なお、非正規社員数の平均は、「25.3人」であった。

図表 2 正規従業員数



図表 3 非正規従業員数

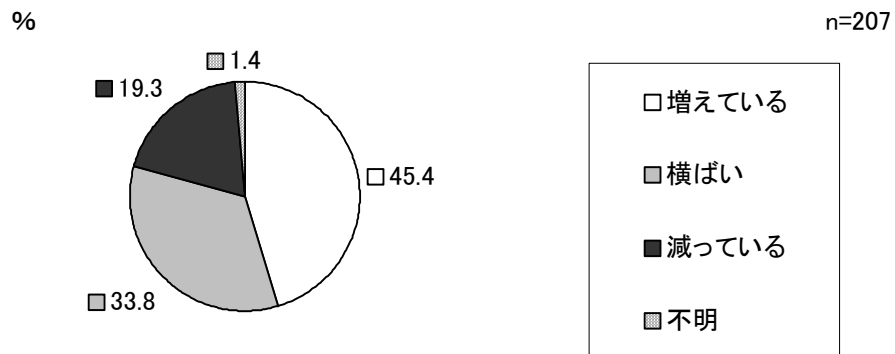


### (3) 過去3年間の売上の推移

—増収企業が半数弱—

過去3年間の売上の推移傾向は、「増えている」が半数弱（45.4%）と最も多かった。次点でも「横ばい」が約3割（33.8%）を占める。

図表 4 過去3年間の売上の推移

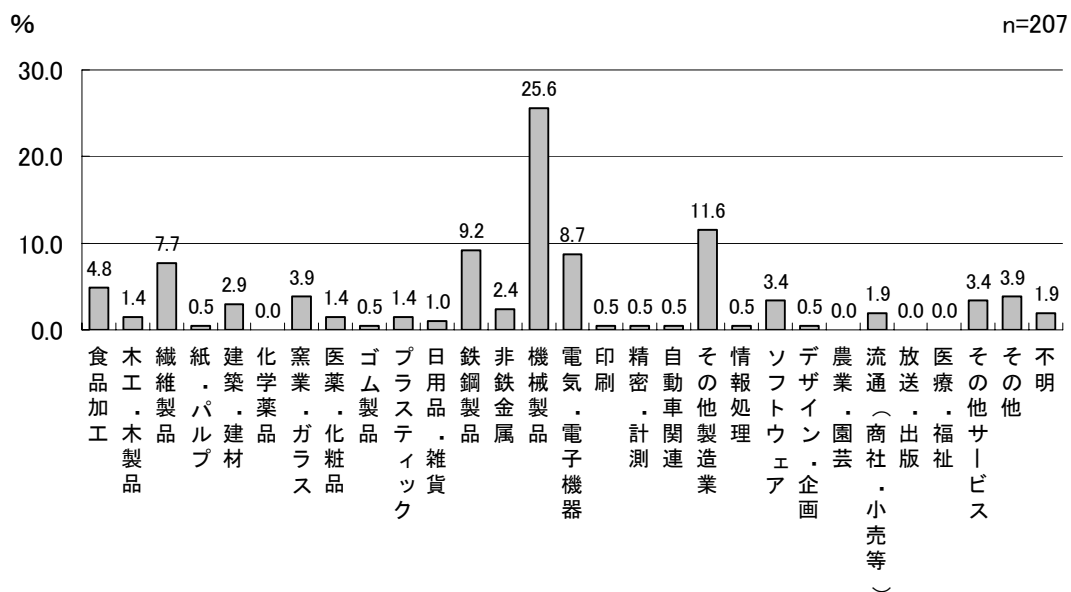


#### (4) 業種

－機械製品が約4分の1－

石川県の主要産業である、「機械製品」がトップで全体の約4分の1を占めた(25.6%)。次いで「その他製造業」(11.6%)、「鉄鋼製品」(9.2%)、「電気・電子機器」(8.7%)、繊維製品(7.7%)がそれぞれ1割前後で続いた。

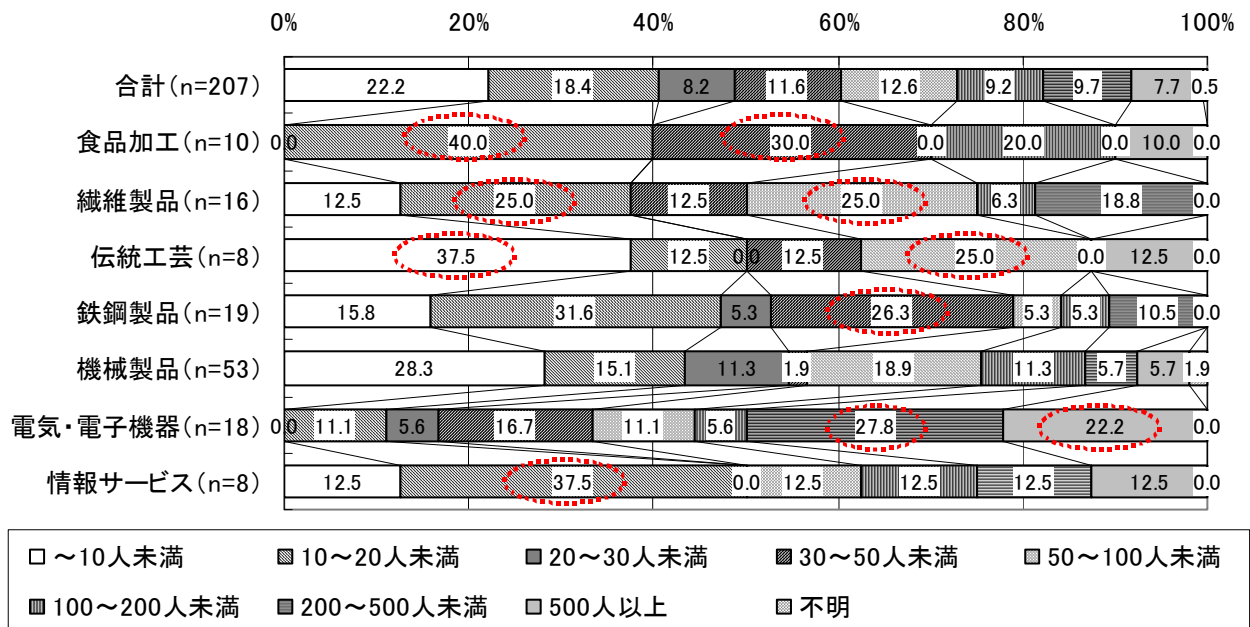
図表 5 業種



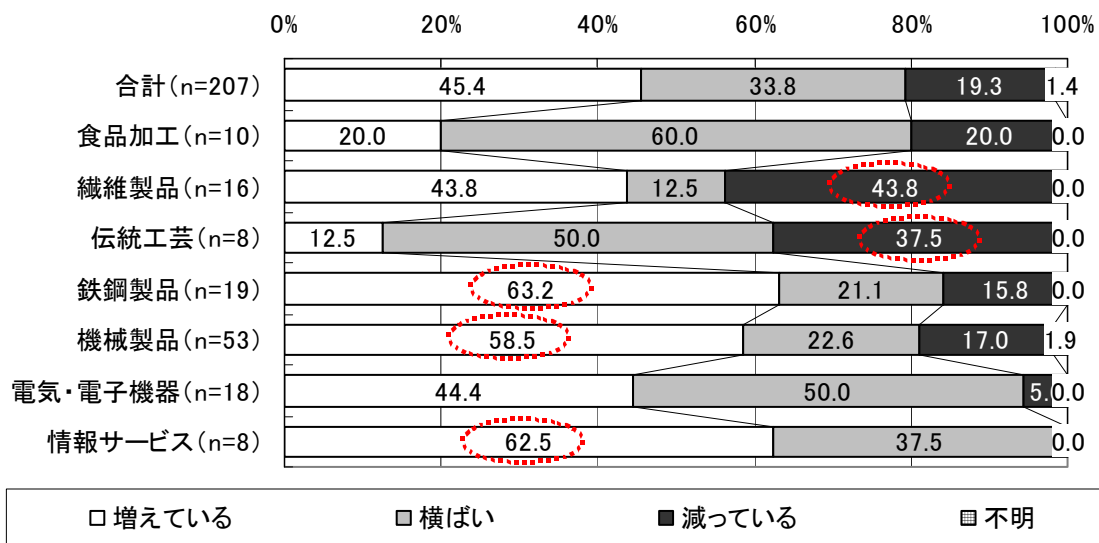
－「食品加工」「情報サービス」の企業規模は小さい、「電気・電子機器」は大きい  
「鉄鋼製品」「情報サービス」「機械製品」は業績好調、「繊維製品」「伝統工芸」は不調－  
業種別に正規従業員数をみると、企業規模が相対的に小さいのは「食品加工」「情報サービス」であった。逆に、大企業が多いのは「電気・電子機器」となった。

また、業種別に過去3年間の売上高の推移をみると、業績が好調な業種は「鉄鋼製品」「情報サービス」「機械製品」であった。一方、売上高が減っている企業が多い業種は「繊維製品」「伝統工芸」である。

図表 6 業種別にみる正規従業員数



図表 7 業種別にみる過去3年間の売上の推移



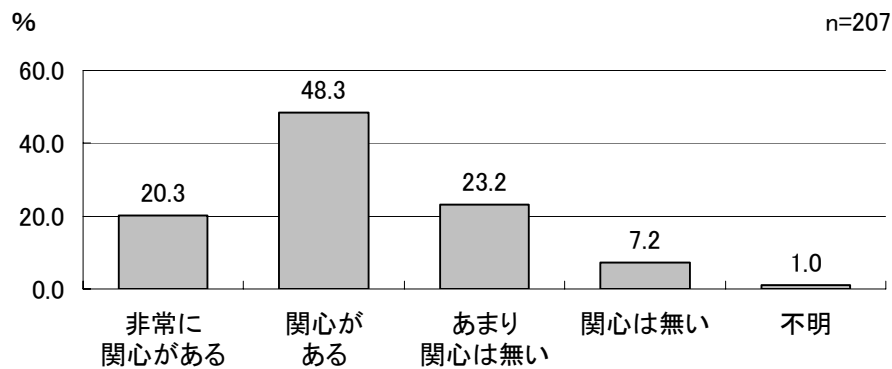
### 3. 知的財産の位置づけ及び管理体制

#### (1) 知的財産に対する関心

##### －関心を有する企業が約7割－

知的財産に対する関心は、「非常に関心がある」と「関心がある」を合計すると約7割を占め（68.6%）、知的財産に対する企業の関心の高さが窺えた。「関心はない」とした企業は1割に満たなかった（7.2%）。

図表 8 知的財産に対する関心

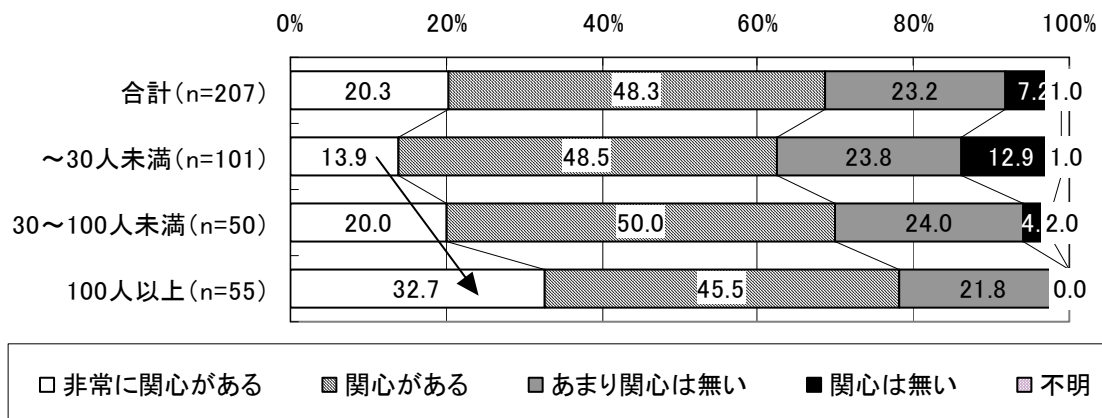


##### －「食品加工」、「情報サービス」は知的財産に対する関心が高い－

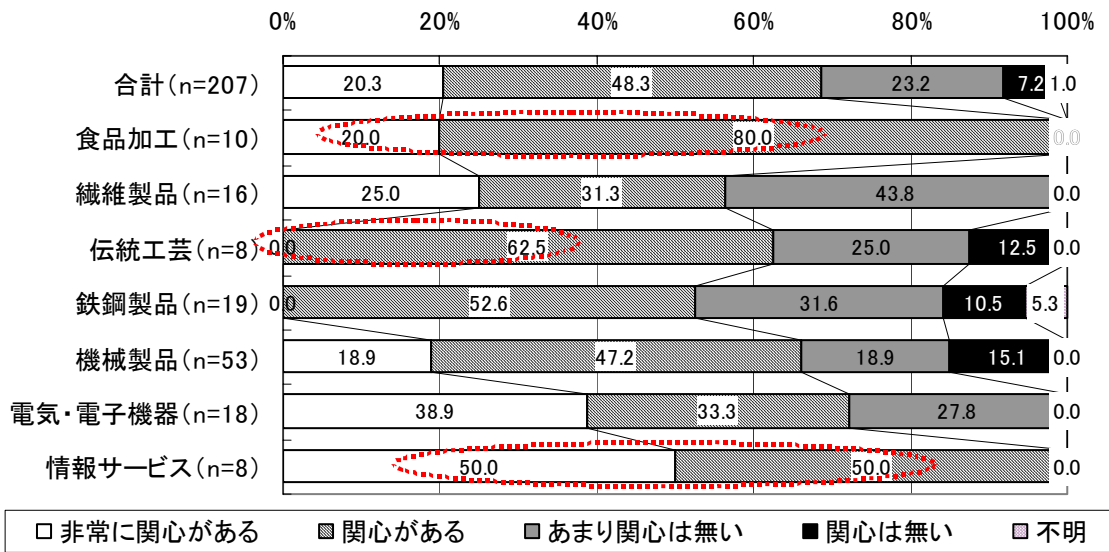
企業規模別に知的財産に対する関心をみると、企業規模が大きくなるにつれて「非常に関心がある」の占める割合が大きくなる。ただし、いずれの企業規模でも「関心がある」とした企業は約5割を維持している。

業種別では、「食品加工」「情報サービス」で、関心が相対的に高い傾向がみられる。また、「伝統工芸」「鉄鋼製品」では「非常に関心がある」とした企業はみられなかった。

図表 9 企業規模別にみる知的財産に対する関心



図表 10 業種別にみる知的財産に対する関心

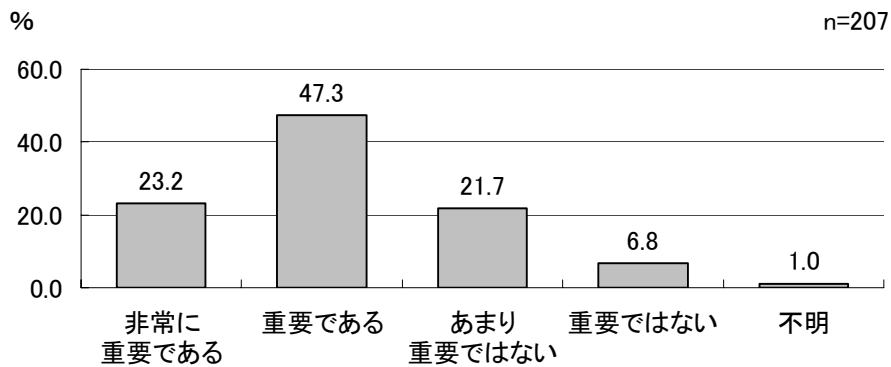


### (3) 事業展開上の知的財産の位置づけ

—重要視している企業が約7割—

事業展開における知的財産の位置づけは、上記の「知的財産に対する関心」と同様に、「重要」とした企業が約7割を占める（70.5%）。

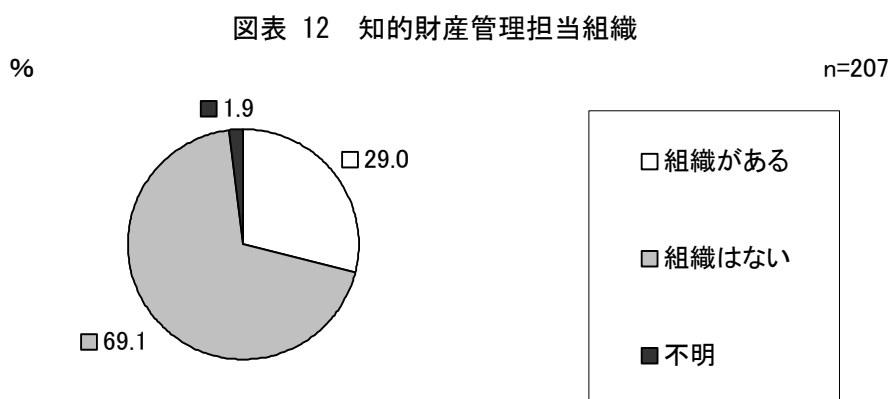
図表 11 事業展開上の知的財産の位置づけ



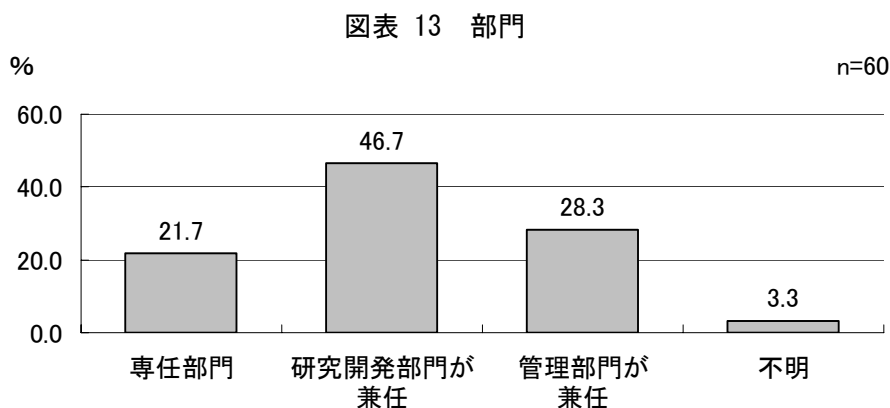
#### (4) 管理体制

##### —知的財産の組織的な管理体制は十分でない—

知的財産の管理を担当する組織の有無は、「組織はない」を選択したのは約7割に上った(69.1%)。



組織があるとした約3割の企業(29.0%)でも、「専任部門」を置いているケースは少なく(21.7%)、研究開発部門や管理部門が「兼任」していることが多い(75.0%)。



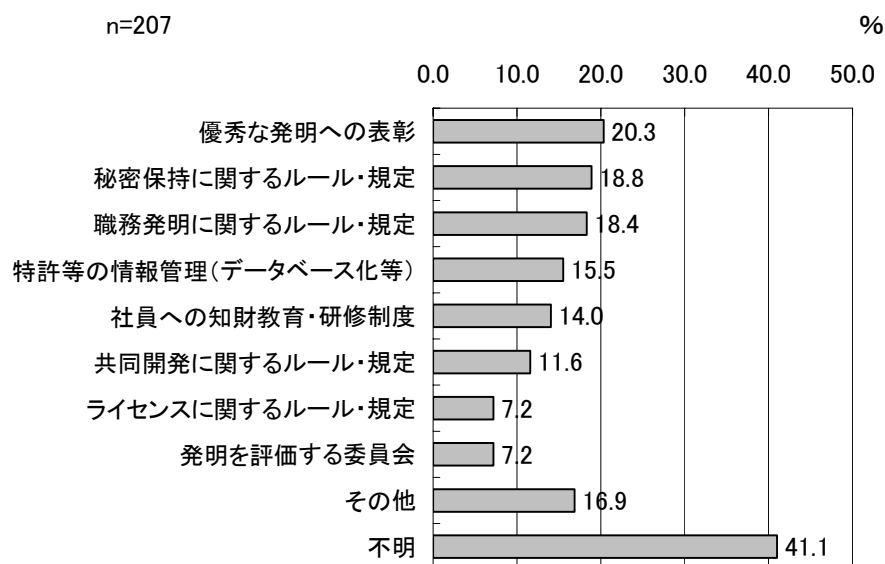


## (5) 社内制度

### －発明表彰、秘密保持、職務発明に関する制度は比較的整備されている－

知的財産に関する社内制度の整備状況では、2割前後の企業で「優秀な発明への表彰」(20.3%)、「秘密保持に関するルール・規定」(18.8%)、「職務発明に関するルール・規定」(18.4%)、「特許等の情報管理(データベース化等)」(15.5%)が整備されている。1割未満に留まった「相対的に整備されていない社内制度」は、「ライセンスに関するルール・規定」(7.2%)、「発明を評価する委員会」(7.2%)であった。

図表 14 社内制度 (複数回答)

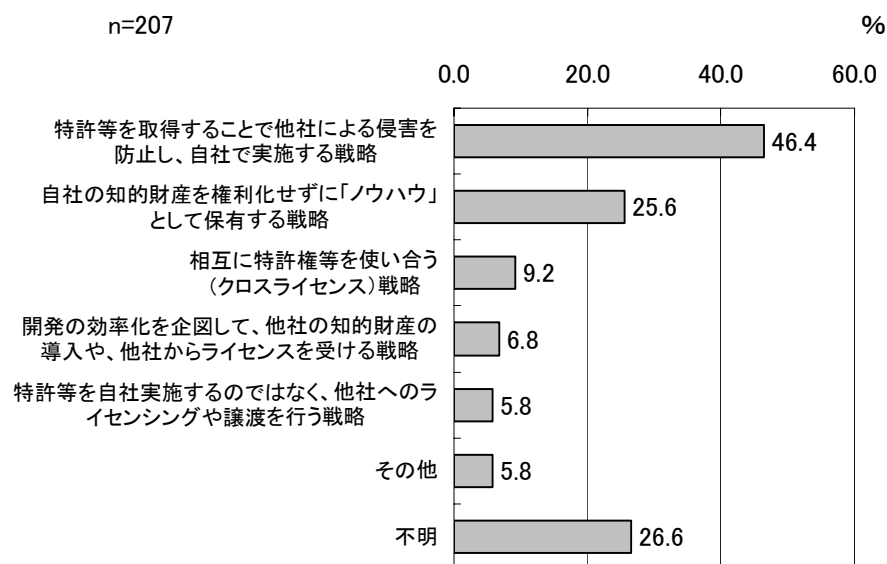


## (6) 知的財産戦略

### —知財戦略は保護に重点—

企業の知的財産戦略では、「知財取得により自社実施する戦略」が約半数を占めた(46.4%)。次いで、4分の1を占めたのが「権利化せずにノウハウとして保有する戦略」(25.6%)である。「クロスライセンス戦略」や「他社からのライセンスを受け入れる戦略」、「ライセンスを他社へ許諾する戦略」はそれぞれ1割に満たなかった(9.2%、6.8%、5.8%)。回答企業は、知的財産の「活用」に関する戦略よりも、「保護」に重点を置いた戦略を採っていることがわかる。

図表 15 知的財産戦略 (複数回答)



### —企業規模が小さい、または、知財の経験が浅い企業は戦略性に乏しい—

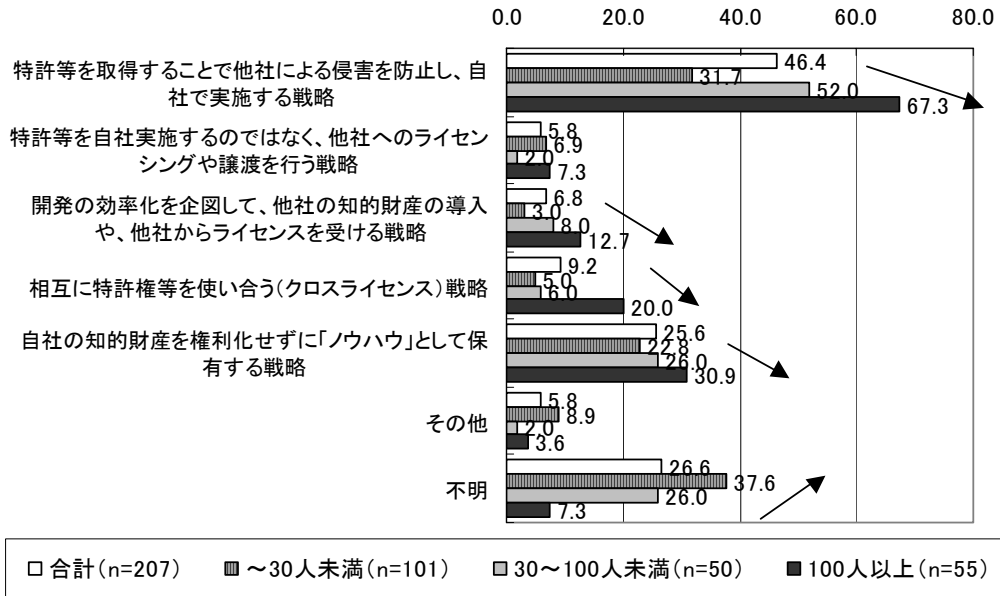
企業規模別に知的財産戦略をみると、企業規模が大きいほど知的財産戦略を策定しているケースが多い傾向がみられた。特に「他社からのライセンスを受け入れる戦略」や「クロスライセンス戦略」等の「高度な戦略」は、企業規模が大きいほど採用されている。逆に企業規模が小さいほど、知的財産戦略は乏しくなることがわかる。

業種別の知的財産戦略については、知財への関心が高い業種「食品加工」「電気・電子機器」「情報サービス」からの回答が比較的多かった。とりわけ「電気・電子機器」「情報サービス」は「クロスライセンス戦略」への回答が多く寄せられた。「繊維製品」は権利化よりも「ノウハウとして保有する戦略」を採っている傾向がみられた(食品加工も同様)。

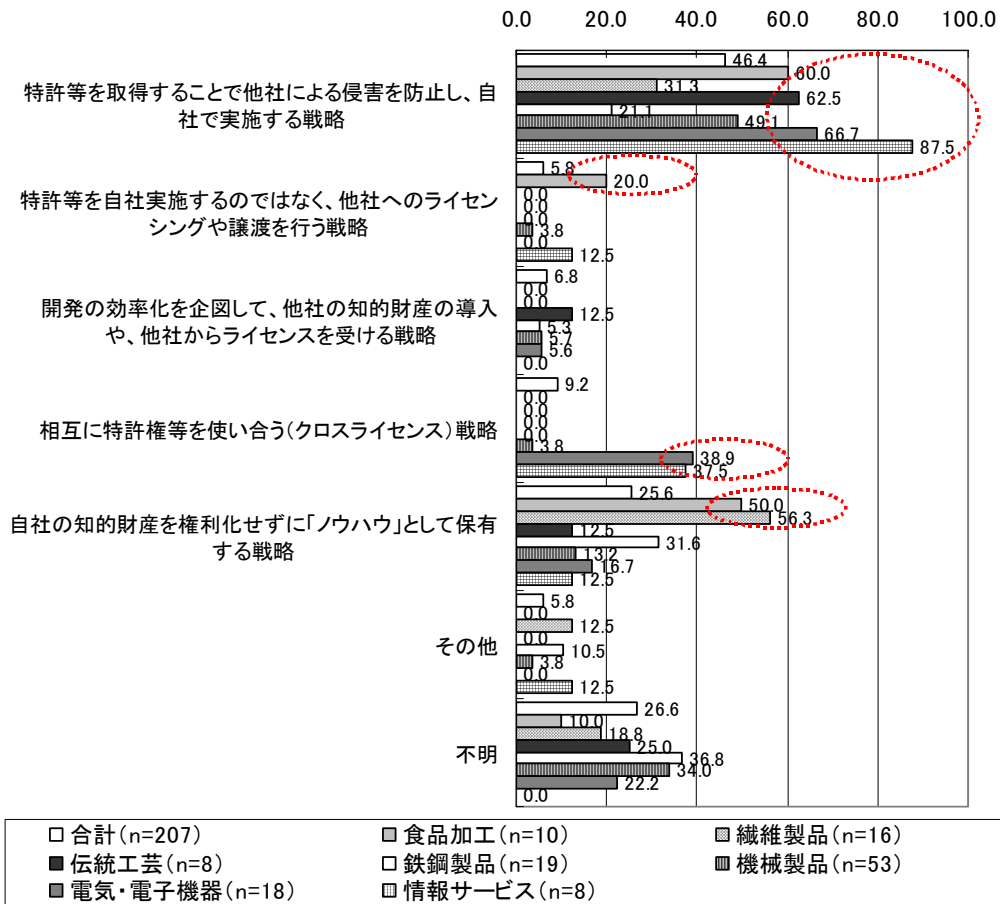
特許取得件数別では、取得件数が多いほど(知財の経験が豊富なほど)「知財取得により自社実施する戦略」により、他社の自社に対する侵害からの「保護」を徹底している傾向があった。一方、特許の取得件数が少ないと(経験が少ないと)、知財戦略もあまり採

られていない傾向がある。

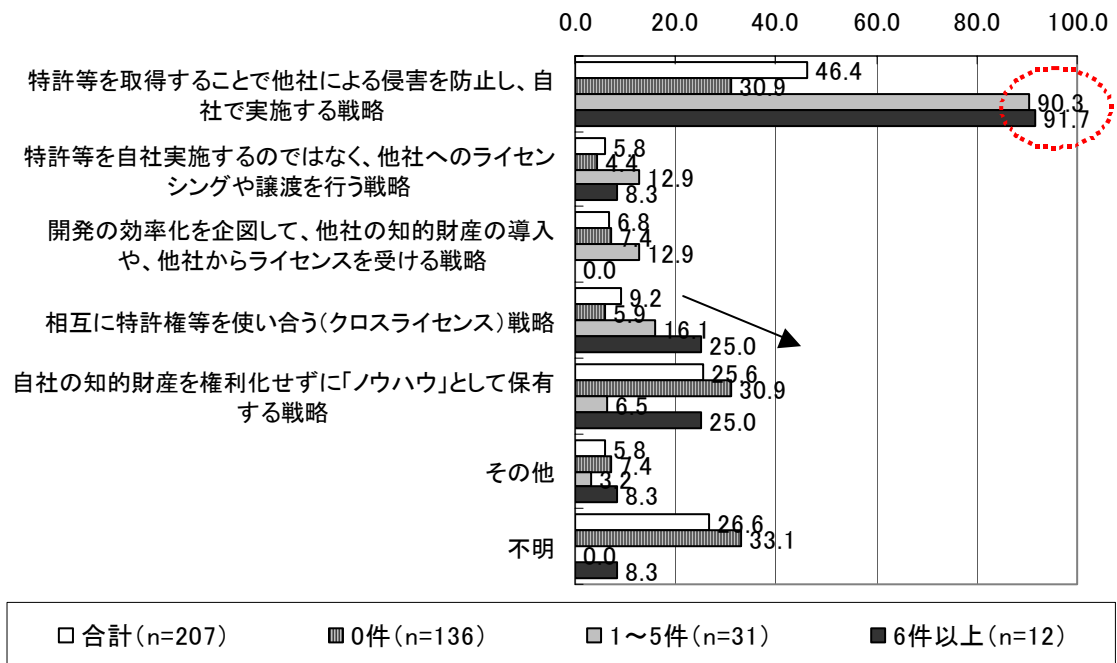
図表 16 企業規模別にみる知的財産戦略（複数回答）



図表 17 業種別にみる知的財産戦略（複数回答）



図表 18 特許取得件数別にみる知的財産戦略（複数回答）

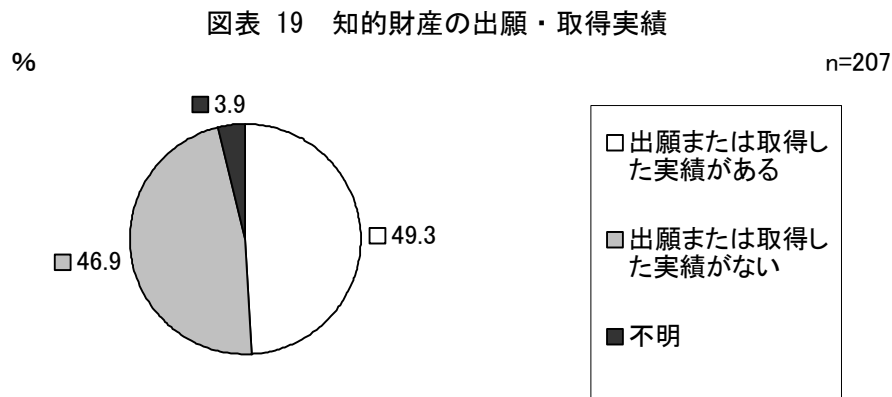


## 4. 知的財産の出願・取得状況

### (1) 知的財産の出願・取得実績

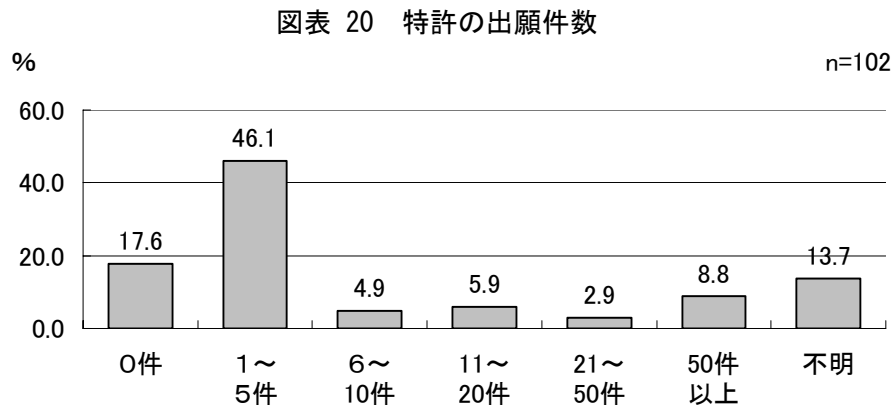
—出願・取得実績があるのは約半数—

知的財産の出願・取得実績の有無は、「実績がある」(49.3%)と「実績がない」(46.9%)で概ね2分された。

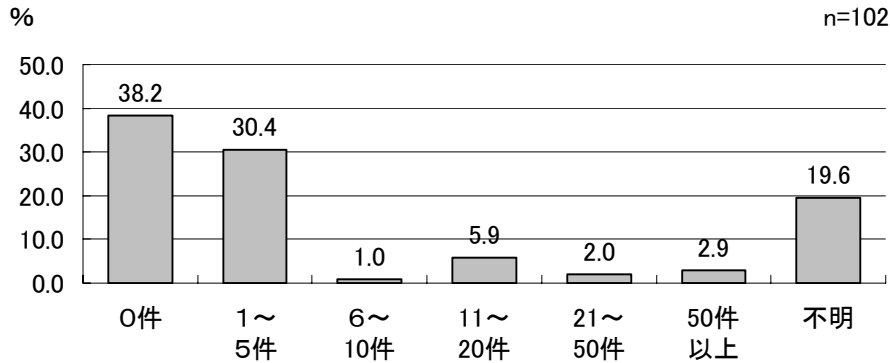


—特許は出願していても取得できていない—

特許について、出願は「1～5件」とした企業が最も多く半数弱(46.1%)を占めるが、取得では「0件」とした企業が最も多かった(38.2%)。特許については一定の出願経験を有するが、なかなか権利化に至らないという課題が想定される。6件以上の特許を取得している企業は約1割程度と少ない(11.8%)。



図表 21 特許の取得件数



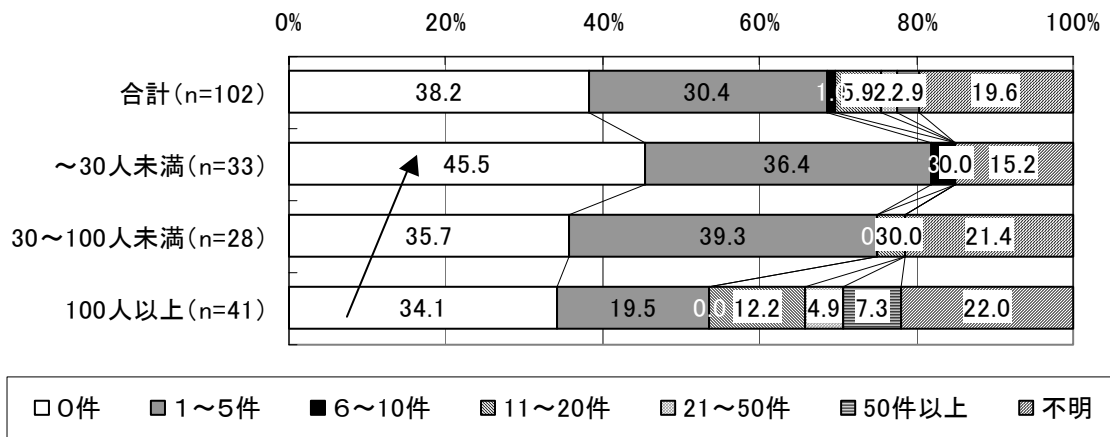
—小規模企業では特許取得が低迷、

業種「機械製品」「電気・電子機器」は特許取得件数が相対的に多い—

特許取得件数を企業規模別にみると、企業規模が小さくなるにつれて「0件」「1～5件」の占める割合が高くなっていくことがわかる。小規模の企業では特許の取得が難しい状況が窺える。

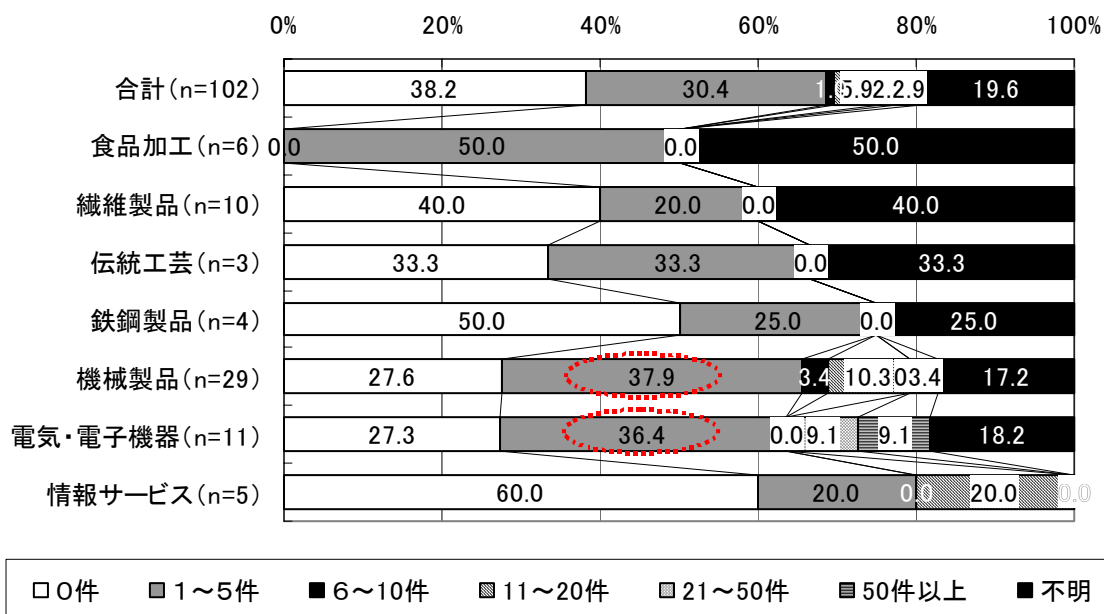
業種別にみた特許の取得件数では、業種ごとのサンプル数が少ないため明瞭な差異は確認できないものの、「機械製品」「電気・電子機器」で取得件数が相対的に多くなっている。これらの業種では、製品のライフサイクルが短く、かつ、複数の技術を用いて製品を作るため、知的財産戦略においては多数の特許の集中的な取得が重要になる<sup>1</sup>。

図表 22 企業規模別にみる特許の取得件数



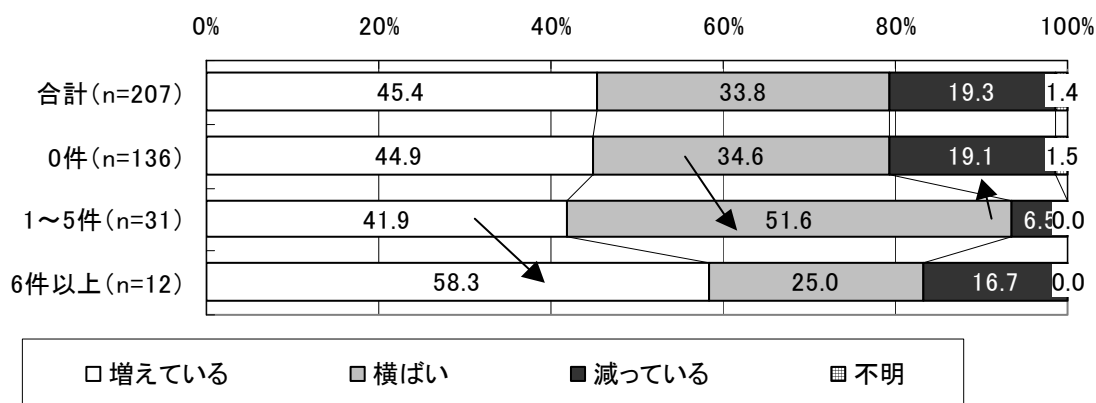
<sup>1</sup> 経済産業省『知的財産の取得・管理指針』（平成 15 年 3 月）では、産業・技術の特性等による知的財産の違いについて、次のように留意点をまとめている。「①複合系技術の産業（IT・機械系産業）では、特許 1 件当たりの研究開発費は比較的少なく、製品のライフサイクルも非常に短く、他方で、単体の技術だけでは製品が作れず、多数の特許で摺り合わせが可能となるという特徴がある。このため、長期の研究開発の推進と併せて、短・中期の研究開発を事業戦略に照らして推進し、特定分野における知的財産の集中的な取得が重要となる。さらに、市場を確保し、投資コストの回収を図る観点から、標準化を念頭に置いた知的財産戦略も重要となる。②単体系技術の産業（素材系産業）では、特許 1 件当たりの研究開発費が多額に上り、さらに事業化まで（インキュベーション）の期間が非常に長い一方、質の高い特許が取得できれば、大きな利益を得ることが可能という特徴がある。このため、長期的視点から戦略的な研究開発を行い、収益性の高い知的財産を効率的に取得できるような知的財産戦略が重要となる。」。

図表 23 業種別にみる特許の取得件数



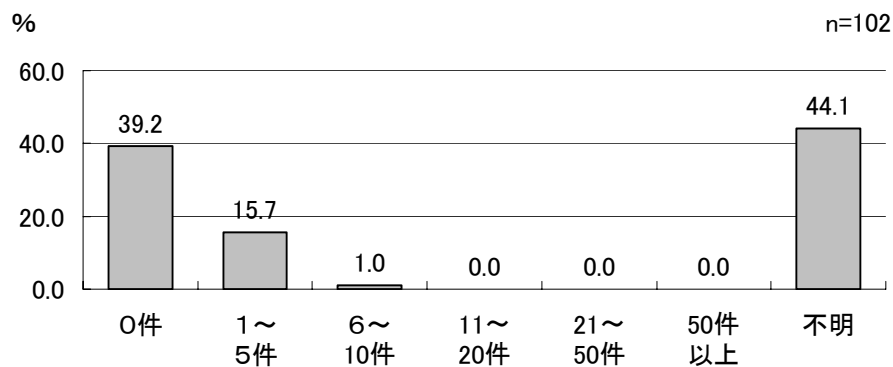
ここで、特許取得件数と企業の業績との関係を見たのが下表である。特許取得件数によって業績の差異は明確には確認できないものの、特許取得件数が増えるにつれ過去の売上高が「増えた」「横ばい」の占める割合が若干高くなる場合もあり、特許取得件数が多い企業では業績が概ね安定していることが窺える。

図表 24 特許取得件数別にみる過去3年間の売上高

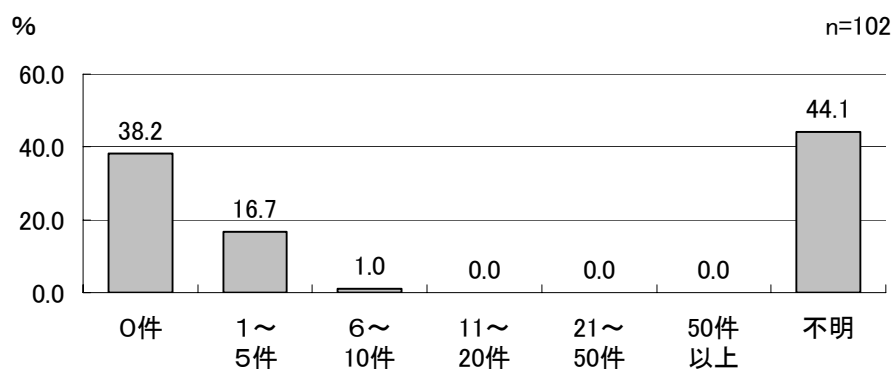


実用新案については、出願・取得ともに「0件」が最も多い（39.2、38.2%）。しかし、「1～5件」「6～10件」の出願・取得件数の割合はほぼ同一になったことから、出願した実用新案を確実に取得できている傾向がある。

図表 25 実用新案の出願件数



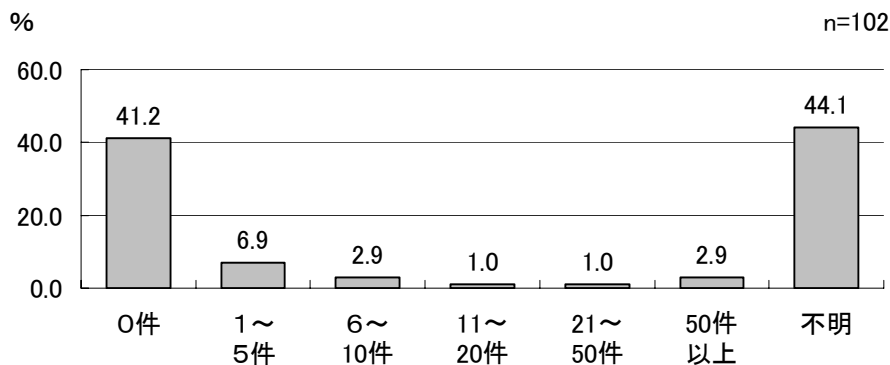
図表 26 実用新案の取得件数



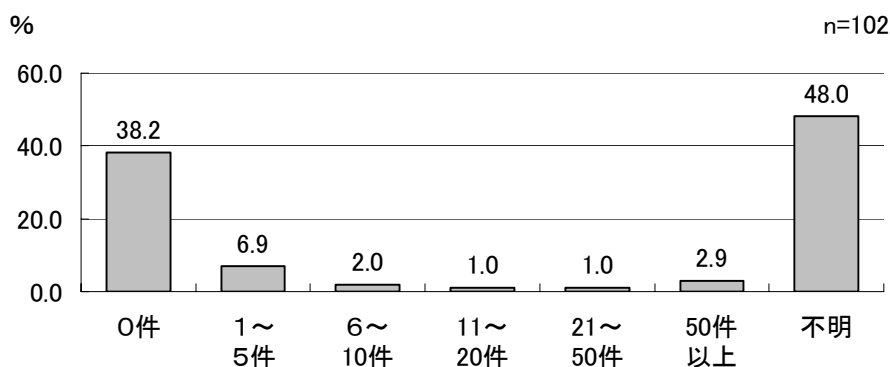


意匠は、出願・取得ともに「0件」が最も多く、約4割を占める。1件以上取得している企業は約1割である（13.7%）。

図表 27 意匠の出願件数

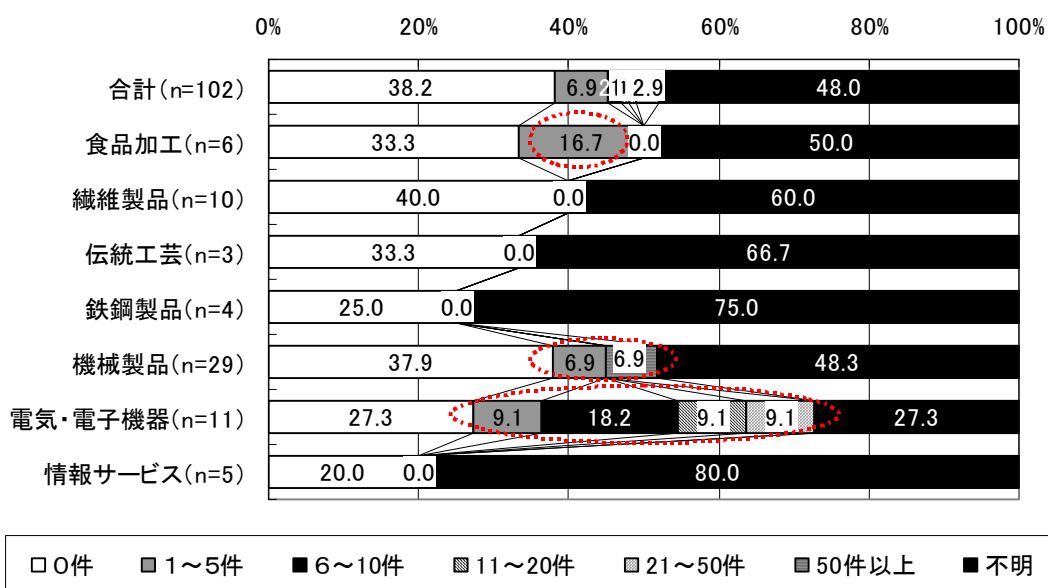


図表 28 意匠の取得件数



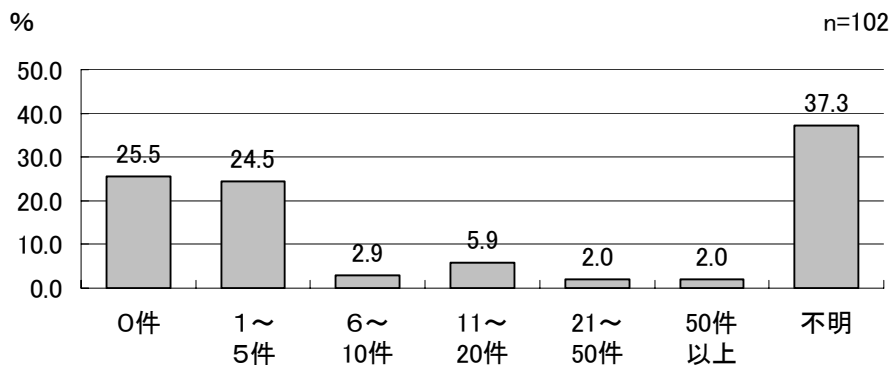
業種別にみた意匠の取得件数では、特許取得件数と同様に、「機械製品」「電気・電子機器」の取得件数がやや多い傾向がみられた。

図表 29 業種別にみる意匠の取得件数

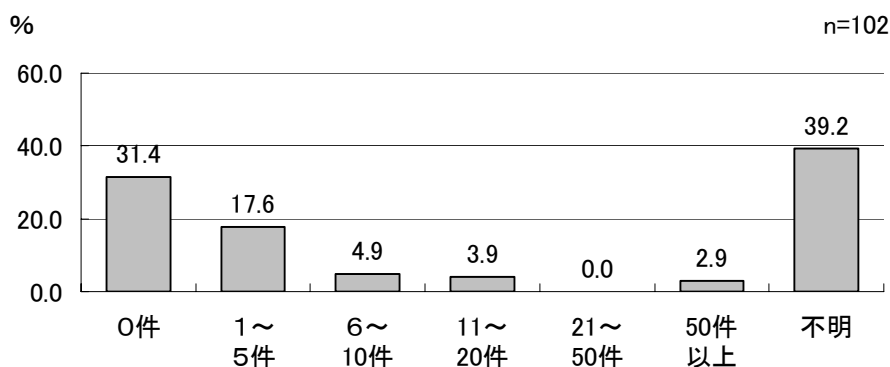


最後に商標は、出願・取得で「0件」とした企業が多いものの、1件以上取得している企業は約3割を占め（29.4%）、商標に対する活動は相対的に活発であるといえよう。

図表 30 商標の出願件数

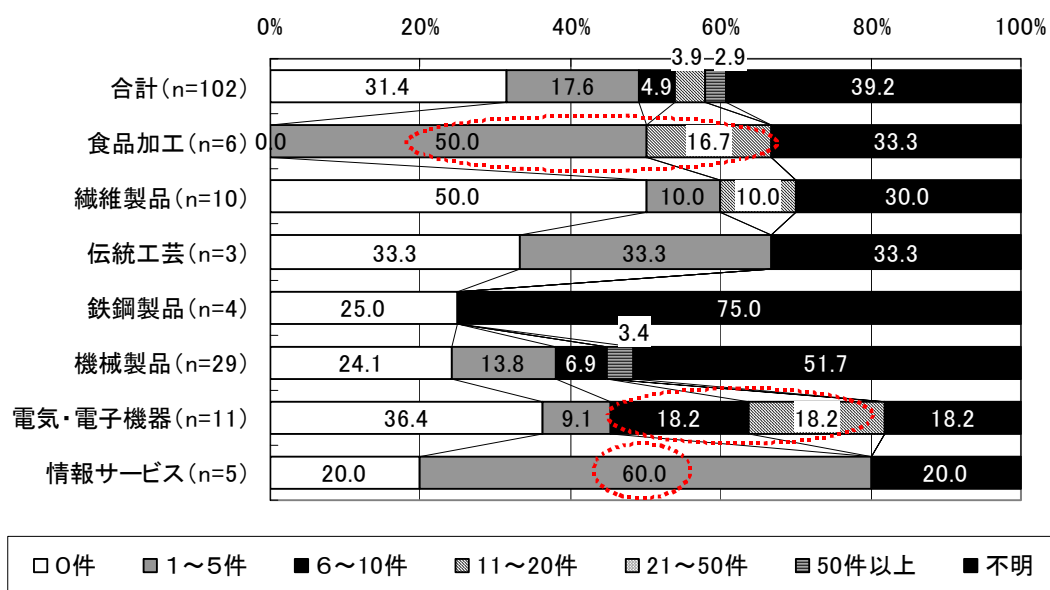


図表 31 商標の取得件数

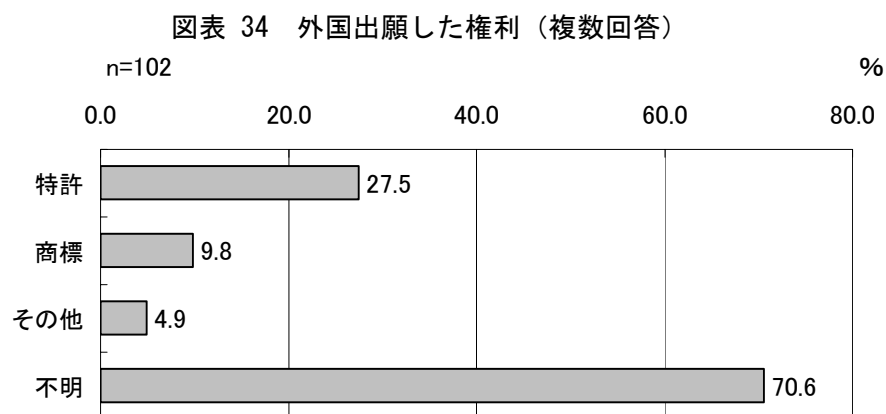
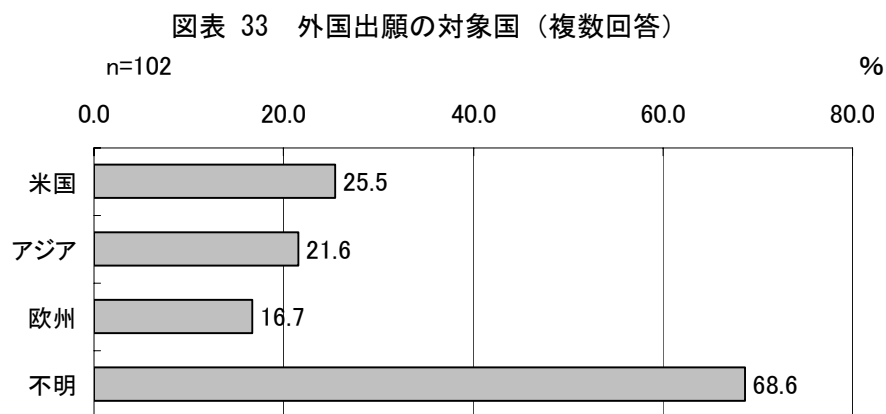


商標の取得件数を業種別にみると、「食品加工」「電気・電子機器」「情報サービス」といった業種で、取得件数がやや多い傾向がみられた。

図表 32 業種別にみる商標の取得件数



外国出願実績について、対象国は「米国」(25.5%)、「アジア」(21.6%)、「欧州」(16.7%) で分かれた。出願した権利は「特許」が最も多かった(27.5%)。

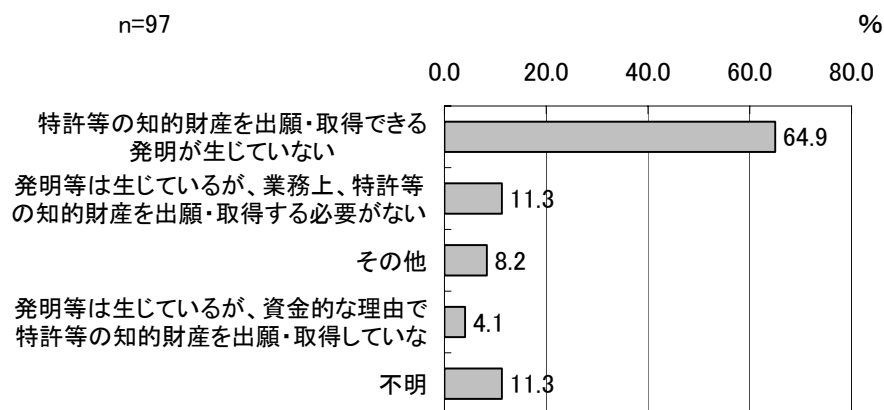


## (2) 知的財産を出願・取得していない理由

### —発明が生じていないため、出願・取得できない—

知的財産を出願・取得した実績がない企業について、その理由として最も多く挙げられたのは、「発明が生じていない」で、約3分の2を占めた（64.9%）。次いで1割の企業で、「発明は生じているが、業務上、出願・取得する必要がない」が指摘された（11.3%）。「発明は生じているが、資金的な理由で出願・取得していない」とした回答はほとんどみられなかった（4.1%）。

図表 35 知的財産を出願・取得していない理由

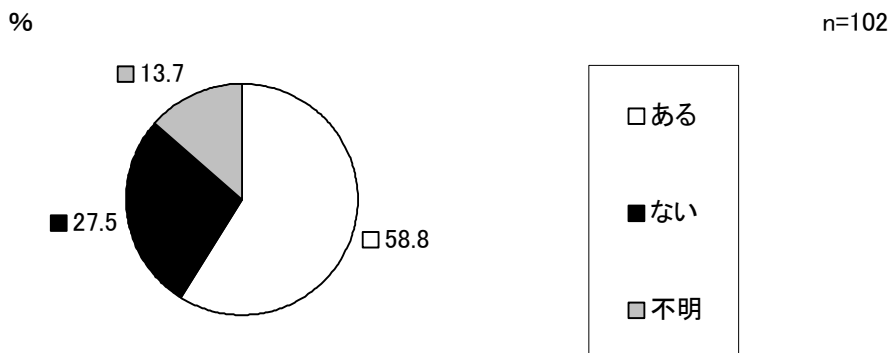


## (3) 未活用特許の有無と理由

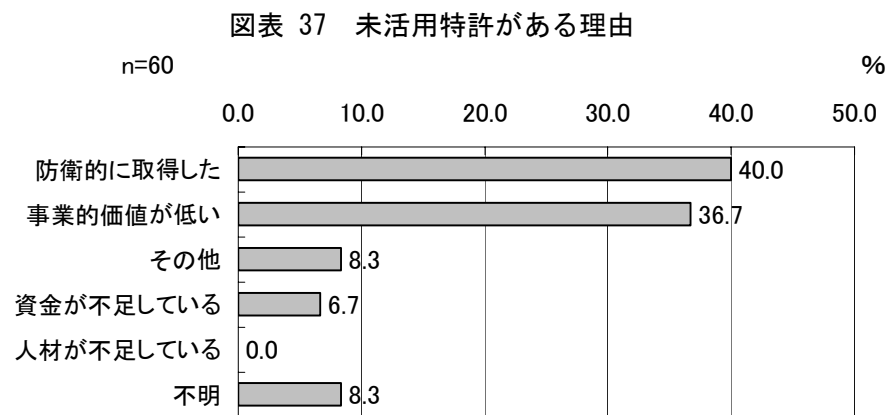
### —未活用の特許があるとした企業が過半数。特許の戦略的な取得に課題—

製品やサービスに活用されていない取得済み特許の有無は、「ある」とした企業が過半数を占めた（58.8%）。

図表 36 未活用特許の有無



未活用特許がある理由としては、「防衛的に取得した」「事業的価値が低い」が約4割であった（40.0、36.7%）。特許を取得していても事業に活かすことができない状況にあり、今後は将来の活用を見据えた、特許の戦略的出願・取得が望まれる。

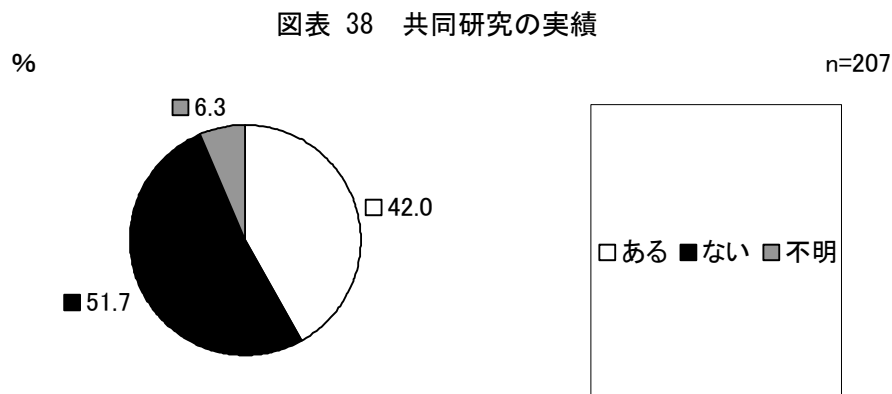


## 5. 知的財産の創造

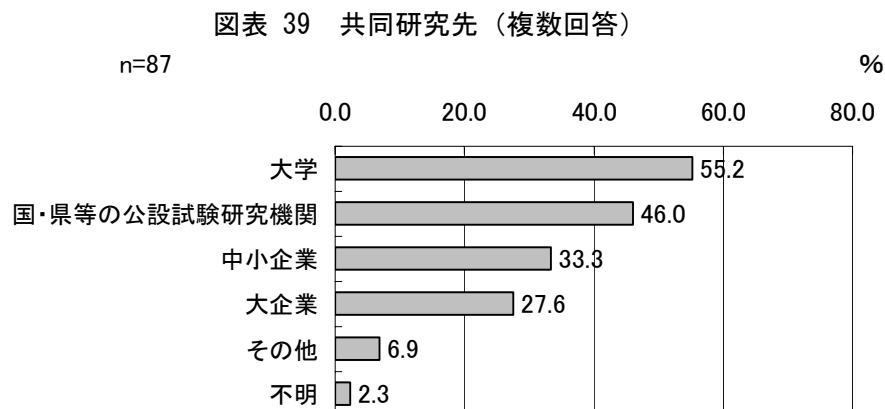
### (1) 共同研究の実績

—実績がある企業は約4割、産学連携による新規技術開発が多い—

他企業、大学又は公設試験研究機関との共同研究実績の有無は、「ない」(51.7%)、「ある」(42.0%)ともに4割を超えた。

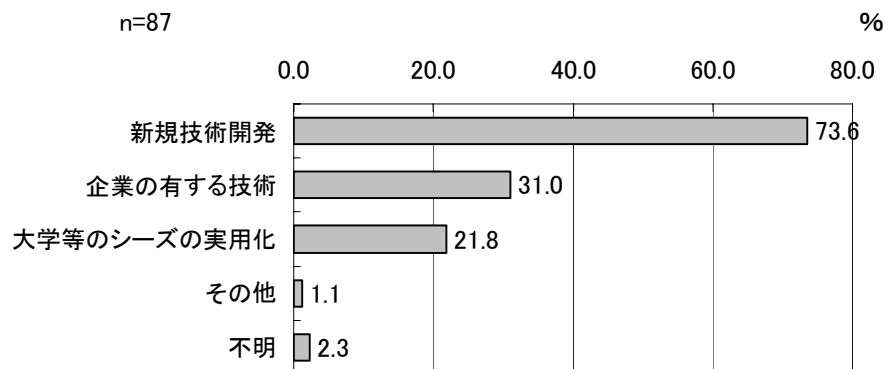


実績がある企業について、その共同研究先は、「大学」が最も多く、半数以上を占めた(55.8%)。以下、「公設試験研究機関」(46.0%)、「中小企業」(33.3%)、「大企業」(27.6%)の順であった。企業同士の連携と比較して、大学等との産学連携が相対的に多い結果となった。



共同研究の形態は、「新規技術開発」が約4分の3であった（73.6%）。「企業の有する技術」「大学等のシーズの実用化」はそれぞれ2～3割に留まった（31.0%、21.8%）。

図表 40 共同研究の形態（複数回答）

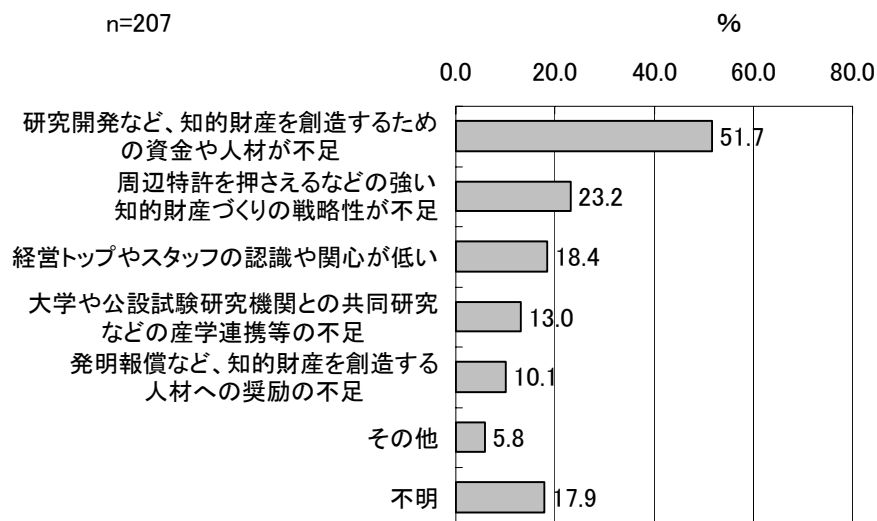


## （2）知的財産の創造に関する問題点・課題

### －研究開発のための資金・人材が不足している企業が約半数－

知的財産の創造に関する問題点・課題は、「研究開発のための資金や人材が不足」とした企業が約半数（51.7%）で約半数を占めた。その他の選択肢はいずれも1～2割の低水準に留まった（「戦略性が不足」（23.2%）、「認識や関心が低い」（18.4%）、「共同研究などの産学連携等の不足」（13.0%）、「知的財産を創造する人材への奨励の不足」（10.1%））。

図表 41 知的財産の創造に関する問題点・課題（複数回答）



一企業規模が大きいほど課題（体制面、戦略面）を多く指摘

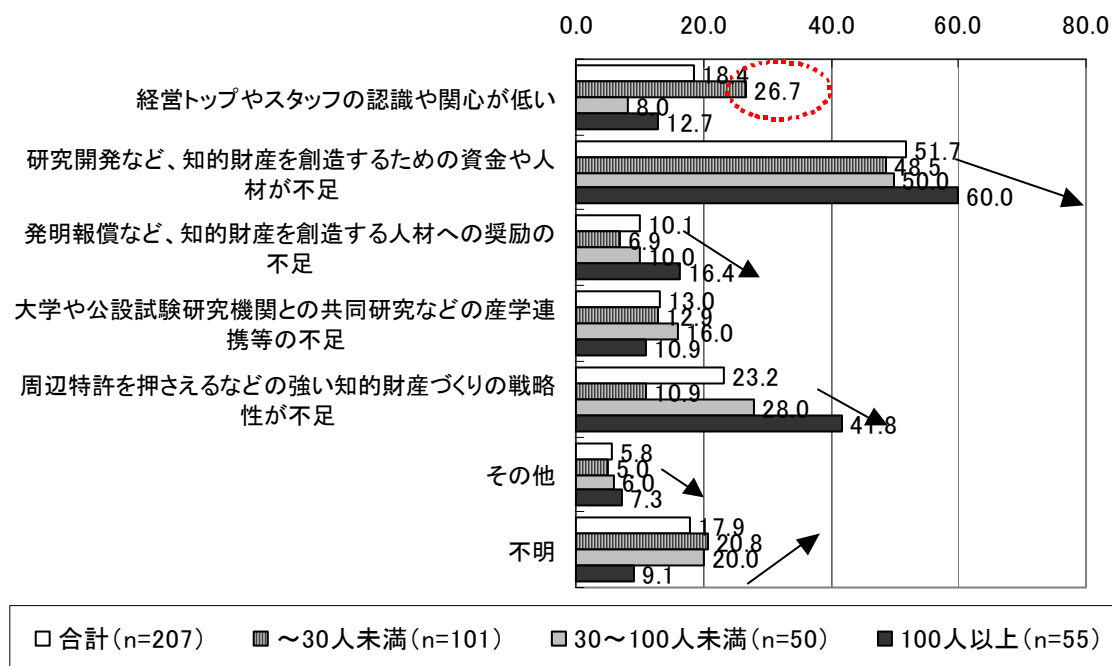
小規模の企業は「認識や関心の低さ」が課題一

企業規模別に「創造」に関する課題を集計すると、企業規模が大きいほど、課題を挙げた数が多くなった。これは、大規模な企業ほど知的財産に取り組む「意識」や「経験」が豊富で、「課題」として自覚することが多くなるためである。創造分野の課題に限らず、保護・活用分野の課題にも同じことが言える。とりわけ、企業規模が大きいほど「研究開発のための資金や人材が不足」、「知的財産を創造する人材への奨励の不足」、「戦略性が不足」と認識している傾向がみられた。ただし、「経営トップやスタッフの認識が低い」という課題については、小規模な企業で指摘された割合が高かった。

業種別にみる創造分野の課題は、業種によって認識している課題に差異がみられた。たとえば「繊維製品」では、「研究開発のための資金や人材が不足」とした回答が多くみられ、研究開発の「体制」面で課題を抱えている傾向があった。また、「食品加工」では「知的財産を創造する人材への奨励の不足」とした社内制度面での課題が相対的に多い。「情報サービス」は「戦略性が不足」とした回答が多くみられた。

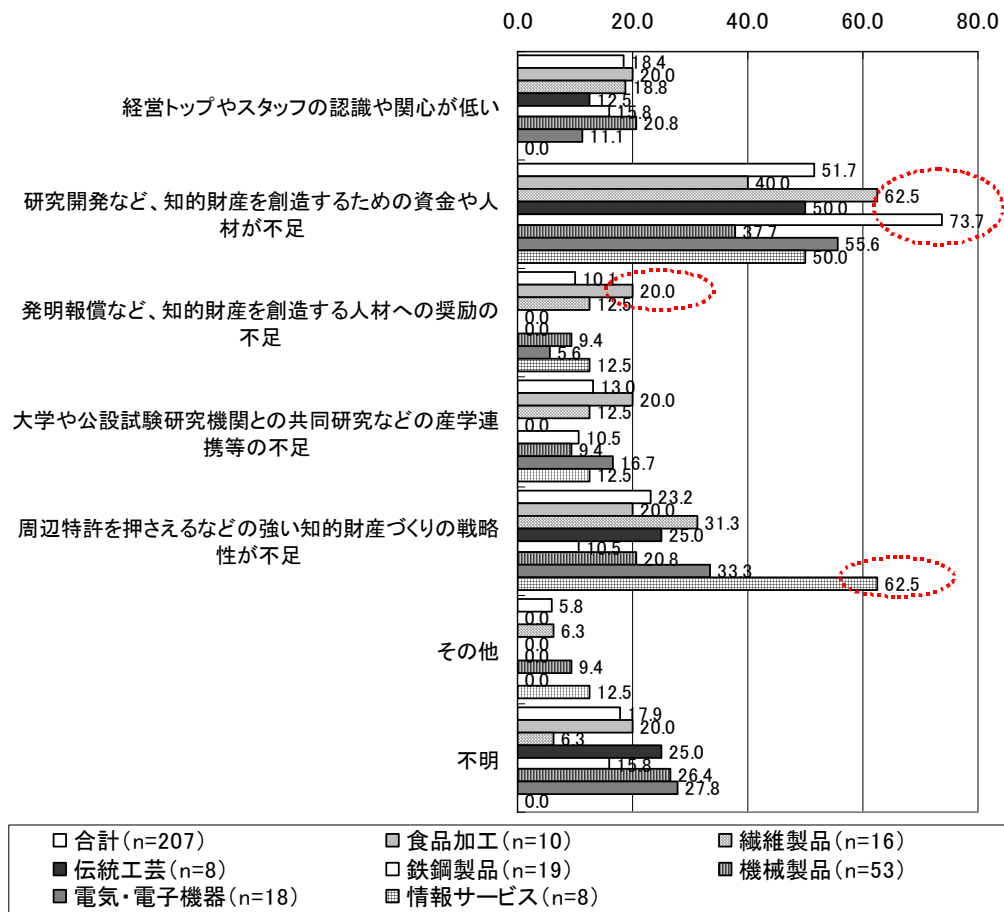
特許取得件数別の創造に関する課題は、先述の企業規模別と同様に、取得件数が多いほど、課題として指摘された回答数が多くなった。

図表 42 企業規模別にみる知的財産の創造に関する問題点・課題（複数回答）

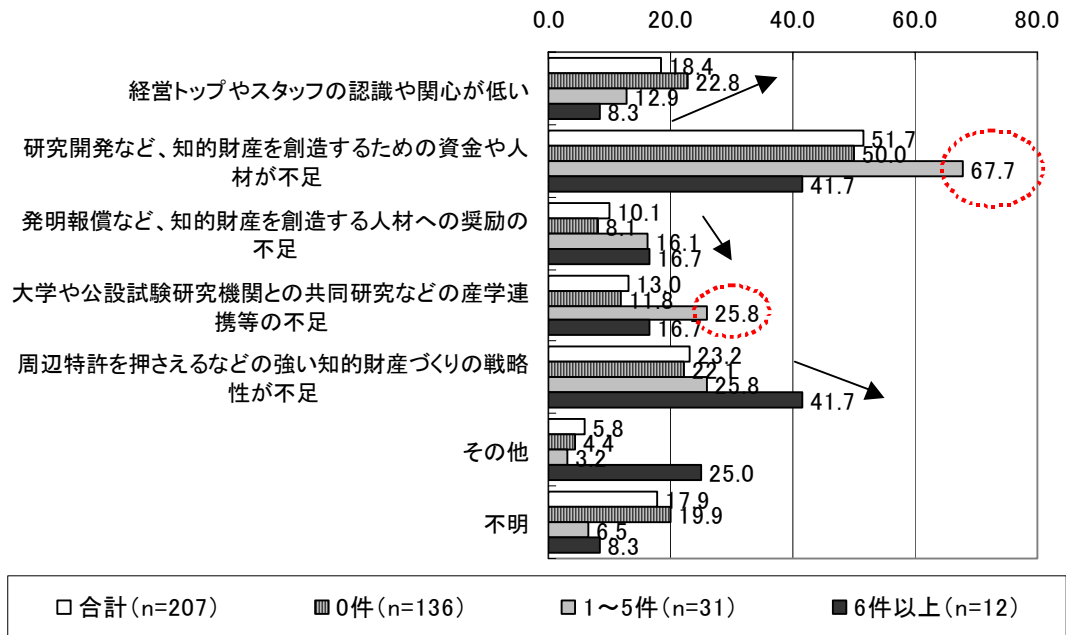




図表 43 業種別にみる知的財産の創造に関する問題点・課題（複数回答）



図表 44 特許取得件数別にみる知的財産の創造に関する問題点・課題（複数回答）



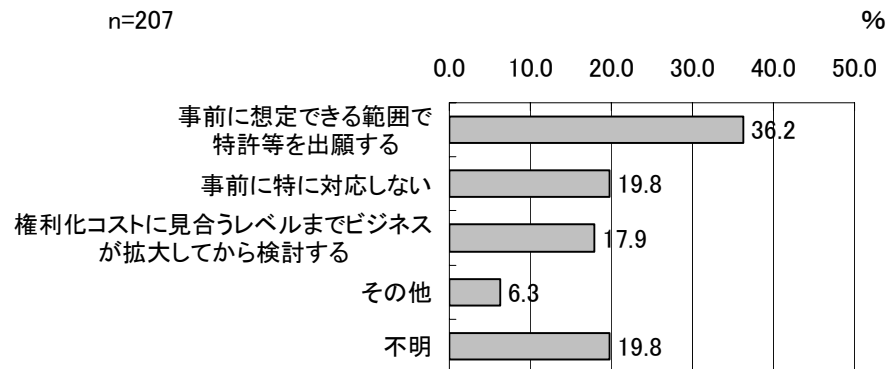
## 6. 知的財産の保護

### (1) 海外展開を図る場合の知的財産面の手当に対する考え方

—海外展開時に知財を出願する企業は4割弱—

海外展開時の知的財産面での手当は、「事前に想定できる範囲で特許等を出願する」が最も多く、4割弱を占めた（36.2%）。一方で、「事前に特に対応しない」とした回答も約2割みられた（19.8%）。

図表 45 海外展開を図る場合の知的財産面の手当に対する考え方

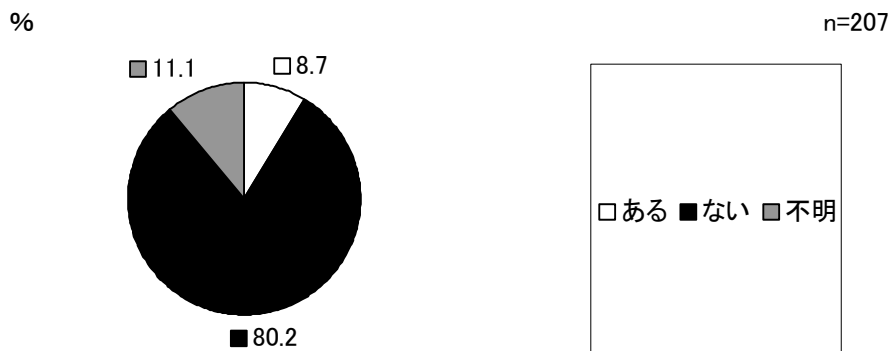


### (2) 自社の知的財産に対する侵害実績

—侵害実績がない企業が約8割。国内・アジアの企業からの特許等に関する侵害が多い—

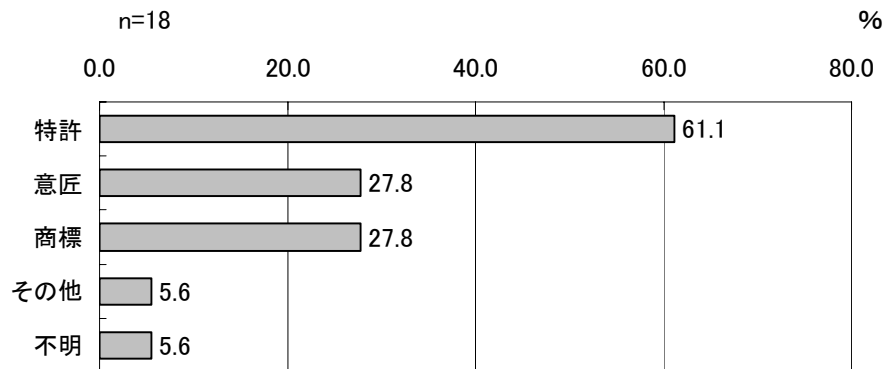
自社の知的財産に対する侵害実績は、「ない」とした企業が約8割を占め（80.2%）、「ある」（8.7%）を大幅に上回った。侵害実績が「ない」とした企業が多いのは、先述したように（侵害の対象となる）知的財産の出願・取得実績が「ない」企業が約半数（46.9%）あるためである。

図表 46 自社の知的財産に対する侵害実績



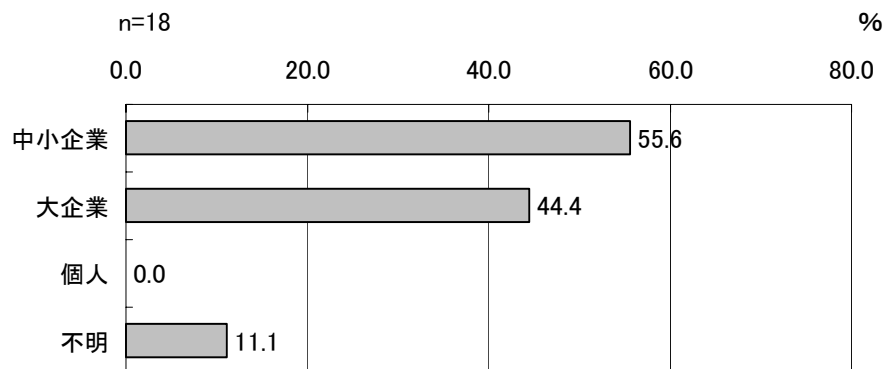
侵害実績がある企業について、問題となった権利は、「特許」が6割（61.1%）を占めるが、「意匠」、「商標」についてもそれぞれ3割程度（27.8%）みられた。

図表 47 問題となった権利（複数回答）



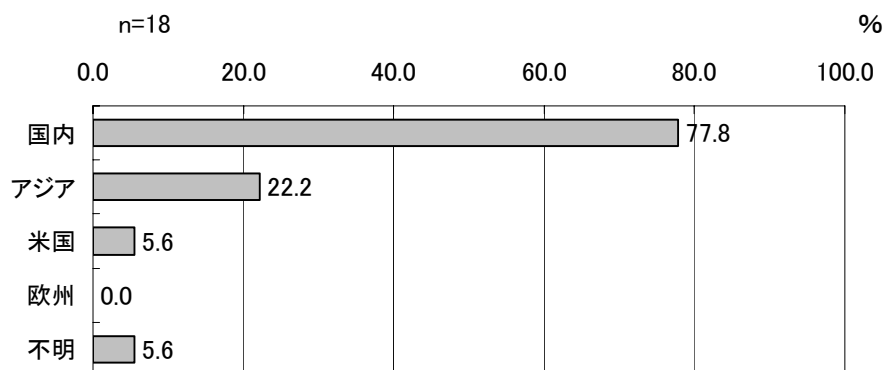
自社に対して侵害を行った相手は、「中小企業」、「大企業」がそれぞれ高い水準となった（55.6%、44.4%）。

図表 48 自社に対して侵害を行った相手（複数回答）



侵害された相手の国は、「国内」が中心だが（77.8%）、外国では「アジア」とした回答が最も多かった（22.2%）。

図表 49 自社に対して侵害を行った相手の国（複数回答）

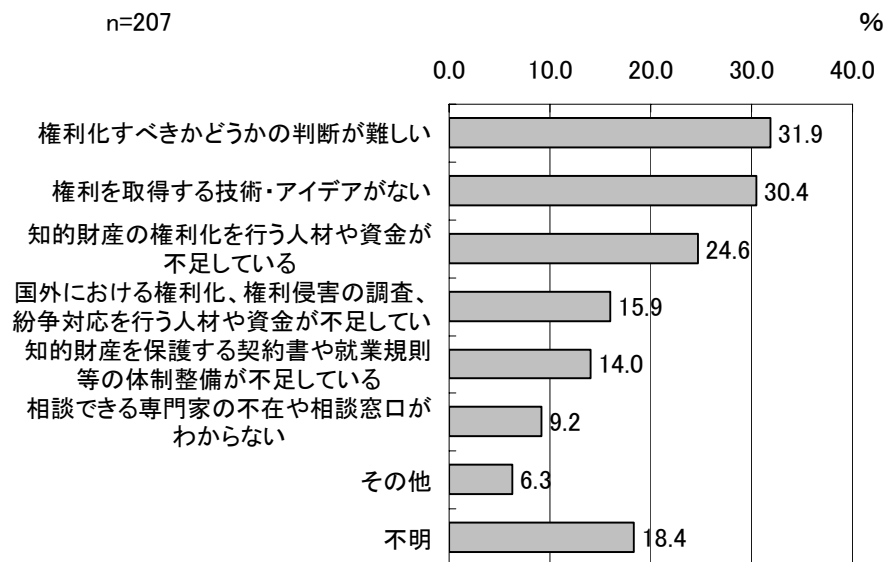


### (3) 知的財産の保護に関する問題点・課題

#### －権利化のための技術力の不足、権利化のための判断の不足－

知的財産の保護に関する問題点・課題として指摘されたのは、「権利化すべきかどうかの判断が難しい」「権利を取得する技術・アイデアがない」がともに約3割であった(31.9%、30.4%)。次いで2割前後の企業で、「権利化を行う人材や資金が不足している」(24.6%)、「国外における権利化、権利侵害の調査、紛争対応を行う人材や資金が不足している」(15.9%)といった人材や資金に対する課題が指摘された。「知的財産を保護する契約書や就業規則等の体制整備が不足している」「相談できる専門家の不在や相談窓口がわからない」といった回答も1割前後あった(14.0%、9.2%)。

図表 50 知的財産の保護に関する問題点・課題 (複数回答)



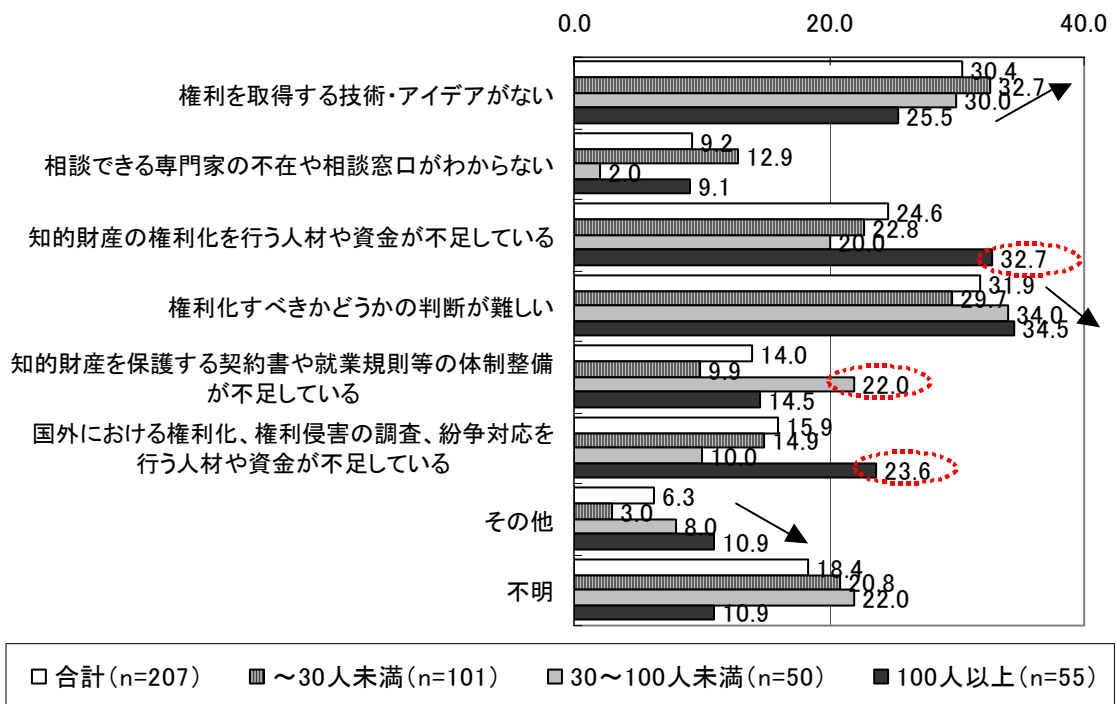
—小規模の企業や特許取得件数が少ない企業では「技術力」「情報収集」等の課題—

企業規模別にみた保護分野の課題は、小規模の企業で「権利を取得する技術・アイデアがない」「相談できる専門家の不在や相談窓口がわからない」といった課題が多く指摘された。一方、企業規模が大きくなるほど、「権利化を行う人材や資金が不足」、「外国出願、侵害対応を行う人材や資金が不足」といった人材や資金に対する課題が指摘された。

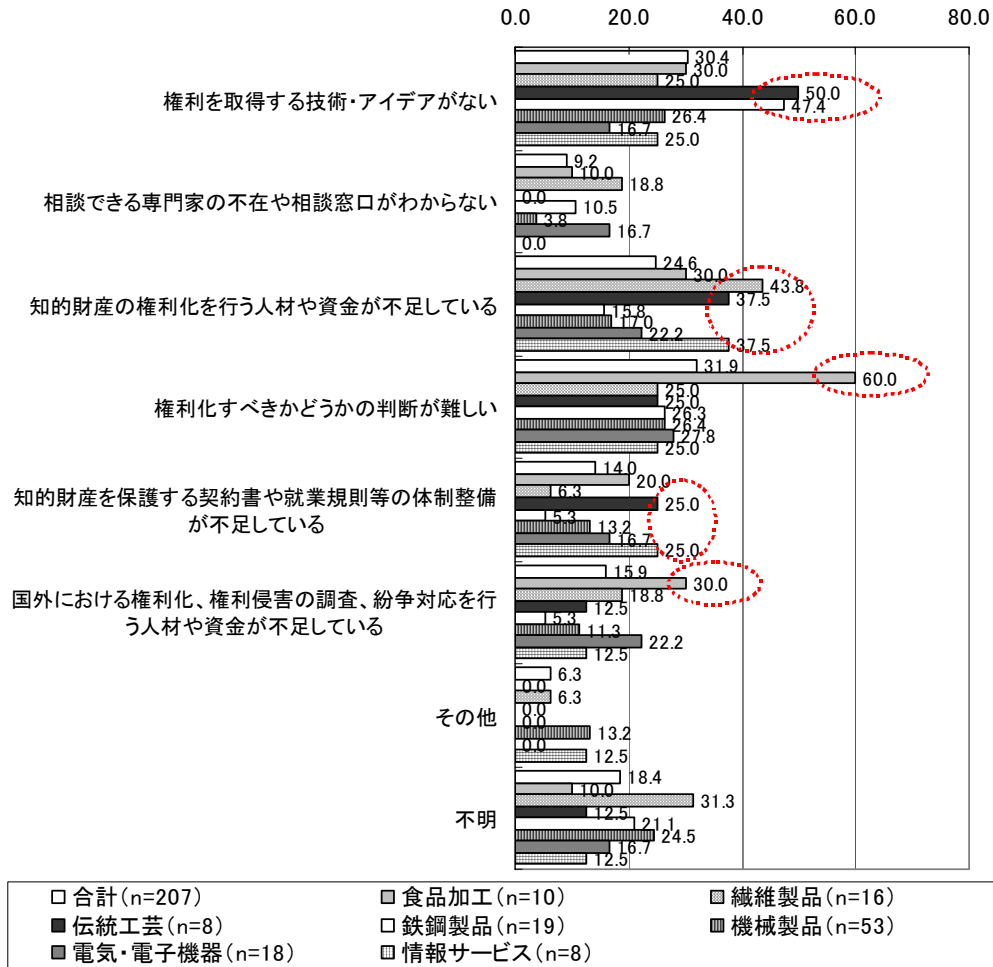
業種別に保護の課題をみると、たとえば「食品加工」は「権利化すべきかどうかの判断が難しい」「外国出願、侵害対応を行う人材や資金が不足」とした課題が指摘された。先述のように食品加工は「ノウハウ戦略」を採る企業が相対的に多く、権利化して保護すべきかノウハウとして秘匿すべきかという戦略的な判断が課題となる。また、「伝統工芸」では、「権利を取得する技術・アイデアがない」「権利化を行う人材や資金が不足」「知的財産を保護する契約書や就業規則等の体制整備が不足している」といった課題が相対的に多く指摘された。

特許取得件数別にみる保護分野の課題は、特許取得件数が少ない企業ほど「権利を取得する技術・アイデアがない」「相談できる専門家の不在や相談窓口がわからない」といった、技術力の課題や情報提供に関する課題が指摘された。ある程度の件数の特許を取得している企業では、「権利化すべきかどうかの判断が難しい」「知的財産を保護する契約書や就業規則等の体制整備が不足している」というような戦略面、社内制度面に関する課題が挙げられている。

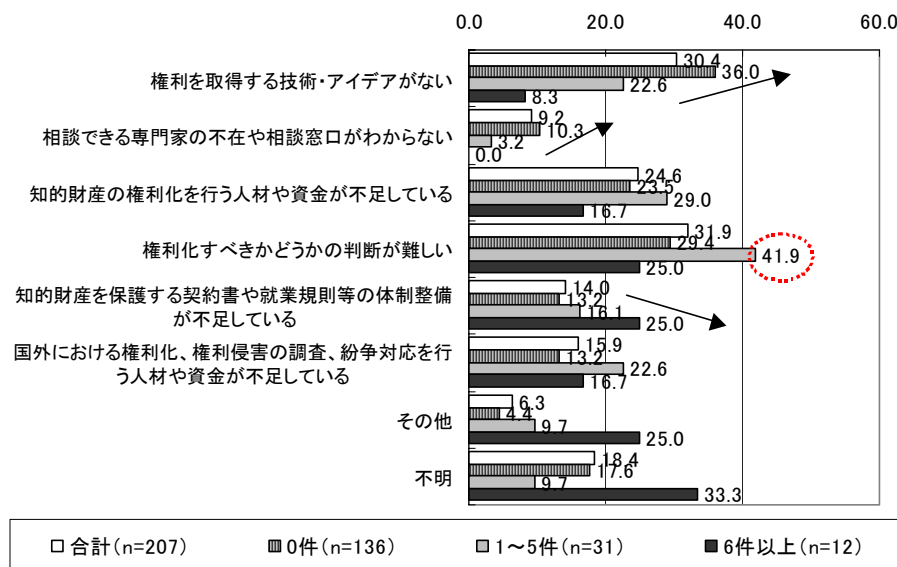
図表 51 企業規模別にみる知的財産の保護に関する問題点・課題（複数回答）



図表 52 業種別にみる知的財産の保護に関する問題点・課題（複数回答）



図表 53 特許取得件数別にみる知的財産の保護に関する問題点・課題（複数回答）



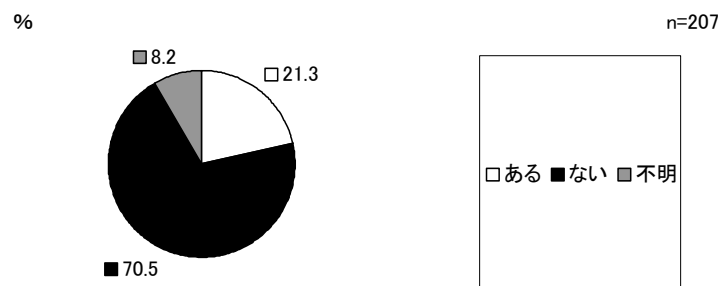
## 7. 知的財産の活用

### (1) ライセンス活動の実績

—利用許諾実績がない企業が約7割、特に他社へのライセンスは少ない—

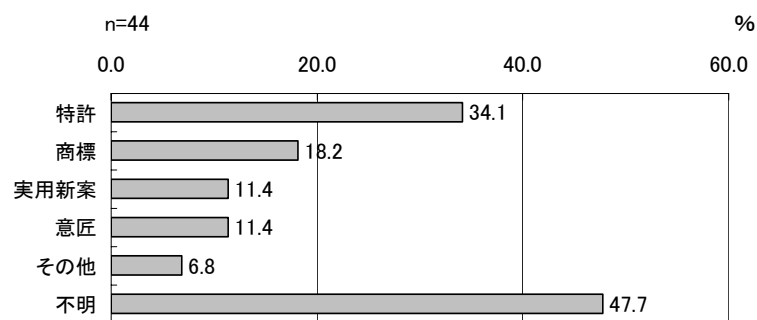
知的財産の利用許諾の実績は、「ない」とした企業が約7割に上り（70.5%）、「ある」の約2割（21.3%）の3倍以上となった。

図表 54 ライセンス活動の実績

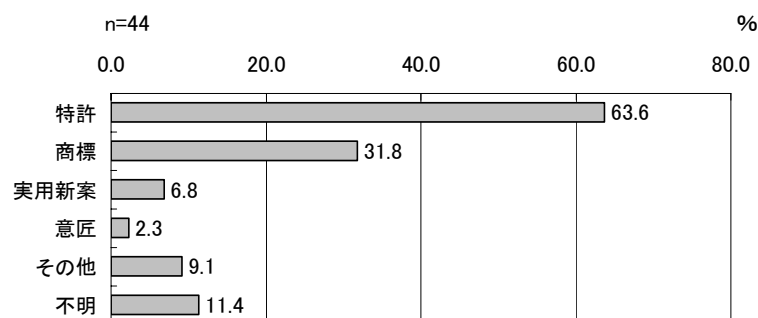


実績があるとした企業のうち、他社にライセンスした権利としては、低水準ながら「特許」（34.1%）、「商標」（18.2%）が多かった。一方、他社からライセンスを受けた権利は、「特許」が約3分の2（63.6%）、商標が約3分の1（31.8%）に上った。他社にライセンスを行うケースより、他社からライセンスを受けるケースが多い傾向がみられた。

図表 55 他社にライセンスした権利（複数回答）



図表 56 他社からライセンスを受けた権利（複数回答）



## (2) 知的財産の活用に関する問題点・課題

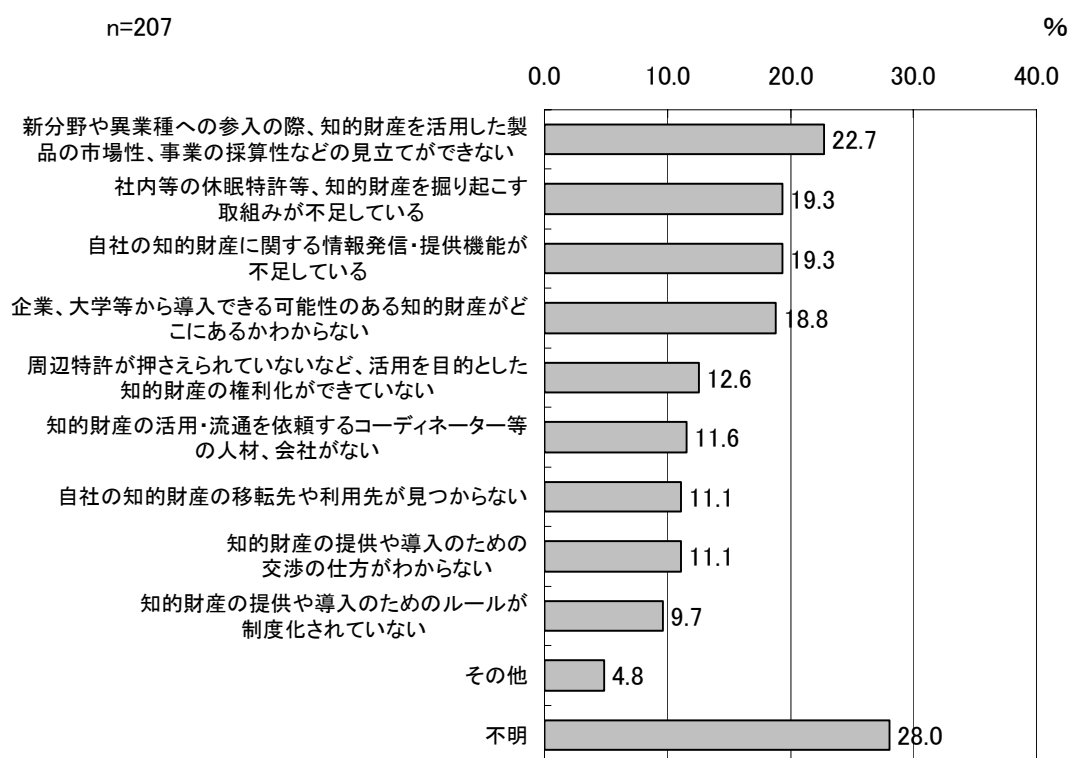
ーライセンス戦略や社内の知的財産の掘り起こし、

情報発信・収集等に関する課題を抱えているー

知的財産の活用・流通に関する問題点・課題は、2割前後の企業で、「新分野への参入の際、知的財産を活用した事業の見通しが立たない」(22.7%)、「社内等の休眠特許等、知的財産を掘り起こす取組みが不足」(19.3%)「自社の知的財産に関する情報発信が不足」(19.3%)、「導入できる知的財産がどこにあるかわからない」(18.8%)、が指摘された。活用には、ライセンス戦略や情報発信・収集に関する課題を抱えている傾向が窺える。

少なかったのは、「活用を目的とした知的財産の権利化ができていない」(12.6%)、「コーディネーター等の人材、会社がない」(11.6%)、「自社の知的財産の移転先が見つからない」(11.1%)、「交渉の仕方がわからない」(11.1%)、「知的財産の提供や導入のためのルールが制度化されていない」(9.7%)であった。

図表 57 知的財産の活用に関する問題点・課題（複数回答）





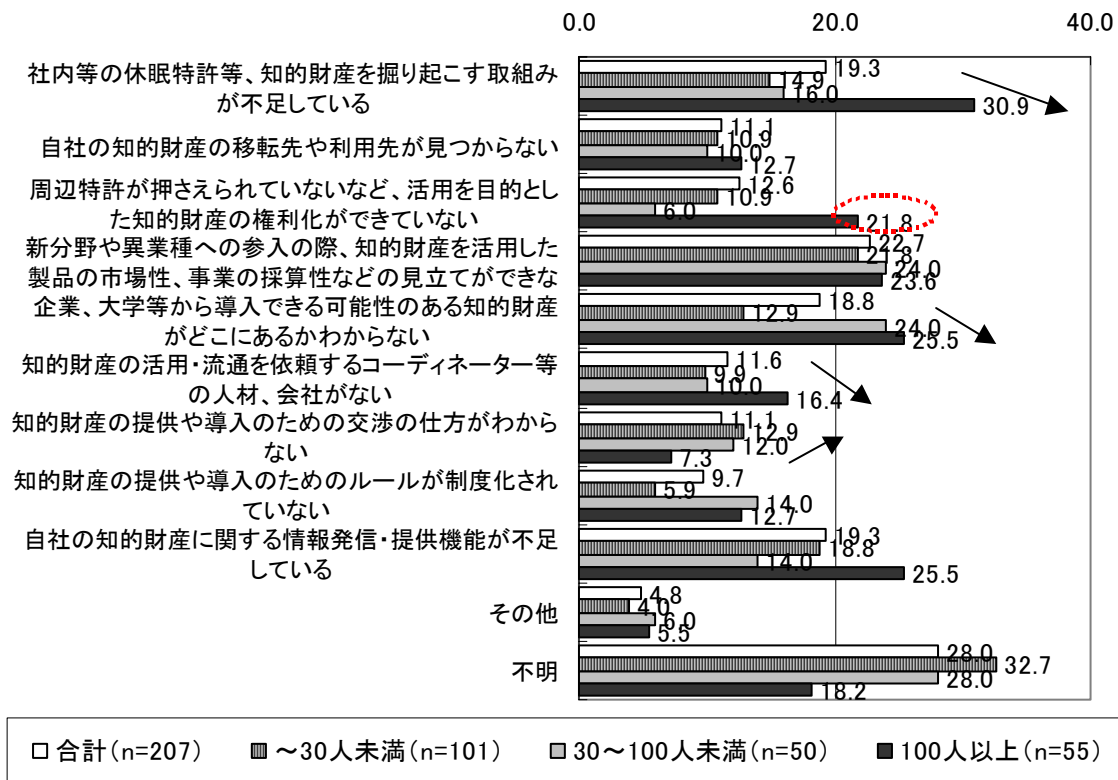
一企業規模が小さい企業、特許取得件数が少ない企業では「交渉方法」に課題一

企業規模別に活用に関する課題をみると、企業規模が大きくなるほど、活用の課題が多く指摘されている。とりわけ大企業で多いのが、「社内等の休眠特許等、知的財産を掘り起こす取組みが不足」である。企業規模が小さい企業では、「交渉の仕方がわからない」という情報収集に関する課題が多く挙げた。

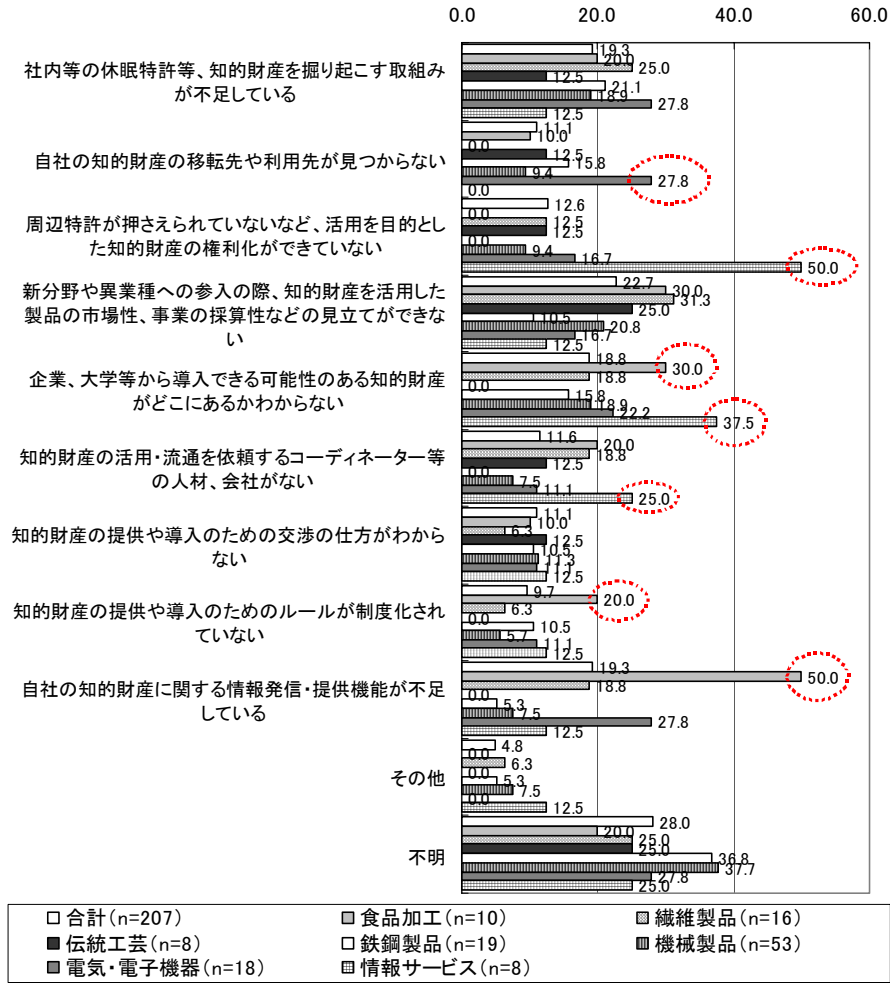
業種別では、知的財産に対する関心が高い「食品加工」「情報サービス」で多くの課題が指摘されている。情報サービスでは「活用を目的とした知的財産の権利化ができていない」「導入できる知的財産がどこにあるかわからない」「コーディネーター等の人材、会社がない」、食品加工では「導入できる知的財産がどこにあるかわからない」「自社の知的財産に関する情報発信が不足」という課題がそれぞれ挙げた。

特許取得件数別の活用分野の課題として、特許取得件数が多くなるほど「自社の知的財産の移転先が見つからない」「活用を目的とした知的財産の権利化ができていない」とした課題が多くなった。一方、特許取得件数が少ない企業では、「交渉の仕方がわからない」「自社の知的財産に関する情報発信が不足」とした回答が多く寄せられた。

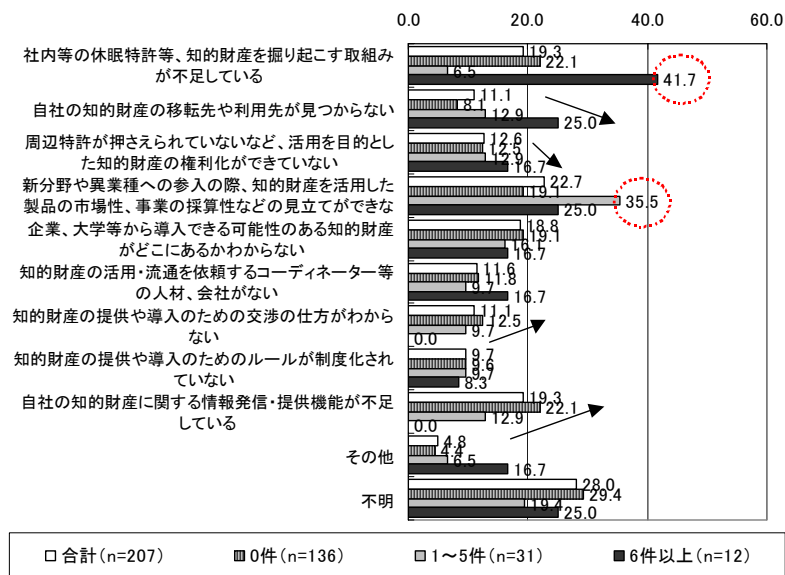
図表 58 企業規模別にみる知的財産の活用に関する問題点・課題（複数回答）



図表 59 業種別にみる知的財産の活用に関する問題点・課題（複数回答）



図表 60 特許取得件数別にみる知的財産の活用に関する問題点・課題（複数回答）



## 8. 公的支援・サービス

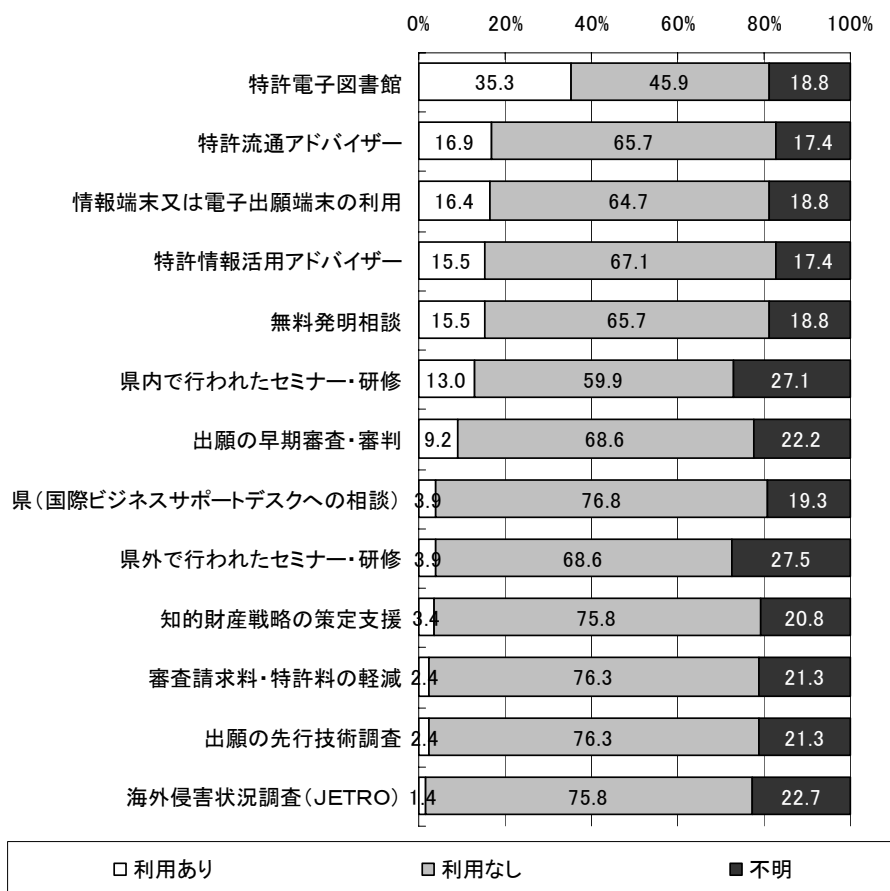
### (1) 既存の公的支援・サービスに関する利用の有無と満足度

ー利用実績が多いのは産業創出支援機構、発明協会石川県支部による支援ー

公的支援・サービスの利用実績については、最も多い「特許電子図書館」(35.3%)でも3分の1に留まり、全体的に低い水準となった。次いで、1～2割の利用実績があるのは、「特許流通アドバイザー」(16.9%)、「情報端末又は電子出願端末の利用」(16.4%)、「特許情報活用アドバイザー」(15.5%)、「無料発明相談」(15.5%)、「県内で行われたセミナー・研修」(13.0%)、「出願の早期審査・審判」(9.2%)であった。相対的に、(財)石川県産業創出支援機構、発明協会石川県支部による支援の利用実績が高い傾向が窺える。

逆に、比較の利用が少ない支援として、「県(国際ビジネスサポートデスクへの相談)」(3.9%)、「県外で行われたセミナー・研修」(3.9%)、「知的財産戦略の策定支援」(3.4%)、「審査請求料・特許料の軽減」(2.4%)、「出願の先行技術調査」(2.4%)、「海外侵害状況調査(JETRO)」(1.4%)が挙げられる。

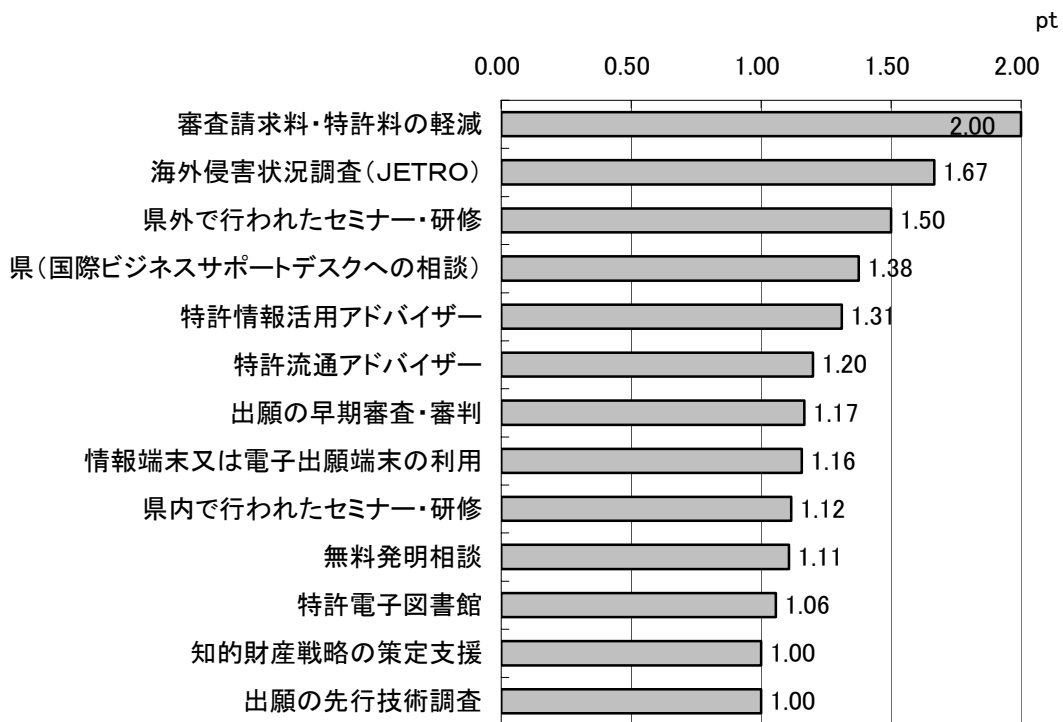
図表 61 公的支援・サービスの利用の有無(利用度ランキング)



—支援の満足度は全体的に高い—

利用した公的支援・サービスの満足度<sup>2</sup>については、最も満足度が低い支援でも1pt（「ほぼ満足」と同水準）を維持していることから、全体的に一定の評価が得られていることが明らかになった。満足度が比較的高いのは、「審査請求料・特許料の軽減」（2.00pt）、「海外侵害状況調査（JETRO）」（1.67pt）であった。3位以下は、「県外で行われたセミナー・研修」（1.50pt）、「県（国際ビジネスサポートデスクへの相談）」（1.38pt）、「特許情報活用アドバイザー」（1.31pt）となった。

図表 62 公的支援・サービスの満足度



(2) 利用したことがある公的支援・サービスの問題点・課題

利用したことがある公的支援・サービスの問題点・課題に対する自由回答では、「特になし」（24件）、「専門家」（5件）、「工業試験場」（5件）、「特許電子図書館」（4件）、「発明協会」（3件）、「セミナー」（1件）等に関するコメントがみられた。

図表 63 問題点・課題「専門家」に関する自由回答

IT関係では、石川県に専門家がいなくて、解決ができなかった。
公的支援は弁理士を中心にして支援を受けてきた。弁理士によって異なるが専門的知識、

<sup>2</sup>満足度の集計方法は、「満足」を2pt、「ほぼ満足」を1pt、「不満」を0ptとして、項目ごとに加重平均を算出した。

ポイントが異なる場合もある。

図表 64 問題点・課題「特許電子図書館」に関する自由回答

「IPDL」等インターネットで利用しても、通常業務時間にはアクセスが多くて、ほとんど利用できない。
特許庁電子図書館のフリーキーワード検索で、H5年以前の検索ができるように整備して いてもらいたい。
特許電子図書館（インターネット）で、周辺特許の調査が難しい。
特許電子図書館・時間帯によりインターネットでつながりにくい事がある。検索できる範 囲、内容をPATOLIS程にして欲しい。

図表 65 問題点・課題「工業試験場」に関する自由回答

石川産業技術等研究開発補助金、開始から終了までわずか半年で成果や製品を創造しなく  
てはならず、研究・開発は複数年次での補助が必要ではないかと思えます。

図表 66 問題点・課題「発明協会」に関する自由回答

無料発明相談を利用したことがあるが、一般論でしか回答がなかった。

図表 67 問題点・課題「その他」に関する自由回答

相談する側の公的機関に戦略、技術、コスト、マネジメント等統括して実施、指導できる 信頼に足りうる人・部門がない。
販売先の支援をお願いしたい。
私どもの目線に合った、公的支援。
このような公的サービスがあることをもっと広く知らしめた方がよい。
一局的な支援が多い。
創造分野の支援について、もっとPRしてほしい。

### (3) 公的支援・サービスの今後のニーズ

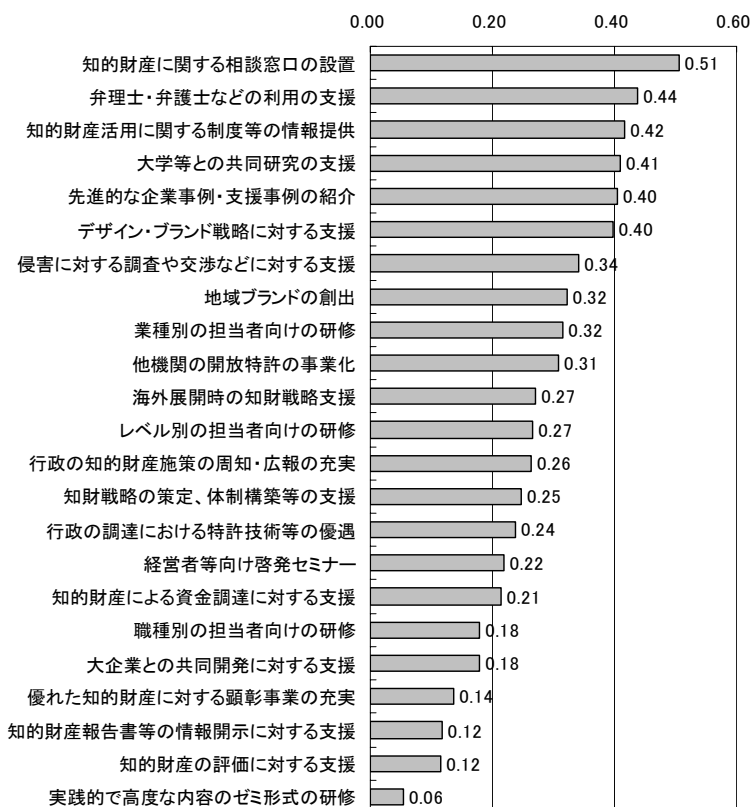
#### ー専門家等からの情報提供・相談に対するニーズが強いー

公的支援・サービスに対する今後のニーズ<sup>3</sup>は、全体的に「必要」とした企業が多く、今後の支援に対する期待が高いことが推察される。

上位5項目は、「相談窓口の設置」(0.51pt)、「弁理士・弁護士などの利用の支援」(0.44pt)、「知的財産活用に関する制度等の情報提供」(0.42pt)、「大学等との共同研究の支援」(0.41pt)、「先進的な企業事例・支援事例の紹介」(0.40pt)で、いずれも0.4ptを上回った。上位項目をみると、「専門家等からの情報提供・相談」に対するニーズが強い傾向が窺える。

下位5項目は、「職種別研修」「大企業との共同開発に対する支援」(0.18pt)、「優れた知的財産への顕彰事業の充実」(0.14pt)、「知的財産報告書等に対する支援」(0.12pt)、「知的財産の評価に対する支援」(0.12pt)、「実践的で高度な研修」(0.06pt)であった。知財評価や知財報告書等、先進的な支援に対しては、内容も認知されていないこともあり、支援ニーズが低水準に留まった。

図表 68 公的支援・サービスに対する今後のニーズ



<sup>3</sup>公的支援・サービスへのニーズの集計方法は、「必要」を1pt、「どちらともいえない」を0pt、「不要である」を-1ptとして、項目ごとに加重平均を算出した。

—知的財産に対して経験豊富な企業のニーズが高く、

業種別ではニーズに大きな差異が生じる—

企業規模別にニーズをみると、企業規模が大きいほど公的支援やサービスに対するニーズが概ね高くなった。具体的には、企業規模が小さい（大きい）企業では、「業種別の研修」「レベル別の研修」「活用制度に関する情報提供」「知的財産に対する顕彰事業の充実」「施策の周知・広報」に対するニーズは低く（高く）なった。

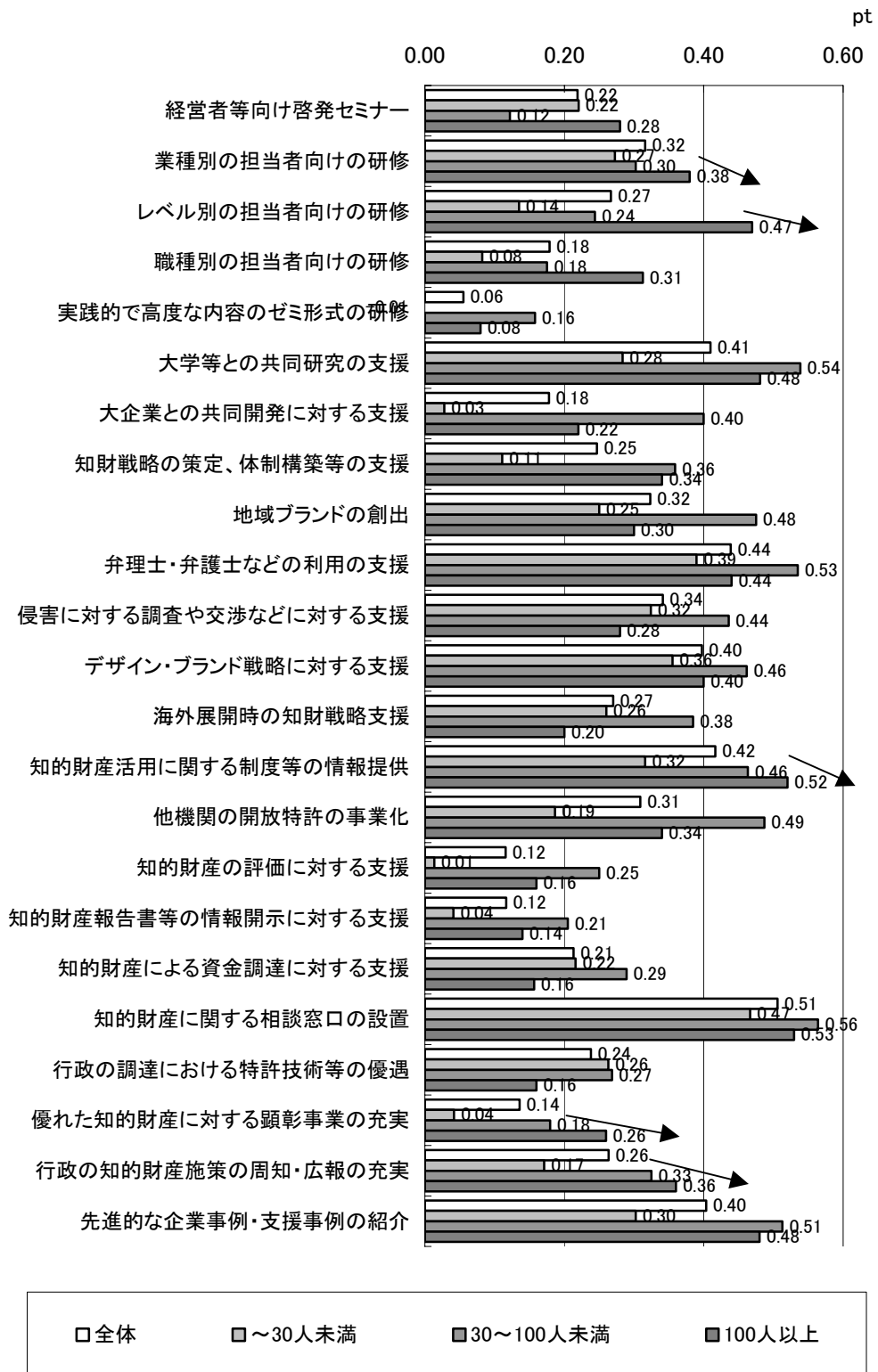
業種別にニーズを集計すると、公的支援によってはポイントの幅が大きくなった項目がみられた。また、総じて「食品加工」や「繊維製品」については他業種と比べて、相対的にニーズが高くなる項目がみられた（たとえば「業種別の研修」「大学との共同研究」「活用に関する制度の情報提供」「相談窓口の設置」等の項目）。

「伝統産業」の公的支援に対するニーズは全体的に低い傾向があるが、ただし、「地域ブランドの創出」「デザイン・ブランド戦略」等の項目では（食品や繊維と共に）ニーズが高くなる傾向がみられた。

「情報サービス」については、「弁理士・弁護士等の利用支援」についてニーズが高くなった。

特許取得件数別にみた公的支援・サービスに対するニーズは、全体的には取得件数が多いほど、ニーズが高くなる傾向がある。特に、「業種別の研修」「レベル別の研修」等の特定型の研修は、特許取得件数が多いほどニーズが高い。逆に、特許取得件数が0件の、知的財産活動の経験がほとんどない企業は全体的にニーズが低く留まったが、ただし、「経営者向けの啓発セミナー」「知的財産に対する窓口の設置」等の項目でややニーズが高くなっている。

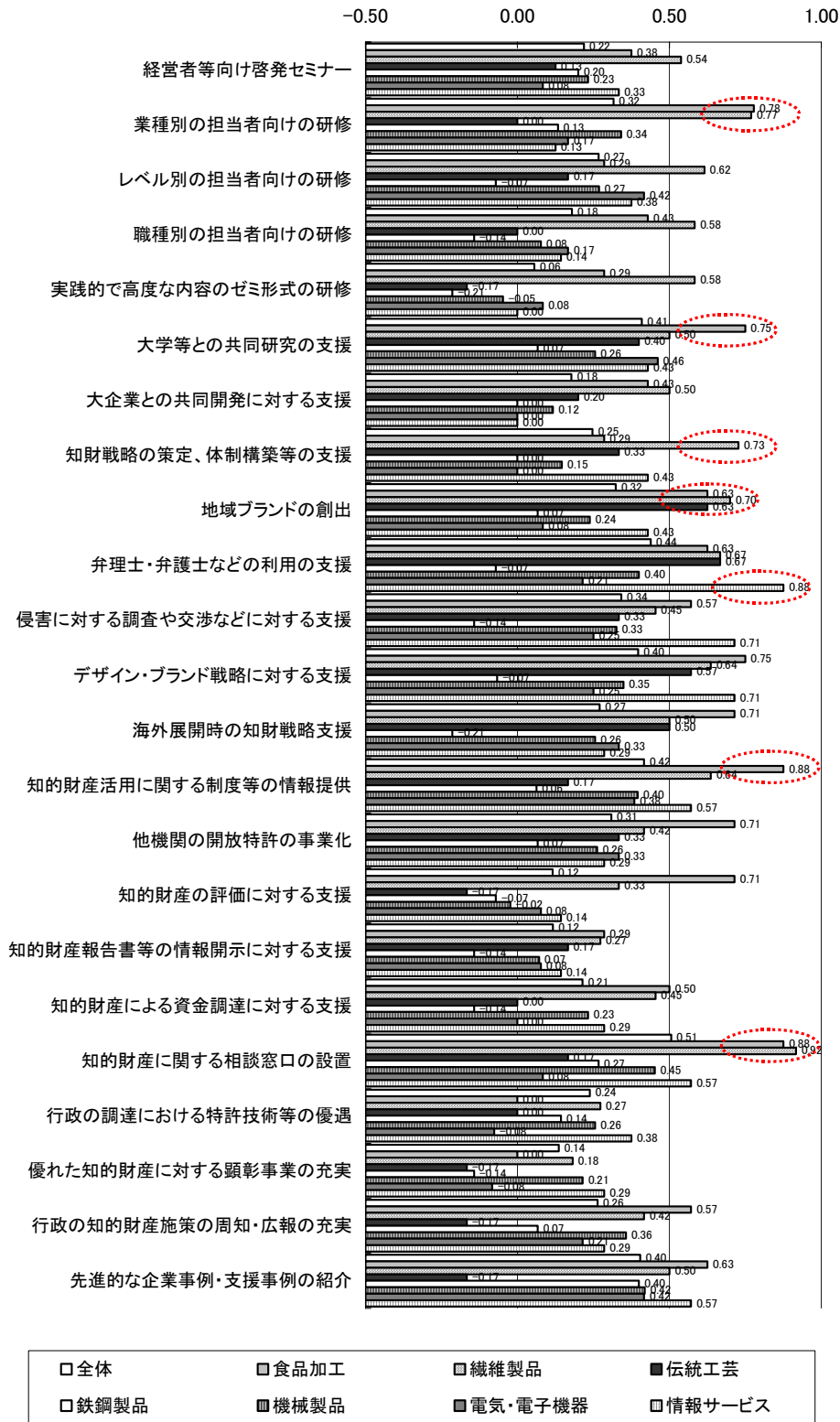
図表 69 企業規模別にみる公的支援・サービスに対する今後のニーズ



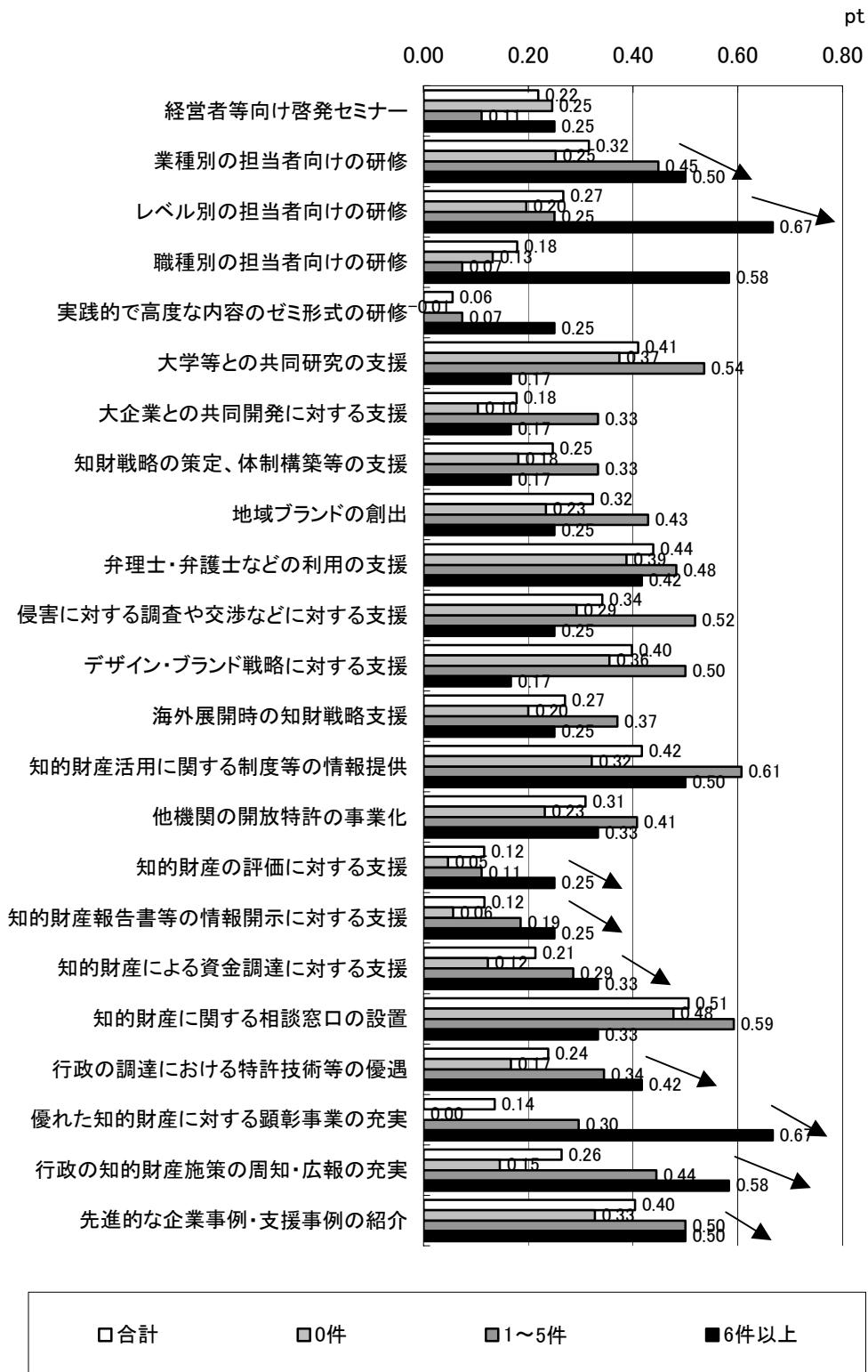


図表 70 業種別にみる公的支援・サービスに対する今後のニーズ

pt



図表 71 特許取得件数別にみる公的支援・サービスに対する今後のニーズ



今後利用したい公的支援・サービスに対する自由回答では、「特になし」(23件)、「セミナー・研修」(7件)、「産学連携」(6件)、「知的財産の活用」(3件)、「海外展開」(3件)に関するコメントが指摘された。

図表 72 今後利用したい支援「セミナー・研修」に関する自由回答

法改正等の説明会
知的財産の実務に関するセミナー（特に中国等のアジア地域）
知財に関しての法律改正がある時、説明会（セミナー）に出席したい。
人材育成
職種別、ゼミ形式の研修
業種別担当者向けの研修
レベル別の研修があれば参加したい。

図表 73 今後利用したい支援「産学連携」に関する自由回答

大学や公設試験研究機関等との共同研究開発。
大学等の研究機関
工業試験場と大学との共同研究・開発。
石川県工業試験場

図表 74 今後利用したい支援「知的財産の活用」に関する自由回答

特許流通促進事業
特許流通アドバイザー
活用分野で現在の会社体制の中へ取り組むことの出来る開放特許分野をまず欲しい。そのためのコンサルティング事業をやって欲しい。両方の事情に詳しい指導者が必要。

図表 75 今後利用したい支援「海外展開」に関する自由回答

国際出願、費用の支援。
海外での知財の支援。

図表 76 今後利用したい支援「その他」に関する自由回答

弁理士相談事費用補助
------------

中小企業等に対する知的財産権の特別償却等、優遇税制や補助金交付。
知的財産は支援機関があっても、その利用効率がどの程度であるのか、疑問であり、弁理士中心とした方向化が効率的である状況である。
地域ブランドの創出。
先行調査を確実にできる様、支援が欲しい。
審査請求料、特許料の軽減。
商品の宣伝。
研究開発成果活用プラザ石川
企業・大学の保有する特許情報の収集。
創造分野と保護分野に関する支援。

## 資料編

---



# 資料編 1 アンケート調査票

平成 17 年 10 月 吉日

企業担当者 各位

石川県 商工労働部 産業政策課

## 石川県知的財産活用状況アンケート調査 ご協力をお願い

拝啓 時下ますますご清祥の段、お喜び申し上げます。

さて、石川県では本年度、「知的財産活用プログラム（仮称）策定委員会」を発足させ、県内企業の知的財産活動を支援していくための施策を検討しています。本県は全国でも大学等の高等教育機関の集積や、シェアトップ企業の多さなど、知財インフラが充実しているともいわれていますが、特許の出願や登録件数については低水準に留まっており、企業に対する知的財産活動の底上げや戦略的な知財活用を推進する施策が求められています。

そこでこの度、県内の製造業を中心とする企業を対象にアンケート調査を実施し、県内企業の知的財産活動の現状と課題・問題点、支援策に対するニーズを把握することで、本県の「知的財産活用プログラム（仮称）」を策定するための基礎データとして活用いたしたく存じます。

業務ご多忙のところ、誠に恐縮ではございますが、本調査の趣旨をご理解いただき、本調査にご協力下さいますよう、お願い申し上げます。

なお、本調査は、みずほ情報総研株式会社に委託して実施しております。

敬具

《調査の趣旨に関するお問い合わせ》

石川県 商工労働部 産業政策課 技術振興開発支援グループ

担当：木本、竹内 TEL:076-225-1513

《調査の内容に関するお問い合わせ（調査委託先）》

みずほ情報総研株式会社 社会経済コンサルティング部

担当：野口、鈴木 TEL:03-5281-5276

# 石川県知的財産活用状況アンケート調査票

(単純集計結果を併記)

《ご回答にあたって》

1. 本アンケートは、貴社における知的財産担当部署の責任者の方（研究開発部署の担当者や社長など、兼任の方を含む）がお答え下さい。
2. 調査内容は、特にことわりがない限り平成 17 年 10 月 1 日現在でご記入ください。
3. ご回答いただいた内容は、統計的に処理をしますので、個々の回答内容がそのまま公表されることはございません。また、この結果を本調査以外の目的に使用することも一切ありません。
4. 回答いただいた調査票は、平成 17 年 10 月 17 日（月）までに同封の返信用封筒にて切手を貼らずにご投函下さい。
5. ご回答にあたってのお問合せは、下記担当者までお願いいたします。

《調査の趣旨に関するお問い合わせ》

石川県 商工労働部 産業政策課 技術振興開発支援グループ  
 担当：木本、竹内 TEL:076-225-1513

《調査の内容に関するお問い合わせ（調査委託先）》

みずほ情報総研株式会社 社会経済コンサルティング部  
 担当：野口、鈴木 TEL:03-5281-5276

## I. まず、貴社の概要についてお伺いします。

問 1 企業概要についてご記入ください。

企業名	
回答者	所属・役職 氏名
住所	〒
電話番号	
F A X	
E-mail	

問 2 資本金はどの程度ですか。 ( 1513.4 ) 百万円 n=201

問 3 従業員数は何人ですか。 ( 198.7 ) 人 n=206  
 (うちパート、契約社員等の非正規従業員数→ 25.3 人)

問 4 過去 3 年間の売上はどのように推移していますか (○は 1 つ)。 n=207

1. 増えている 45.4%	2. 横ばい 33.8%	3. 減っている 19.3%
----------------	--------------	----------------



問5 業種は次のうちどれですか（○は1つ）。 n=207

- |                     |                  |                  |                |
|---------------------|------------------|------------------|----------------|
| 1. 食品加工 4.8%        | 2. 木工・木製品 1.4%   | 3. 繊維製品 7.7%     | 4. 紙・パルプ 0.5%  |
| 5. 建築・建材 2.9%       | 6. 化学薬品 0.0%     | 7. 窯業・ガラス 3.9%   | 8. 医薬・化粧品 1.4% |
| 9. ゴム製品 0.5%        | 10. プラスティック 1.4% | 11. 日用品・雑貨 1.0%  | 12. 鉄鋼製品 9.2%  |
| 13. 非鉄金属 2.4%       | 14. 機械製品 25.6%   | 15. 電気・電子機器 8.7% | 16. 印刷 0.5%    |
| 17. 精密・計測 0.5%      | 18. 自動車関連 0.5%   | 19. その他製造業（ ）    | 11.6%          |
| 20. 情報処理 0.5%       | 21. ソフトウェア 3.4%  | 22. デザイン・企画 0.5% | 23. 農業・園芸 0.0% |
| 24. 流通（商社・小売等） 1.9% | 25. 放送・出版 0.0%   | 26. 医療・福祉 0.0%   |                |
| 27. その他サービス（ ）      | 3.4%             | 28. その他（ ）       | 3.9%           |

問6 主要な製品・サービスは何ですか。具体的にご記入ください。

## II. 貴社における知的財産（※）の位置づけ及び管理体制についてお伺いします。

※本調査で「知的財産権」とは、産業財産権（特許権、実用新案権、意匠権、商標権）を指します。以下も同様です。

問7 知的財産に関する関心の度合いはどの程度ですか（○は1つ）。 n=207

- |                   |                |                   |               |
|-------------------|----------------|-------------------|---------------|
| 1. 非常に興味がある 20.3% | 2. 興味がある 48.3% | 3. あまり興味は無い 23.2% | 4. 興味は無い 7.2% |
|-------------------|----------------|-------------------|---------------|

問8 今後の事業展開において知的財産をどのように位置づけていますか（○は1つ）。 n=207

- |                   |                |                    |                |
|-------------------|----------------|--------------------|----------------|
| 1. 非常に重要である 23.2% | 2. 重要である 47.3% | 3. あまり重要ではない 21.7% | 4. 重要ではない 6.8% |
|-------------------|----------------|--------------------|----------------|

問9 特許等の知的財産の管理を担当する組織はありますか（○は1つ。研究開発セクションの兼任等も含む）。また、ある場合、どのような体制ですか（○は1つ）。 n=207

- |                           |                       |
|---------------------------|-----------------------|
| 1. 組織がある（以下の体制から選択） 29.0% | 2. 組織はない（次の設問へ） 69.1% |
| n=60                      | → a. 専任部門 21.7%       |
|                           | b. 研究開発部門が兼任 46.7%    |
|                           | c. 管理部門が兼任 28.3%      |

問10 知的財産の社内制度にはどのようなものがありますか（○はいくつでも）。 n=207

- |                         |                             |
|-------------------------|-----------------------------|
| 1. 職務発明に関するルール・規定 18.4% | 2. 共同開発に関するルール・規定 11.6%     |
| 3. ライセンスに関するルール・規定 7.2% | 4. 秘密保持に関するルール・規定 18.8%     |
| 5. 社員への知財教育・研修制度 14.0%  | 6. 特許等の情報管理（データベース化等） 15.5% |
| 7. 優秀な発明への表彰 20.3%      | 8. 発明を評価する委員会 7.2%          |
| 9. その他（ ）               | 16.9%                       |

問 11 下記にみる知財戦略のうち貴社の戦略に近いのはどれですか(○はいくつでも)。 n=207

1. 特許等を取得することで他社による侵害を防止し、自社で実施する戦略 46.4%
2. 特許等を自社実施するのではなく、他社へのライセンスや譲渡を行う戦略 5.8%
3. 開発の効率化を企図して、他社の知的財産の導入や、他社からライセンスを受ける戦略 6.8%
4. 相互に特許権等を使い合う(クロスライセンス)戦略 9.2%
5. 自社の知的財産を権利化せずに「ノウハウ」として保有する戦略 25.6%
6. その他( ) 5.8%

### Ⅲ. 貴社の知的財産の取得状況についてお伺いします。

問 12 特許等の知的財産を出願または取得した実績はありますか(○は1つ)。また、ある場合、過去3年間(平成14~16年度)の国内の出願・取得件数は何件ですか(それぞれ権利別に○は1つ)。また、海外への出願実績がある場合、対象国及び出願した権利を選択してください(○はいくつでも)。 n=207

- |                         |                         |
|-------------------------|-------------------------|
| 1. 出願または取得した実績がある 49.3% | 2. 出願または取得した実績がない 46.9% |
| (以下から件数等を選択)            | (次の設問へ)                 |

▶ 過去3年間(平成14~16年度)の国内の出願件数は何件ですか(権利別に○は1つ)。

	0件	1~5件	6~10件	11~20件	21~50件	50件以上
特許 n=102	17.6%	46.1%	4.9%	5.9%	2.9%	8.8%
実用新案 n=102	39.2%	15.7%	1.0%	0.0%	0.0%	0.0%
意匠 n=102	41.2%	6.9%	2.9%	1.0%	1.0%	2.9%
商標 n=102	25.5%	24.5%	2.9%	5.9%	2.0%	2.0%

▶ 過去3年間(平成14~16年度)の国内の取得件数は何件ですか(権利別に○は1つ)。

	0件	1~5件	6~10件	11~20件	21~50件	50件以上
特許 n=102	38.2%	30.4%	1.0%	5.9%	2.0%	2.9%
実用新案 n=102	38.2%	16.7%	1.0%	0.0%	0.0%	0.0%
意匠 n=102	38.2%	6.9%	2.0%	1.0%	1.0%	2.9%
商標 n=102	31.4%	17.6%	4.9%	3.9%	0.0%	2.9%

▶ 海外への特許等の知的財産の出願実績がある場合、対象国、出願した権利を選択してください(それぞれ○はいくつでも)。

対象国 n=102	1. 米国 25.5%	2. 欧州 16.7%	3. アジア 21.6%
出願した権利 n=102	1. 特許 27.5%	2. 商標 9.8%	3. その他 ( ) 4.9%

問 13 (問12で「2. 出願または取得した実績がない」とご回答された方に伺います) 特許等の知的財産を出願・取得していない理由は何ですか(○は1つ)。 n=97

1. 特許等の知的財産を出願・取得できる発明が生じていない 64.9%
2. 発明等は生じているが、資金的な理由で特許等の知的財産を出願・取得していない 4.1%
3. 発明等は生じているが、業務上、特許等の知的財産を出願・取得する必要がない 11.3%
4. その他( ) 8.2%

問 14 取得している特許のうち、製品やサービスに活用されていないものはありますか（○は1つ）。また、ある場合、その理由は何ですか（○は1つ）。 n=102

- |                        |  |
|------------------------|--|
| 1. ある（以下の理由から選択） 58.8% | 2. ない（次の設問へ） 27.5%   |
| n=60                   | <ul style="list-style-type: none"> <li>a. 防衛的に取得した 40.0%</li> <li>b. 事業的価値が低い 36.7%</li> <li>c. 人材が不足している 0.0%</li> <li>d. 資金が不足している 6.7%</li> <li>e. その他（ ） 8.3%</li> </ul> |

#### IV. 知的財産の創造についてお伺いします。

問 15 他企業、大学又は公設試験研究機関と共同研究などを行ったことがありますか（○は1つ）。また、ある場合、「(1) 相手方の属性」や「(2) 共同研究のテーマ」についてお答えください（○はいくつでも）。 n=207

- |                            |   |
|----------------------------|---|
| 1. ある（以下の設問にお答えください） 42.0% | 2. ない（次の設問へ） 51.7%  |
| n=87                       | <p>▶ (1) 相手方の属性は何ですか（○はいくつでも）。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>1. 大学 55.2%</li> <li>2. 国・県等の公設試験研究機関 46.0%</li> <li>3. 大企業 27.6%</li> <li>4. 中小企業 33.3%</li> <li>5. その他（ ） 6.9%</li> </ul> |
| n=87                       | <p>▶ (2) 共同研究のテーマは何ですか（○はいくつでも）。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>1. 大学等のシーズの実用化 21.8%</li> <li>2. 企業の有する技術 31.0%</li> <li>3. 新規技術開発 73.6%</li> <li>4. その他（ ） 1.1%</li> </ul>               |

問 16 知的財産の創造に関して、どのような問題点・課題があると思いますか（○はいくつでも）。 n=207

- |                                       |
|---------------------------------------|
| 1. 経営トップやスタッフの認識や関心が低い 18.4%          |
| 2. 研究開発など、知的財産を創造するための資金や人材が不足 51.7%  |
| 3. 発明報償など、知的財産を創造する人材への奨励の不足 10.1%    |
| 4. 大学や公設試験研究機関との共同研究などの産学連携等の不足 13.0% |
| 5. 周辺特許を押さえるなどの強い知的財産づくりの戦略性が不足 23.2% |
| 6. その他（ ） 5.8%                        |

#### V. 知的財産の保護についてお伺いします。

問 17 米国・中国等へ海外展開を図る場合の知的財産面の手当（特許等の出願）について、どのように考えますか（○は1つ）。 n=207

- |   |
|---|
| 1. 事前に想定できる範囲で特許等を出願する 36.2%            |
| 2. 権利化コストに見合うレベルまでビジネスが拡大してから検討する 17.9% |
| 3. 事前に特に対処しない 19.8%                     |
| 4. その他（ ） 6.3%                          |



問 21 知的財産の活用・流通に向けて、どのような問題点・課題があると思いますか（〇はいくつでも）。 n=207

1. 社内等の休眠特許等、知的財産を掘り起こす取組みが不足している	19.3%
2. 自社の知的財産の移転先や利用先が見つからない	11.1%
3. 周辺特許が押さえられていないなど、活用を目的とした知的財産の権利化ができていない	12.6%
4. 新分野や異業種への参入の際、知的財産を活用した製品の市場性、事業の採算性などの見立てができない	22.7%
5. 企業、大学等から導入できる可能性のある知的財産がどこにあるかわからない	18.8%
6. 知的財産の活用・流通を依頼するコーディネーター等の人材、会社がない	11.6%
7. 知的財産の提供や導入のための交渉の仕方がわからない	11.1%
8. 知的財産の提供や導入のためのルールが制度化されていない	9.7%
9. 自社の知的財産に関する情報発信・提供機能が不足している	19.3%
10. その他（	） 4.8%

## VII. 公的支援・サービスについてお伺いします。

問 22 下記の公的支援・サービスについて利用したことはありますか（〇はそれぞれ1つ）。また、利用したことがある場合、その際の感想はいかがでしたか（〇はそれぞれ1つ）。

公的支援・サービス		利用実績		利用の際の感想			ポイント 平均
		利用あり	利用なし	満足	ほぼ満足	不満	
石川県	県(国際ビジネスサポートデスクへの相談)	3.9	76.8	50.0	37.5	12.5	1.38
(財)石川県産業 創出支援機構	特許流通アドバイザー	16.9	65.7	28.6	62.9	8.6	1.20
	知的財産戦略の策定支援	3.4	75.8	0.0	100.0	0.0	1.00
発明協会石川県 支部	特許情報活用アドバイザー	15.5	67.1	34.4	50.0	6.3	1.31
	無料発明相談	15.5	65.7	21.9	53.1	12.5	1.11
	情報端末又は電子出願端末の利用	16.4	64.7	29.7	50.0	14.7	1.16
国等で実施して いるもの	審査請求料・特許料の軽減	2.4	76.3	80.0	0.0	0.0	2.00
	海外侵害状況調査(JETRO)	1.4	75.8	66.7	33.3	0.0	1.67
	出願の先行技術調査	2.4	76.3	20.0	60.0	20.0	1.00
	出願の早期審査・審判	9.2	68.6	26.3	57.9	10.5	1.17
	特許電子図書館(インターネット)	35.3	45.9	17.8	67.1	12.3	1.06
	県内で行われたセミナー・研修 (名称: )	13.0	59.9	18.5	70.4	7.4	1.12
	県外で行われたセミナー・研修 (場所: ) (名称: )	3.9	68.6	50.0	50.0	0.0	1.50

公的支援・サービスへのニーズの集計方法は、「必要」を1pt、「どちらともいえない」を0pt、「不要である」を-1ptとして、項目ごとに加重平均を算出した。

問 23 以下の公的支援・サービスについて、今後、どの程度必要と考えますか（○はそれぞれ1つ）。

公的支援・サービス		必要の程度	必要である	どちらともいえない	不要である	ポイント平均
人材育成分野	経営者等に対する啓発セミナーの開催		30.9	37.7	13.0	0.22
	業種別(機械、繊維、食品等)の担当者向けの研修		35.7	37.2	9.7	0.32
	レベル別(初級、中級、上級)の担当者向けの研修		33.3	34.3	12.1	0.27
	職種別(出願、法務等)の担当者向けの研修		24.6	43.0	10.6	0.18
	実践的で高度な内容のゼミ形式の研修		19.3	44.4	15.0	0.06
創造分野	大学、公設試験研究機関等との共同研究の支援		42.0	29.0	9.2	0.41
	大企業との共同開発に対する支援		26.6	39.6	12.6	0.18
	企業の知財戦略の策定、知財管理体制構築等の支援		30.4	36.7	11.1	0.25
	地域ブランドの創出		38.2	30.4	12.1	0.32
保護分野	弁理士・弁護士などの利用の支援		46.9	25.1	10.6	0.44
	侵害に対する調査や交渉などに対する支援		36.7	32.9	9.7	0.34
	デザイン・ブランド戦略(意匠、商標の保護等)に対する支援		42.5	27.1	10.6	0.40
	海外展開時の知財戦略支援		33.3	33.3	12.1	0.27
活用分野	知的財産活用に関する制度等の情報提供		41.1	32.9	7.2	0.42
	大学、他企業等の開放特許などの事業化に対する支援		33.8	36.7	9.2	0.31
	知的財産の評価に対する支援		21.7	44.9	12.6	0.12
	知的財産報告書等の情報開示に対する支援		19.8	48.3	10.6	0.12
	知的財産をもとにした資金調達に対する支援		27.1	42.0	10.1	0.21
総合支援	知的財産に関する相談窓口の設置		47.3	26.1	6.8	0.51
	行政の調達における特許技術等の優遇		30.9	38.6	11.6	0.24
	優れた知的財産に対する顕彰事業の充実		20.8	47.3	10.1	0.14
	行政の知的財産施策の周知・広報の充実		30.4	41.1	9.2	0.26
	先進的な企業事例・支援事例の紹介		40.6	31.4	8.2	0.40

問 24 最後に、「(1) 利用したことのある公的支援・サービスの問題点・課題」、「(2) 今後利用したい公的支援・サービス」について具体的にご記入ください。

(1) 利用したことのある公的支援・サービスの問題点・課題：
(2) 今後利用したい公的支援・サービス：

－質問は以上です。ご協力ありがとうございました－

## 資料編 2 アンケート調査集計表

図表 77 問2 資本金

上段：件数 下段：%		全体	問2 資本金							不明
			～10百万 未満	10～15百 万未満	15～20百 万未満	20～50百 万未満	50～100 百万未満	100～500 百万未満	500百万 以上	
合計		207 100.0	18 8.7	50 24.2	7 3.4	50 24.2	22 10.6	25 12.1	29 14.0	6 2.9
従業員数	～30人未満	101 100.0	18 17.8	34 33.7	6 5.9	20 19.8	3 3.0	9 8.9	6 5.9	5 5.0
	30～100人未満	50 100.0	0 0.0	12 24.0	1 2.0	22 44.0	8 16.0	5 10.0	2 4.0	0 0.0
	100人以上	55 100.0	0 0.0	3 5.5	0 0.0	8 14.5	11 20.0	11 20.0	21 38.2	1 1.8
業種	食品加工	10 100.0	0 0.0	3 30.0	1 10.0	1 10.0	3 30.0	0 0.0	2 20.0	0 0.0
	繊維製品	16 100.0	2 12.5	3 18.8	0 0.0	5 31.3	3 18.8	1 6.3	2 12.5	0 0.0
	伝統工芸	8 100.0	1 12.5	1 12.5	0 0.0	1 12.5	0 0.0	3 37.5	2 25.0	0 0.0
	鉄鋼製品	19 100.0	3 15.8	7 36.8	0 0.0	3 15.8	2 10.5	1 5.3	2 10.5	1 5.3
	機械製品	53 100.0	5 9.4	13 24.5	2 3.8	14 26.4	4 7.5	4 7.5	9 17.0	2 3.8
	電気・電子機器	18 100.0	0 0.0	3 16.7	0 0.0	6 33.3	4 22.2	3 16.7	1 5.6	1 5.6
	情報サービス	8 100.0	1 12.5	2 25.0	0 0.0	1 12.5	0 0.0	3 37.5	1 12.5	0 0.0

図表 78 問3 従業員数

上段：件数 下段：%		全体	問3 従業員数							不明	
			～10人未 満	10～20人 未満	20～30人 未満	30～50人 未満	50～100 人未満	100～200 人未満	200～500 人未満		500人以 上
合計		207 100.0	46 22.2	38 18.4	17 8.2	24 11.6	26 12.6	19 9.2	20 9.7	16 7.7	1 0.5
従業員数	～30人未満	101 100.0	46 45.5	38 37.6	17 16.8	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	30～100人未満	50 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	24 48.0	26 52.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	100人以上	55 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	19 34.5	20 36.4	16 29.1	0 0.0
業種	食品加工	10 100.0	0 0.0	4 40.0	0 0.0	3 30.0	0 0.0	2 20.0	0 0.0	1 10.0	0 0.0
	繊維製品	16 100.0	2 12.5	4 25.0	0 0.0	2 12.5	4 25.0	1 6.3	3 18.8	0 0.0	0 0.0
	伝統工芸	8 100.0	3 37.5	1 12.5	0 0.0	1 12.5	2 25.0	0 0.0	0 0.0	1 12.5	0 0.0
	鉄鋼製品	19 100.0	3 15.8	6 31.6	1 5.3	5 26.3	1 5.3	1 5.3	2 10.5	0 0.0	0 0.0
	機械製品	53 100.0	15 28.3	8 15.1	6 11.3	1 1.9	10 18.9	6 11.3	3 5.7	3 5.7	1 1.9
	電気・電子機器	18 100.0	0 0.0	2 11.1	1 5.6	3 16.7	2 11.1	1 5.6	5 27.8	4 22.2	0 0.0
	情報サービス	8 100.0	1 12.5	3 37.5	0 0.0	0 0.0	1 12.5	1 12.5	1 12.5	1 12.5	0 0.0

図表 79 問4 過去3年間の売上推移

上段：件数 下段：%	全体	問4 過去3年間の売上				
		増えている	横ばい	減っている	不明	
合計	207 100.0	94 45.4	70 33.8	40 19.3	3 1.4	
従業員数	～30人未満	101 100.0	36 35.6	44 43.6	20 19.8	1 1.0
	30～100人未満	50 100.0	27 54.0	11 22.0	11 22.0	1 2.0
	100人以上	55 100.0	31 56.4	14 25.5	9 16.4	1 1.8
業種	食品加工	10 100.0	2 20.0	6 60.0	2 20.0	0 0.0
	繊維製品	16 100.0	7 43.8	2 12.5	7 43.8	0 0.0
	伝統工芸	8 100.0	1 12.5	4 50.0	3 37.5	0 0.0
	鉄鋼製品	19 100.0	12 63.2	4 21.1	3 15.8	0 0.0
	機械製品	53 100.0	31 58.5	12 22.6	9 17.0	1 1.9
	電気・電子機器	18 100.0	8 44.4	9 50.0	1 5.6	0 0.0
	情報サービス	8 100.0	5 62.5	3 37.5	0 0.0	0 0.0

図表 80 問5 業種

上段：件数 下段：%	全体	問5 業種													
		食品加工	木工・木製品	繊維製品	紙・パルプ	建築・建材	化学薬品	窯業・ガラス	医薬・化粧品	ゴム製品	プラスチック	日用品・雑貨	鉄鋼製品	非鉄金属	
合計	207 100.0	10 4.8	3 1.4	16 7.7	1 0.5	6 2.9	0 0.0	8 3.9	3 1.4	1 0.5	3 1.4	2 1.0	19 9.2	5 2.4	
従業員数	～30人未満	101 100.0	4 4.0	2 2.0	6 5.9	0 0.0	2 2.0	0 0.0	5 5.0	2 2.0	1 1.0	2 2.0	1 1.0	10 9.9	4 4.0
	30～100人未満	50 100.0	3 6.0	1 2.0	6 12.0	0 0.0	2 4.0	0 0.0	2 4.0	0 0.0	0 2.0	1 2.0	1 12.0	6 2.0	
	100人以上	55 100.0	3 5.5	0 0.0	4 7.3	1 1.8	2 3.6	0 0.0	1 1.8	1 1.8	0 0.0	0 0.0	0 0.0	3 5.5	0 0.0
業種	食品加工	10 100.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
	繊維製品	16 100.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
	伝統工芸	8 100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	6 75.0	0.0	0.0	0.0	2 25.0	0.0	
	鉄鋼製品	19 100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	19 100.0	0.0	
	機械製品	53 100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
	電気・電子機器	18 100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
	情報サービス	8 100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	

(次ページに続く)



(前ページより続く)

図表 81 問5業種

上段：件数 下段：%	全体	業種															
		機械製品	電気・電子機器	印刷	精密・計測	自動車関連	その他製造業	情報処理	ソフトウェア	デザイン・企画	農業・園芸	流通(商社・小売等)	放送・出版	医療・福祉	その他サービス	その他	不明
合計	207 100.0	53 25.6	18 8.7	1 0.5	1 0.5	1 0.5	24 11.6	1 0.5	7 3.4	1 0.5	0 0.0	4 1.9	0 0.0	0 0.0	7 3.4	8 3.9	4 1.9
従業員数	～30人未満	101 100.0	29 28.7	3 3.0	0 0.0	1 1.0	0 0.0	13 12.9	0 0.0	4 4.0	1 1.0	0 0.0	1 1.0	0 0.0	1 1.0	6 5.9	3 3.0
	30～100人未満	50 100.0	11 22.0	5 10.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	7 14.0	0 0.0	1 2.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	2 4.0	1 2.0	0 0.0
	100人以上	55 100.0	12 21.8	10 18.2	1 1.8	0 0.0	1 1.8	4 7.3	1 1.8	2 3.6	0 0.0	0 0.0	3 5.5	0 0.0	0 0.0	4 7.3	1 1.8
業種	食品加工	10 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	繊維製品	16 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	伝統工芸	8 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	鉄鋼製品	19 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	機械製品	53 100.0	53 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	電気・電子機器	18 100.0	0 0.0	18 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	情報サービス	8 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 12.5	7 87.5	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0

図表 82 問7知的財産に関する関心

上段：件数 下段：%	全体	問7知的財産に関する関心					
		非常に関心がある	関心がある	あまり関心はない	関心はない	不明	
合計	207 100.0	42 20.3	100 48.3	48 23.2	15 7.2	2 1.0	
従業員数	～30人未満	101 100.0	14 13.9	49 48.5	24 23.8	13 12.9	1 1.0
	30～100人未満	50 100.0	10 20.0	25 50.0	12 24.0	2 4.0	1 2.0
	100人以上	55 100.0	18 32.7	25 45.5	12 21.8	0 0.0	0 0.0
業種	食品加工	10 100.0	2 20.0	8 80.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	繊維製品	16 100.0	4 25.0	5 31.3	7 43.8	0 0.0	0 0.0
	伝統工芸	8 100.0	0 0.0	5 62.5	2 25.0	1 12.5	0 0.0
	鉄鋼製品	19 100.0	0 0.0	10 52.6	6 31.6	2 10.5	1 5.3
	機械製品	53 100.0	10 18.9	25 47.2	10 18.9	8 15.1	0 0.0
	電気・電子機器	18 100.0	7 38.9	6 33.3	5 27.8	0 0.0	0 0.0
	情報サービス	8 100.0	4 50.0	4 50.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0

図表 83 問8 今後の事業展開における知的財産の重要性

上段：件数 下段：%		全体	問8 今後の事業展開における知的財産				不明
			非常に重要である	重要である	あまり重要ではない	重要ではない	
合計		207 100.0	48 23.2	98 47.3	45 21.7	14 6.8	2 1.0
従業員数	～30人未満	101 100.0	14 13.9	49 48.5	25 24.8	12 11.9	1 1.0
	30～100人未満	50 100.0	14 28.0	23 46.0	11 22.0	1 2.0	1 2.0
	100人以上	55 100.0	20 36.4	25 45.5	9 16.4	1 1.8	0 0.0
業種	食品加工	10 100.0	2 20.0	8 80.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	繊維製品	16 100.0	5 31.3	6 37.5	5 31.3	0 0.0	0 0.0
	伝統工芸	8 100.0	1 12.5	4 50.0	2 25.0	1 12.5	0 0.0
	鉄鋼製品	19 100.0	0 0.0	10 52.6	5 26.3	3 15.8	1 5.3
	機械製品	53 100.0	12 22.6	24 45.3	9 17.0	8 15.1	0 0.0
	電気・電子機器	18 100.0	9 50.0	3 16.7	6 33.3	0 0.0	0 0.0
	情報サービス	8 100.0	4 50.0	3 37.5	1 12.5	0 0.0	0 0.0

図表 84 問9 知的財産管理担当組織の有無

上段：件数 下段：%		全体	問9 知的財産管理担当組織		
			組織がある	組織はない	不明
合計		207 100.0	60 29.0	143 69.1	4 1.9
従業員数	～30人未満	101 100.0	7 6.9	91 90.1	3 3.0
	30～100人未満	50 100.0	15 30.0	34 68.0	1 2.0
	100人以上	55 100.0	38 69.1	17 30.9	0 0.0
業種	食品加工	10 100.0	4 40.0	6 60.0	0 0.0
	繊維製品	16 100.0	5 31.3	11 68.8	0 0.0
	伝統工芸	8 100.0	1 12.5	7 87.5	0 0.0
	鉄鋼製品	19 100.0	1 5.3	17 89.5	1 5.3
	機械製品	53 100.0	17 32.1	34 64.2	2 3.8
	電気・電子機器	18 100.0	10 55.6	8 44.4	0 0.0
	情報サービス	8 100.0	3 37.5	5 62.5	0 0.0

図表 85 問9 知的財産管理組織の形態

上段：件数 下段：%	全体	問9部門					
		専任部門	研究開発 部門が兼 任	管理部門 が兼任	不明	非該当	
合計	207 100.0	13 21.7	28 46.7	17 28.3	2 3.3	147	
従業員数	～30人未満	101 100.0	0 0.0	3 42.9	3 42.9	1 14.3	94
	30～100人未満	50 100.0	1 6.7	8 53.3	6 40.0	0 0.0	35
	100人以上	55 100.0	12 31.6	17 44.7	8 21.1	1 2.6	17
業種	食品加工	10 100.0	0 0.0	3 75.0	1 25.0	0 0.0	6
	繊維製品	16 100.0	1 20.0	3 60.0	1 20.0	0 0.0	11
	伝統工芸	8 100.0	0 0.0	0 0.0	1 100.0	0 0.0	7
	鉄鋼製品	19 100.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	18
	機械製品	53 100.0	5 29.4	7 41.2	4 23.5	1 5.9	36
	電気・電子機器	18 100.0	3 30.0	4 40.0	3 30.0	0 0.0	8
	情報サービス	8 100.0	0 0.0	1 33.3	2 66.7	0 0.0	5

図表 86 問10 知的財産の社内制度

上段：件数 下段：%	全体	問10知的財産の社内制度										
		職務発明 に関する ルール・ 規定	共同開発 に関する ルール・ 規定	ライセン スに関す るルー ル・規定	秘密保持 に関する ルール・ 規定	社員への 知財教 育・研修 制度	特許等の 情報管理 (データ ベース化 等)	優秀な発 明への表 彰	発明を評 価する委 員会	その他	不明	
合計	207 100.0	38 18.4	24 11.6	15 7.2	39 18.8	29 14.0	32 15.5	42 20.3	15 7.2	35 16.9	85 41.1	
従業員数	～30人未満	101 100.0	3 3.0	7 6.9	1 1.0	8 7.9	6 5.9	3 3.0	9 8.9	1 1.0	21 20.8	53 52.5
	30～100人未満	50 100.0	5 10.0	2 4.0	2 4.0	6 12.0	5 10.0	6 12.0	8 16.0	2 4.0	9 18.0	25 50.0
	100人以上	55 100.0	30 54.5	15 27.3	12 21.8	25 45.5	18 32.7	23 41.8	25 45.5	12 21.8	5 9.1	6 10.9
業種	食品加工	10 100.0	2 20.0	2 20.0	1 10.0	0 0.0	1 10.0	3 30.0	3 30.0	0 0.0	2 20.0	2 20.0
	繊維製品	16 100.0	1 6.3	3 18.8	2 12.5	3 18.8	3 18.8	3 18.8	0 0.0	1 6.3	2 12.5	9 56.3
	伝統工芸	8 100.0	2 25.0	1 12.5	0 0.0	0 0.0	1 12.5	2 25.0	1 12.5	0 0.0	0 0.0	5 62.5
	鉄鋼製品	19 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	3 15.8	2 10.5	0 0.0	1 5.3	1 5.3	6 31.6	8 42.1
	機械製品	53 100.0	8 15.1	4 7.5	3 5.7	7 13.2	7 13.2	7 13.2	10 18.9	2 3.8	12 22.6	26 49.1
	電気・電子機器	18 100.0	9 50.0	4 22.2	2 11.1	3 16.7	2 11.1	6 33.3	6 33.3	3 16.7	1 5.6	6 33.3
	情報サービス	8 100.0	2 25.0	2 25.0	2 25.0	2 50.0	2 25.0	1 12.5	2 25.0	1 12.5	1 12.5	3 37.5

図表 87 問 11 知財戦略

上段：件数 下段：%		全体	問11知財戦略						
			特許等を取 得すること で他社に よる侵害 を防止し、 自社で実 施する戦 略	特許等を 自社で実 施するの は、他社 へのライ センシング や譲渡を 行う戦略	開発の効 率化を企 図して、 他社の知 的財産の 導入や、 他社から ライセンス を受けら れる戦略	相互に特 許権等を使 い合う（ クロスライ センス）戦 略	自社の知 的財産を 権利化せ ずに「ノウ ハウ」と して保有 する戦略	その他	不明
合計		207 100.0	96 46.4	12 5.8	14 6.8	19 9.2	53 25.6	12 5.8	55 26.6
従業員数	～30人未満	101 100.0	32 31.7	7 6.9	3 3.0	5 5.0	23 22.8	9 8.9	38 37.6
	30～100人未満	50 100.0	26 52.0	1 2.0	4 8.0	3 6.0	13 26.0	1 2.0	13 26.0
	100人以上	55 100.0	37 67.3	4 7.3	7 12.7	11 20.0	17 30.9	2 3.6	4 7.3
業種	食品加工	10 100.0	6 60.0	2 20.0	0 0.0	0 0.0	5 50.0	0 0.0	1 10.0
	繊維製品	16 100.0	5 31.3	0 0.0	0 0.0	0 0.0	9 56.3	2 12.5	3 18.8
	伝統工芸	8 100.0	5 62.5	0 0.0	1 12.5	0 0.0	1 12.5	0 0.0	2 25.0
	鉄鋼製品	19 100.0	4 21.1	0 0.0	1 5.3	0 0.0	6 31.6	2 10.5	7 36.8
	機械製品	53 100.0	26 49.1	2 3.8	3 5.7	2 3.8	7 13.2	2 3.8	18 34.0
	電気・電子機器	18 100.0	12 66.7	0 0.0	1 5.6	7 38.9	3 16.7	0 0.0	4 22.2
	情報サービス	8 100.0	7 87.5	1 12.5	0 0.0	0 0.0	3 37.5	1 12.5	0 0.0

図表 88 問 12 知的財産出願または取得実績

上段：件数 下段：%		全体	問12知的財産出願または取		
			出願ま たは取 得した 実績が ある	出願ま たは取 得した 実績が ない	不明
合計		207 100.0	102 49.3	97 46.9	8 3.9
従業員数	～30人未満	101 100.0	33 32.7	63 62.4	5 5.0
	30～100人未満	50 100.0	28 56.0	19 38.0	3 6.0
	100人以上	55 100.0	41 74.5	14 25.5	0 0.0
業種	食品加工	10 100.0	6 60.0	4 40.0	0 0.0
	繊維製品	16 100.0	10 62.5	6 37.5	0 0.0
	伝統工芸	8 100.0	3 37.5	4 50.0	1 12.5
	鉄鋼製品	19 100.0	4 21.1	14 73.7	1 5.3
	機械製品	53 100.0	29 54.7	22 41.5	2 3.8
	電気・電子機器	18 100.0	11 61.1	6 33.3	1 5.6
	情報サービス	8 100.0	5 62.5	3 37.5	0 0.0

図表 89 問 12 特許出願件数

上段：件数 下段：%		全体	問12出願件数特許							不明	非該当
			0件	1～5件	6～10件	11～20件	21～50件	50件以上			
合計		207 100.0	18 17.6	47 46.1	5 4.9	6 5.9	3 2.9	9 8.8	14 13.7	105	
従業員数	～30人未満	101 100.0	7 21.2	18 54.5	1 3.0	3 9.1	1 3.0	0 0.0	3 9.1	68	
	30～100人未満	50 100.0	6 21.4	16 57.1	0 0.0	1 3.6	0 0.0	0 0.0	5 17.9	22	
	100人以上	55 100.0	5 12.2	13 31.7	4 9.8	2 4.9	2 4.9	9 22.0	6 14.6	14	
業種	食品加工	10 100.0	1 16.7	2 33.3	1 16.7	0 0.0	0 0.0	0 0.0	2 33.3	4	
	繊維製品	16 100.0	3 30.0	3 30.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	4 40.0	6	
	伝統工芸	8 100.0	1 33.3	1 33.3	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 33.3	5	
	鉄鋼製品	19 100.0	1 25.0	2 50.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 25.0	15	
	機械製品	53 100.0	3 10.3	17 58.6	1 3.4	2 6.9	1 3.4	2 6.9	3 10.3	24	
	電気・電子機器	18 100.0	0 0.0	3 27.3	2 18.2	1 9.1	2 18.2	3 27.3	0 0.0	7	
	情報サービス	8 100.0	1 20.0	3 60.0	0 0.0	0 20.0	1 0.0	0 0.0	0 0.0	3	

図表 90 問 12 実用新案出願件数

上段：件数 下段：%		全体	問12出願件数実用新案							不明	非該当
			0件	1～5件	6～10件	11～20件	21～50件	50件以上			
合計		207 100.0	40 39.2	16 15.7	1 1.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	45 44.1	105	
従業員数	～30人未満	101 100.0	11 33.3	2 6.1	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	20 60.6	68	
	30～100人未満	50 100.0	10 35.7	3 10.7	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	15 53.6	22	
	100人以上	55 100.0	19 46.3	11 26.8	1 2.4	0 0.0	0 0.0	0 0.0	10 24.4	14	
業種	食品加工	10 100.0	2 33.3	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	4 66.7	4	
	繊維製品	16 100.0	4 40.0	2 20.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	4 40.0	6	
	伝統工芸	8 100.0	1 33.3	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	2 66.7	5	
	鉄鋼製品	19 100.0	1 25.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	3 75.0	15	
	機械製品	53 100.0	12 41.4	6 20.7	1 3.4	0 0.0	0 0.0	0 0.0	10 34.5	24	
	電気・電子機器	18 100.0	6 54.5	1 9.1	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	4 36.4	7	
	情報サービス	8 100.0	1 20.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	4 80.0	3	

図表 91 問 12 意匠出願件数

上段：件数 下段：%		全体	問12出願件数意匠							不明	非該当
			0件	1～5件	6～10件	11～20件	21～50件	50件以上			
合計		207 100.0	42 41.2	7 6.9	3 2.9	1 1.0	1 1.0	3 2.9	45 44.1	105	
従業員数	～30人未満	101 100.0	10 30.3	2 6.1	2 6.1	0 0.0	0 0.0	0 0.0	19 57.6	68	
	30～100人未満	50 100.0	11 39.3	2 7.1	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	15 53.6	22	
	100人以上	55 100.0	21 51.2	3 7.3	1 2.4	1 2.4	1 2.4	3 7.3	11 26.8	14	
業種	食品加工	10 100.0	2 33.3	1 16.7	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	3 50.0	4	
	繊維製品	16 100.0	5 50.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	5 50.0	6	
	伝統工芸	8 100.0	1 33.3	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	2 66.7	5	
	鉄鋼製品	19 100.0	1 25.0	1 25.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	2 50.0	15	
	機械製品	53 100.0	12 41.4	2 6.9	0 0.0	0 0.0	0 0.0	2 6.9	13 44.8	24	
	電気・電子機器	18 100.0	3 27.3	1 9.1	2 18.2	1 9.1	1 9.1	0 0.0	3 27.3	7	
	情報サービス	8 100.0	1 20.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	4 80.0	3	

図表 92 問 12 商標出願件数

上段：件数 下段：%		全体	問12出願件数商標							不明	非該当
			0件	1～5件	6～10件	11～20件	21～50件	50件以上			
合計		207 100.0	26 25.5	25 24.5	3 2.9	6 5.9	2 2.0	2 2.0	38 37.3	105	
従業員数	～30人未満	101 100.0	7 21.2	8 24.2	1 3.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	17 51.5	68	
	30～100人未満	50 100.0	8 28.6	5 17.9	0 0.0	1 3.6	0 0.0	0 0.0	14 50.0	22	
	100人以上	55 100.0	11 26.8	12 29.3	2 4.9	5 12.2	2 4.9	2 4.9	7 17.1	14	
業種	食品加工	10 100.0	0 0.0	1 16.7	0 0.0	2 33.3	0 0.0	0 0.0	3 50.0	4	
	繊維製品	16 100.0	4 40.0	2 20.0	0 0.0	1 10.0	0 0.0	0 0.0	3 30.0	6	
	伝統工芸	8 100.0	1 33.3	1 33.3	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 33.3	5	
	鉄鋼製品	19 100.0	1 25.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	3 75.0	15	
	機械製品	53 100.0	7 24.1	5 17.2	2 6.9	0 0.0	1 3.4	0 0.0	14 48.3	24	
	電気・電子機器	18 100.0	2 18.2	3 27.3	1 9.1	2 18.2	1 9.1	0 0.0	2 18.2	7	
	情報サービス	8 100.0	1 20.0	3 60.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 20.0	3	

図表 93 問 12 特許取得件数

上段：件数 下段：%	全体	問12取得件数特許								
		0件	1～5件	6～10件	11～20件	21～50件	50件以上	不明	非該当	
合計	207 100.0	39 38.2	31 30.4	1 1.0	6 5.9	2 2.0	3 2.9	20 19.6	105	
従業員数	～30人未満	101 100.0	15 45.5	12 36.4	1 3.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	5 15.2	68
	30～100人未満	50 100.0	10 35.7	11 39.3	0 0.0	1 3.6	0 0.0	0 0.0	6 21.4	22
	100人以上	55 100.0	14 34.1	8 19.5	0 0.0	5 12.2	2 4.9	3 7.3	9 22.0	14
業種	食品加工	10 100.0	0 0.0	3 50.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	3 50.0	4
	繊維製品	16 100.0	4 40.0	2 20.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	4 40.0	6
	伝統工芸	8 100.0	1 33.3	1 33.3	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 33.3	5
	鉄鋼製品	19 100.0	2 50.0	1 25.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 25.0	15
	機械製品	53 100.0	8 27.6	11 37.9	1 3.4	3 10.3	0 0.0	1 3.4	5 17.2	24
	電気・電子機器	18 100.0	3 27.3	4 36.4	0 0.0	0 0.0	1 9.1	1 9.1	2 18.2	7
	情報サービス	8 100.0	3 60.0	1 20.0	0 0.0	1 20.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	3

図表 94 問 12 実用新案取得件数

上段：件数 下段：%	全体	問12取得件数実用新案								
		0件	1～5件	6～10件	11～20件	21～50件	50件以上	不明	非該当	
合計	207 100.0	39 38.2	17 16.7	1 1.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	45 44.1	105	
従業員数	～30人未満	101 100.0	10 30.3	3 9.1	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	20 60.6	68
	30～100人未満	50 100.0	11 39.3	2 7.1	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	15 53.6	22
	100人以上	55 100.0	18 43.9	12 29.3	1 2.4	0 0.0	0 0.0	0 0.0	10 24.4	14
業種	食品加工	10 100.0	2 33.3	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	4 66.7	4
	繊維製品	16 100.0	4 40.0	1 10.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	5 50.0	6
	伝統工芸	8 100.0	1 33.3	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	2 66.7	5
	鉄鋼製品	19 100.0	1 25.0	1 25.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	2 50.0	15
	機械製品	53 100.0	12 41.4	5 17.2	1 3.4	0 0.0	0 0.0	0 0.0	11 37.9	24
	電気・電子機器	18 100.0	5 45.5	2 18.2	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	4 36.4	7
	情報サービス	8 100.0	1 20.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	4 80.0	3

図表 95 問 12 意匠取得件数

上段：件数 下段：%		全体	問12取得件数意匠							不明	非該当
			0件	1～5件	6～10件	11～20件	21～50件	50件以上			
合計		207 100.0	39 38.2	7 6.9	2 2.0	1 1.0	1 1.0	3 2.9	49 48.0	105	
従業員数	～30人未満	101 100.0	8 24.2	3 9.1	1 3.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	21 63.6	68	
	30～100人未満	50 100.0	11 39.3	2 7.1	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	15 53.6	22	
	100人以上	55 100.0	20 48.8	2 4.9	1 2.4	1 2.4	1 2.4	3 7.3	13 31.7	14	
業種	食品加工	10 100.0	2 33.3	1 16.7	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	3 50.0	4	
	繊維製品	16 100.0	4 40.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	6 60.0	6	
	伝統工芸	8 100.0	1 33.3	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	2 66.7	5	
	鉄鋼製品	19 100.0	1 25.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	3 75.0	15	
	機械製品	53 100.0	11 37.9	2 6.9	0 0.0	0 0.0	0 0.0	2 6.9	14 48.3	24	
	電気・電子機器	18 100.0	3 27.3	1 9.1	2 18.2	1 9.1	1 9.1	0 0.0	3 27.3	7	
	情報サービス	8 100.0	1 20.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	4 80.0	3	

図表 96 問 12 商標取得件数

上段：件数 下段：%		全体	問12取得件数商標							不明	非該当
			0件	1～5件	6～10件	11～20件	21～50件	50件以上			
合計		207 100.0	32 31.4	18 17.6	5 4.9	4 3.9	0 0.0	3 2.9	40 39.2	105	
従業員数	～30人未満	101 100.0	7 21.2	8 24.2	1 3.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	17 51.5	68	
	30～100人未満	50 100.0	10 35.7	2 7.1	0 0.0	1 3.6	0 0.0	0 0.0	15 53.6	22	
	100人以上	55 100.0	15 36.6	8 19.5	4 9.8	3 7.3	0 0.0	3 7.3	8 19.5	14	
業種	食品加工	10 100.0	0 0.0	3 50.0	0 0.0	1 16.7	0 0.0	0 0.0	2 33.3	4	
	繊維製品	16 100.0	5 50.0	1 10.0	0 0.0	1 10.0	0 0.0	0 0.0	3 30.0	6	
	伝統工芸	8 100.0	1 33.3	1 33.3	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 33.3	5	
	鉄鋼製品	19 100.0	1 25.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	3 75.0	15	
	機械製品	53 100.0	7 24.1	4 13.8	2 6.9	0 0.0	0 0.0	1 3.4	15 51.7	24	
	電気・電子機器	18 100.0	4 36.4	1 9.1	2 18.2	2 18.2	0 0.0	0 0.0	2 18.2	7	
	情報サービス	8 100.0	1 20.0	3 60.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 20.0	3	



図表 97 問 12 外国出願対象国

上段：件数 下段：%		全体	問12対象国				
			米国	欧州	アジア	不明	非該当
合計		207 100.0	26 25.5	17 16.7	22 21.6	70 68.6	105
従業員数	～30人未満	101 100.0	7 21.2	3 9.1	6 18.2	22 66.7	68
	30～100人未満	50 100.0	2 7.1	0 0.0	2 7.1	25 89.3	22
	100人以上	55 100.0	17 41.5	14 34.1	14 34.1	23 56.1	14
業種	食品加工	10 100.0	1 16.7	1 16.7	1 16.7	5 83.3	4
	繊維製品	16 100.0	1 10.0	0 0.0	0 0.0	9 90.0	6
	伝統工芸	8 100.0	1 33.3	1 33.3	0 0.0	2 66.7	5
	鉄鋼製品	19 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	4 100.0	15
	機械製品	53 100.0	9 31.0	5 17.2	9 31.0	18 62.1	24
	電気・電子機器	18 100.0	8 72.7	6 54.5	6 54.5	3 27.3	7
	情報サービス	8 100.0	1 20.0	1 20.0	0 0.0	4 80.0	3

図表 98 問 12 外国出願の権利

上段：件数 下段：%		全体	問12出願した権利				
			特許	商標	その他	不明	非該当
合計		207 100.0	28 27.5	10 9.8	5 4.9	72 70.6	105
従業員数	～30人未満	101 100.0	9 27.3	1 3.0	0 0.0	23 69.7	68
	30～100人未満	50 100.0	3 10.7	0 0.0	0 0.0	25 89.3	22
	100人以上	55 100.0	16 39.0	9 22.0	5 12.2	24 58.5	14
業種	食品加工	10 100.0	1 16.7	1 16.7	0 0.0	5 83.3	4
	繊維製品	16 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	10 100.0	6
	伝統工芸	8 100.0	1 33.3	0 0.0	0 0.0	2 66.7	5
	鉄鋼製品	19 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	4 100.0	15
	機械製品	53 100.0	10 34.5	3 10.3	3 10.3	19 65.5	24
	電気・電子機器	18 100.0	7 63.6	4 36.4	2 18.2	3 27.3	7
	情報サービス	8 100.0	1 20.0	0 0.0	0 0.0	4 80.0	3

図表 99 問 13 知的財産を出願・取得していない理由

上段：件数 下段：%	全体	問13出願・取得していない理由						
		特許等の知的財産を出願・取得できない明が生じていない	発明等は生じているが、資金的な理由で特許等の知的財産を出願・取得していない	発明等は生じているが、業務上、特許等の知的財産を出願・取得する必要がない	その他	不明	非該当	
合計	207 100.0	63 64.9	4 4.1	11 11.3	8 8.2	11 11.3	110	
従業員数	～30人未満	101 100.0	42 66.7	3 4.8	7 11.1	4 6.3	7 11.1	38
	30～100人未満	50 100.0	12 63.2	0 0.0	1 5.3	2 10.5	4 21.1	31
	100人以上	55 100.0	8 57.1	1 7.1	3 21.4	2 14.3	0 0.0	41
業種	食品加工	10 100.0	3 75.0	0 0.0	1 25.0	0 0.0	0 0.0	6
	繊維製品	16 100.0	4 66.7	0 0.0	0 0.0	0 0.0	2 33.3	10
	伝統工芸	8 100.0	4 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	4
	鉄鋼製品	19 100.0	10 71.4	0 0.0	3 21.4	1 7.1	0 0.0	5
	機械製品	53 100.0	13 59.1	2 9.1	1 4.5	1 4.5	5 22.7	31
	電気・電子機器	18 100.0	2 33.3	0 0.0	1 16.7	1 16.7	2 33.3	12
	情報サービス	8 100.0	2 66.7	1 33.3	0 0.0	0 0.0	0 0.0	5

図表 100 問 14 製品やサービスに活用していない特許の有無

上段：件数 下段：%	全体	問14製品やサービスに活用していない				
		ある	ない	不明	非該当	
合計	207 100.0	60 58.8	28 27.5	14 13.7	105	
従業員数	～30人未満	101 100.0	15 45.5	11 33.3	7 21.2	68
	30～100人未満	50 100.0	16 57.1	7 25.0	5 17.9	22
	100人以上	55 100.0	29 70.7	10 24.4	2 4.9	14
業種	食品加工	10 100.0	3 50.0	1 16.7	2 33.3	4
	繊維製品	16 100.0	6 60.0	2 20.0	2 20.0	6
	伝統工芸	8 100.0	2 66.7	1 33.3	0 0.0	5
	鉄鋼製品	19 100.0	1 25.0	1 25.0	2 50.0	15
	機械製品	53 100.0	22 75.9	4 13.8	3 10.3	24
	電気・電子機器	18 100.0	7 63.6	4 36.4	0 0.0	7
	情報サービス	8 100.0	2 40.0	2 40.0	1 20.0	3

図表 101 問 14 未活用特許がある理由

上段：件数 下段：%		全体	問14理由					不明	非該当
			防衛的に 取得した	事業的価 値が低い	人材が不 足してい る	資金が不 足してい る	その他		
合計		207 100.0	24 40.0	22 36.7	0 0.0	4 6.7	5 8.3	5 8.3	147
従業員数	～30人未満	101 100.0	7 46.7	4 26.7	0 0.0	2 13.3	0 0.0	2 13.3	86
	30～100人未満	50 100.0	6 37.5	8 50.0	0 0.0	0 0.0	2 12.5	0 0.0	34
	100人以上	55 100.0	11 37.9	10 34.5	0 0.0	2 6.9	3 10.3	3 10.3	26
業種	食品加工	10 100.0	1 33.3	1 33.3	0 0.0	1 33.3	0 0.0	0 0.0	7
	繊維製品	16 100.0	3 50.0	0 0.0	0 0.0	2 33.3	1 16.7	0 0.0	10
	伝統工芸	8 100.0	0 0.0	2 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	6
	鉄鋼製品	19 100.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	18
	機械製品	53 100.0	9 40.9	7 31.8	0 0.0	1 4.5	2 9.1	3 13.6	31
	電気・電子機器	18 100.0	2 28.6	4 57.1	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 14.3	11
	情報サービス	8 100.0	1 50.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 50.0	0 0.0	6

図表 102 問 15 共同研究実績

上段：件数 下段：%		全体	問15共同研究		
			ある	ない	不明
合計		207 100.0	87 42.0	107 51.7	13 6.3
従業員数	～30人未満	101 100.0	28 27.7	65 64.4	8 7.9
	30～100人未満	50 100.0	22 44.0	24 48.0	4 8.0
	100人以上	55 100.0	37 67.3	17 30.9	1 1.8
業種	食品加工	10 100.0	6 60.0	3 30.0	1 10.0
	繊維製品	16 100.0	8 50.0	8 50.0	0 0.0
	伝統工芸	8 100.0	2 25.0	6 75.0	0 0.0
	鉄鋼製品	19 100.0	2 10.5	15 78.9	2 10.5
	機械製品	53 100.0	24 45.3	25 47.2	4 7.5
	電気・電子機器	18 100.0	7 38.9	9 50.0	2 11.1
	情報サービス	8 100.0	5 62.5	3 37.5	0 0.0

図表 103 問 15 共同研究先の属性

上段：件数 下段：%		全体	問15(1)						非該当
			大学	国・県等の 公設試験 研究機関	大企業	中小企業	その他	不明	
合計		207 100.0	48 55.2	40 46.0	24 27.6	29 33.3	6 6.9	2 2.3	120
従業員数	～30人未満	101 100.0	12 42.9	11 39.3	4 14.3	4 14.3	2 7.1	2 7.1	73
	30～100人未満	50 100.0	10 45.5	9 40.9	6 27.3	8 36.4	1 4.5	0 0.0	28
	100人以上	55 100.0	26 70.3	20 54.1	14 37.8	17 45.9	3 8.1	0 0.0	18
業種	食品加工	10 100.0	3 50.0	4 66.7	0 0.0	2 33.3	0 0.0	0 0.0	4
	繊維製品	16 100.0	2 25.0	4 50.0	3 37.5	5 62.5	0 0.0	0 0.0	8
	伝統工芸	8 100.0	1 50.0	1 50.0	1 50.0	2 100.0	0 0.0	0 0.0	6
	鉄鋼製品	19 100.0	0 0.0	1 50.0	0 0.0	0 0.0	1 50.0	0 0.0	17
	機械製品	53 100.0	14 58.3	13 54.2	7 29.2	8 33.3	2 8.3	0 0.0	29
	電気・電子機器	18 100.0	3 42.9	3 42.9	3 42.9	2 28.6	0 0.0	0 0.0	11
	情報サービス	8 100.0	4 80.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 20.0	0 0.0	3

図表 104 問 15 共同研究のテーマ

上段：件数 下段：%		全体	問15(2)					非該当
			大学等の シーズの 実用化	企業の有 する技術	新規技術 開発	その他	不明	
合計		207 100.0	19 21.8	27 31.0	64 73.6	1 1.1	2 2.3	120
従業員数	～30人未満	101 100.0	3 10.7	10 35.7	19 67.9	0 0.0	1 3.6	73
	30～100人未満	50 100.0	6 27.3	5 22.7	16 72.7	1 4.5	0 0.0	28
	100人以上	55 100.0	10 27.0	12 32.4	29 78.4	0 0.0	1 2.7	18
業種	食品加工	10 100.0	1 16.7	1 16.7	5 83.3	0 0.0	0 0.0	4
	繊維製品	16 100.0	1 12.5	4 50.0	7 87.5	0 0.0	0 0.0	8
	伝統工芸	8 100.0	0 0.0	0 0.0	2 100.0	0 0.0	0 0.0	6
	鉄鋼製品	19 100.0	0 0.0	0 0.0	2 100.0	0 0.0	0 0.0	17
	機械製品	53 100.0	6 25.0	8 33.3	15 62.5	1 4.2	1 4.2	29
	電気・電子機器	18 100.0	2 28.6	1 14.3	6 85.7	0 0.0	0 0.0	11
	情報サービス	8 100.0	2 40.0	1 20.0	3 60.0	0 0.0	0 0.0	3

図表 105 問 16 知的財産の創造に関する問題点・課題

上段：件数 下段：%	全体	問16問題点・課題							
		経営トップや スタッフの認 識や関心が低 い	研究開発な ど、知的財産 を創造するた めの資金や人 材が不足	発明報償な ど、知的財産 を創造する人 材への奨励の 不足	大学や公設試 験研究機関と の共同研究携 等の不足	周辺特許を押 さえるなどの 強い知的財産 づくりの戦略 性が不足	その他	不明	
合計	207 100.0	38 18.4	107 51.7	21 10.1	27 13.0	48 23.2	12 5.8	37 17.9	
従業員数	～30人未満	101 100.0	27 26.7	49 48.5	7 6.9	13 12.9	11 10.9	5 5.0	21 20.8
	30～100人未満	50 100.0	4 8.0	25 50.0	5 10.0	8 16.0	14 28.0	3 6.0	10 20.0
	100人以上	55 100.0	7 12.7	33 60.0	9 16.4	6 10.9	23 41.8	4 7.3	5 9.1
業種	食品加工	10 100.0	2 20.0	4 40.0	2 20.0	2 20.0	2 20.0	0 0.0	2 20.0
	繊維製品	16 100.0	3 18.8	10 62.5	2 12.5	2 12.5	5 31.3	1 6.3	1 6.3
	伝統工芸	8 100.0	1 12.5	4 50.0	0 0.0	0 0.0	2 25.0	0 0.0	2 25.0
	鉄鋼製品	19 100.0	3 15.8	14 73.7	0 0.0	2 10.5	2 10.5	0 0.0	3 15.8
	機械製品	53 100.0	11 20.8	20 37.7	5 9.4	5 9.4	11 20.8	5 9.4	14 26.4
	電気・電子機器	18 100.0	2 11.1	10 55.6	1 5.6	3 16.7	6 33.3	0 0.0	5 27.8
	情報サービス	8 100.0	0 0.0	4 50.0	1 12.5	1 12.5	5 62.5	1 12.5	0 0.0

図表 106 問 17 海外展開時の知的財産面の手当て

上段：件数 下段：%	全体	問17米国・中国等海外展開					
		事前に想定で きる範囲で特 許等を出願す る	権利化コスト に見合うレベ ルまでビジネ スが拡大して から検討する	事前に特に対 応しない	その他	不明	
合計	207 100.0	75 36.2	37 17.9	41 19.8	13 6.3	41 19.8	
従業員数	～30人未満	101 100.0	27 26.7	17 16.8	23 22.8	6 5.9	28 27.7
	30～100人未満	50 100.0	17 34.0	12 24.0	10 20.0	3 6.0	8 16.0
	100人以上	55 100.0	30 54.5	8 14.5	8 14.5	4 7.3	5 9.1
業種	食品加工	10 100.0	7 70.0	0 0.0	1 10.0	1 10.0	1 10.0
	繊維製品	16 100.0	6 37.5	2 12.5	4 25.0	1 6.3	3 18.8
	伝統工芸	8 100.0	3 37.5	2 25.0	2 25.0	0 0.0	1 12.5
	鉄鋼製品	19 100.0	2 10.5	5 26.3	4 21.1	3 15.8	5 26.3
	機械製品	53 100.0	17 32.1	13 24.5	7 13.2	4 7.5	12 22.6
	電気・電子機器	18 100.0	12 66.7	0 0.0	4 22.2	1 5.6	1 5.6
	情報サービス	8 100.0	3 37.5	3 37.5	2 25.0	0 0.0	0 0.0

図表 107 問 18 知的財産権を侵害された実績

上段：件数 下段：%		全体	問18知的財産権の侵害		
			ある	ない	不明
合計		207 100.0	18 8.7	166 80.2	23 11.1
従業員数	～30人未満	101 100.0	6 5.9	79 78.2	16 15.8
	30～100人未満	50 100.0	4 8.0	40 80.0	6 12.0
	100人以上	55 100.0	8 14.5	46 83.6	1 1.8
業種	食品加工	10 100.0	1 10.0	8 80.0	1 10.0
	繊維製品	16 100.0	1 6.3	13 81.3	2 12.5
	伝統工芸	8 100.0	0 0.0	7 87.5	1 12.5
	鉄鋼製品	19 100.0	0 0.0	16 84.2	3 15.8
	機械製品	53 100.0	7 13.2	37 69.8	9 17.0
	電気・電子機器	18 100.0	3 16.7	14 77.8	1 5.6
	情報サービス	8 100.0	1 12.5	7 87.5	0 0.0

図表 108 問 18 問題となった権利

上段：件数 下段：%		全体	問18(2)					非該当
			特許	意匠	商標	その他	不明	
合計		207 100.0	11 61.1	5 27.8	5 27.8	1 5.6	1 5.6	189
従業員数	～30人未満	101 100.0	2 33.3	3 50.0	0 0.0	0 0.0	1 16.7	95
	30～100人未満	50 100.0	3 75.0	0 0.0	1 25.0	0 0.0	0 0.0	46
	100人以上	55 100.0	6 75.0	2 25.0	4 50.0	1 12.5	0 0.0	47
業種	食品加工	10 100.0	0 0.0	0 0.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0	9
	繊維製品	16 100.0	1 100.0	0 0.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0	15
	伝統工芸	8 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	8
	鉄鋼製品	19 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	19
	機械製品	53 100.0	6 85.7	2 28.6	2 28.6	0 0.0	0 0.0	46
	電気・電子機器	18 100.0	1 33.3	0 0.0	1 33.3	1 33.3	0 0.0	15
	情報サービス	8 100.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	7

図表 109 問 18 侵害された相手の属性

上段：件数 下段：%		全体	問18(3)					
			大企業	中小企業	個人	不明	非該当	
合計		207 100.0	8 44.4	10 55.6	0 0.0	2 11.1	189	
従業員数	～30人未満	101 100.0	3 50.0	1 16.7	0 0.0	2 33.3	95	
	30～100人未満	50 100.0	1 25.0	3 75.0	0 0.0	0 0.0	46	
	100人以上	55 100.0	4 50.0	6 75.0	0 0.0	0 0.0	47	
業種	食品加工	10 100.0	0 0.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0	9	
	繊維製品	16 100.0	1 100.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0	15	
	伝統工芸	8 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	8	
	鉄鋼製品	19 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	19	
	機械製品	53 100.0	3 42.9	5 71.4	0 0.0	0 0.0	46	
	電気・電子機器	18 100.0	1 33.3	2 66.7	0 0.0	0 0.0	15	
	情報サービス	8 100.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	7	

図表 110 問 18 侵害された相手方の国

上段：件数 下段：%		全体	問18(4)					
			国内	米国	欧州	アジア	不明	非該当
合計		207 100.0	14 77.8	1 5.6	0 0.0	4 22.2	1 5.6	189
従業員数	～30人未満	101 100.0	3 50.0	0 0.0	0 0.0	2 33.3	1 16.7	95
	30～100人未満	50 100.0	4 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	46
	100人以上	55 100.0	7 87.5	1 12.5	0 0.0	2 25.0	0 0.0	47
業種	食品加工	10 100.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	9
	繊維製品	16 100.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	15
	伝統工芸	8 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	8
	鉄鋼製品	19 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	19
	機械製品	53 100.0	5 71.4	1 14.3	0 0.0	3 42.9	0 0.0	46
	電気・電子機器	18 100.0	3 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	15
	情報サービス	8 100.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	7

図表 111 問 19 知的財産の保護に関する課題

上段：件数 下段：%		全体	問19知的財産の保護							
			権利を取得する技術・アイデアがない	相談できる専門家の不在や相談窓口がわからない	知的財産の権利化を行う人材や資金が不足している	権利化すべきかどうかの判断が難しい	知的財産を保護する契約書や就業規則等の体制整備が不足している	国外における権利化、権利侵害の調査、紛争対応を行う人材や資金が不足している	その他	不明
合計		207 100.0	63 30.4	19 9.2	51 24.6	66 31.9	29 14.0	33 15.9	13 6.3	38 18.4
従業員数	～30人未満	101 100.0	33 32.7	13 12.9	23 22.8	30 29.7	10 9.9	15 14.9	3 3.0	21 20.8
	30～100人未満	50 100.0	15 30.0	1 2.0	10 20.0	17 34.0	11 22.0	5 10.0	4 8.0	11 22.0
	100人以上	55 100.0	14 25.5	5 9.1	18 32.7	19 34.5	8 14.5	13 23.6	6 10.9	6 10.9
業種	食品加工	10 100.0	3 30.0	1 10.0	3 30.0	6 60.0	2 20.0	3 30.0	0 0.0	1 10.0
	繊維製品	16 100.0	4 25.0	3 18.8	7 43.8	4 25.0	1 6.3	3 18.8	1 6.3	5 31.3
	伝統工芸	8 100.0	4 50.0	0 0.0	3 37.5	2 25.0	2 25.0	1 12.5	0 0.0	1 12.5
	鉄鋼製品	19 100.0	9 47.4	2 10.5	3 15.8	5 26.3	1 5.3	1 5.3	0 0.0	4 21.1
	機械製品	53 100.0	14 26.4	2 3.8	9 17.0	14 26.4	7 13.2	6 11.3	7 13.2	13 24.5
	電気・電子機器	18 100.0	3 16.7	3 16.7	4 22.2	5 27.8	3 16.7	4 22.2	0 0.0	3 16.7
	情報サービス	8 100.0	2 25.0	0 0.0	3 37.5	2 25.0	2 25.0	1 12.5	1 12.5	1 12.5

図表 112 問 20 他社への利用許諾、他社から利用許諾を受けた実績

上段：件数 下段：%		全体	問20他社への知的財産の利		
			ある	ない	不明
合計		207 100.0	44 21.3	146 70.5	17 8.2
従業員数	～30人未満	101 100.0	12 11.9	79 78.2	10 9.9
	30～100人未満	50 100.0	11 22.0	33 66.0	6 12.0
	100人以上	55 100.0	21 38.2	33 60.0	1 1.8
業種	食品加工	10 100.0	6 60.0	4 40.0	0 0.0
	繊維製品	16 100.0	4 25.0	9 56.3	3 18.8
	伝統工芸	8 100.0	2 25.0	6 75.0	0 0.0
	鉄鋼製品	19 100.0	1 5.3	16 84.2	2 10.5
	機械製品	53 100.0	11 20.8	37 69.8	5 9.4
	電気・電子機器	18 100.0	4 22.2	13 72.2	1 5.6
	情報サービス	8 100.0	3 37.5	5 62.5	0 0.0



図表 113 問 20 他社にライセンスした権利

上段：件数 下段：%		全体	問20(1)						非該当
			特許	実用新案	意匠	商標	その他	不明	
合計		207 100.0	15 34.1	5 11.4	5 11.4	8 18.2	3 6.8	21 47.7	163
従業員数	～30人未満	101 100.0	4 33.3	2 16.7	1 8.3	0 0.0	0 0.0	6 50.0	89
	30～100人未満	50 100.0	2 18.2	0 0.0	1 9.1	1 9.1	0 0.0	7 63.6	39
	100人以上	55 100.0	9 42.9	3 14.3	3 14.3	7 33.3	3 14.3	8 38.1	34
業種	食品加工	10 100.0	1 16.7	0 0.0	1 16.7	1 16.7	0 0.0	4 66.7	4
	繊維製品	16 100.0	3 75.0	1 25.0	0 0.0	3 75.0	0 0.0	0 0.0	12
	伝統工芸	8 100.0	0 0.0	0 0.0	1 50.0	0 0.0	0 0.0	1 50.0	6
	鉄鋼製品	19 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 100.0	18
	機械製品	53 100.0	5 45.5	3 27.3	1 9.1	2 18.2	0 0.0	5 45.5	42
	電気・電子機器	18 100.0	3 75.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 25.0	0 0.0	14
	情報サービス	8 100.0	1 33.3	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 33.3	1 33.3	5

図表 114 問 20 他社からライセンスを受けた権利

上段：件数 下段：%		全体	問20(2)						非該当
			特許	実用新案	意匠	商標	その他	不明	
合計		207 100.0	28 63.6	3 6.8	1 2.3	14 31.8	4 9.1	5 11.4	163
従業員数	～30人未満	101 100.0	6 50.0	0 0.0	0 0.0	3 25.0	1 8.3	3 25.0	89
	30～100人未満	50 100.0	8 72.7	0 0.0	0 0.0	3 27.3	0 0.0	1 9.1	39
	100人以上	55 100.0	14 66.7	3 14.3	1 4.8	8 38.1	3 14.3	1 4.8	34
業種	食品加工	10 100.0	2 33.3	0 0.0	0 0.0	5 83.3	0 0.0	0 0.0	4
	繊維製品	16 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	2 50.0	0 0.0	2 50.0	12
	伝統工芸	8 100.0	1 50.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 50.0	6
	鉄鋼製品	19 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0	18
	機械製品	53 100.0	9 81.8	1 9.1	0 0.0	1 9.1	0 0.0	2 18.2	42
	電気・電子機器	18 100.0	4 100.0	0 0.0	0 0.0	1 25.0	1 25.0	0 0.0	14
	情報サービス	8 100.0	2 66.7	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 33.3	0 0.0	5

図表 115 問 21 知的財産の活用・流通に関する課題

上段：件数 下段：%	全体	問21知的財産の活用・流通											
		社内等の休眠特許等、知的財産を掘り起こす取組みが不足している	自社の知的財産の移転先や利用先が見つからない	周辺特許が押さえられていないなど、活用を目的とした知的財産の権利化ができていない	新分野や異業種への参入の際、知的財産を活用した製品の市場性、事業の採算性などの見立てができない	企業、大学等から導入できる可能性のある知的財産がどこにあるかわからない	知的財産の活用・流通を依頼するコーディネーター等の人材、会社がない	知的財産の提供や導入のための交渉の仕方がわからない	知的財産の提供や導入のためのルールが制度化されていない	自社の知的財産に関する情報発信・提供機能が不足している	その他	不明	
合計	207 100.0	40 19.3	23 11.1	26 12.6	47 22.7	39 18.8	24 11.6	23 11.1	20 9.7	40 19.3	10 4.8	58 28.0	
従業員数	～30人未満	101 100.0	15 14.9	11 10.9	11 10.9	22 21.8	13 12.9	10 9.9	13 12.9	6 5.9	19 18.8	4 4.0	33 32.7
	30～100人未満	50 100.0	8 16.0	5 10.0	3 6.0	12 24.0	12 24.0	5 10.0	6 12.0	7 14.0	7 14.0	3 6.0	14 28.0
	100人以上	55 100.0	17 30.9	7 12.7	12 21.8	13 23.6	14 25.5	9 16.4	4 7.3	7 12.7	14 25.5	3 5.5	10 18.2
業種	食品加工	10 100.0	2 20.0	1 10.0	0 0.0	3 30.0	3 30.0	2 20.0	1 10.0	2 20.0	5 50.0	0 0.0	2 20.0
	繊維製品	16 100.0	4 25.0	0 0.0	2 12.5	5 31.3	3 18.8	3 18.8	1 6.3	1 6.3	3 18.8	1 6.3	4 25.0
	伝統工芸	8 100.0	1 12.5	1 12.5	1 12.5	2 25.0	0 0.0	1 12.5	1 12.5	0 0.0	0 0.0	0 0.0	2 25.0
	鉄鋼製品	19 100.0	4 21.1	3 15.8	0 0.0	2 10.5	3 15.8	0 0.0	2 10.5	2 10.5	1 5.3	1 5.3	7 36.8
	機械製品	53 100.0	10 18.9	5 9.4	5 9.4	11 20.8	10 18.9	4 7.5	6 11.3	3 5.7	4 7.5	4 7.5	20 37.7
	電気・電子機器	18 100.0	5 27.8	5 27.8	3 16.7	3 16.7	4 22.2	2 11.1	2 11.1	2 11.1	5 27.8	0 0.0	5 27.8
	情報サービス	8 100.0	1 12.5	0 0.0	4 50.0	1 12.5	3 37.5	2 25.0	1 12.5	1 12.5	1 12.5	1 12.5	2 25.0

図表 116 問 22 公的支援の利用実績

問22支援利用実績	上段：件数 下段：%	利用あり 利用なし 不明		
		利用あり	利用なし	不明
県(国際ビジネスサポートデスクへの相談)	8 3.9	159 76.8	40 19.3	
特許流通アドバイザー	16.9 35	65.7 136	17.4 36	
知的財産戦略の策定支援	7 3.4	157 75.8	43 20.8	
特許情報活用アドバイザー	15.5 32	67.1 139	17.4 36	
無料発明相談	15.5 32	65.7 136	18.8 39	
情報端末又は電子出願端末の利用	15.5 34	65.7 134	18.8 39	
審査請求料・特許料の軽減	16.4 5	64.7 158	18.8 44	
海外侵害状況調査(JETRO)	2.4 3	76.3 157	21.3 47	
出願の早期審査・審判	1.4 19	75.8 142	22.7 46	
特許電子図書館	9.2 73	68.6 95	22.2 39	
県内で行われたセミナー・研修	35.3 27	45.9 124	18.8 56	
県外で行われたセミナー・研修	13.0 8	59.9 142	27.1 57	
	3.9	68.6	27.5	

図表 117 問 22 公的支援の満足度

問22支援満足度	県(国際 ビジネス サポート デスクへ の相談)	特許流通 アドバイザー	知的財産 戦略の策 定支援	特許情報 活用アド バイザー	無料発明 相談	情報端末 又は電子 出願端末 の利用	審査請求 料・特許 料の軽減	海外侵害 状況調査 (JET RO)	出願の先 行技術調 査	出願の早 期審査・ 審判	特許電子 図書館	県内で行 われたセ ミナー・ 研修	県外で行 われたセ ミナー・ 研修
合計	1.38	1.20	1.00	1.31	1.11	1.16	2.00	1.67	1.00	1.17	1.06	1.12	1.50
～30人未満	1.20	1.13	1.00	1.13	0.92	1.21	2.00	0.00	1.00	1.50	1.13	1.25	0.00
30～100人未満	2.00	1.25	1.00	1.25	1.00	1.13	0.00	0.00	0.00	0.67	1.00	0.86	1.00
100人以上	1.00	1.38	1.00	1.67	1.36	1.22	2.00	1.67	1.50	1.23	1.03	1.21	1.57
食品加工	0.00	1.00	0.00	0.00	1.25	0.67	2.00	0.00	0.00	0.00	0.50	1.00	0.00
繊維製品	0.00	1.50	0.00	0.67	0.67	1.00	0.00	0.00	0.00	1.00	1.25	0.50	0.00
伝統工芸	0.00	1.00	0.00	0.00	0.00	2.00	0.00	0.00	0.00	0.00	1.00	0.00	0.00
鉄鋼製品	1.00	0.00	0.00	0.67	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	1.50	1.00	0.00
機械製品	2.00	1.33	1.00	1.56	1.40	1.25	0.00	1.67	1.00	1.20	1.10	1.20	1.50
電気・電子機器	1.00	1.00	0.00	1.50	1.00	1.50	2.00	0.00	1.50	1.00	1.10	1.20	1.33
情報サービス	0.00	0.50	1.00	0.00	2.00	0.00	2.00	0.00	0.00	0.00	1.20	2.00	0.00

※) 満足度の集計方法は、「満足」を2ポイント、「ほぼ満足」を1ポイント、「不満」をポイントとして、項目ごとに加重平均を算出した。

図表 118 問 23 公的支援・サービスへのニーズ (上段、下段)

問23支援ニーズ	経営者等 向け啓発 セミナー	業種別の 担当者向 けの研修	レベル別 の担当者 向けの研 修	職種別の 担当者向 けの研修	実践的で 高度な内 容のゼミ 形式の研 修	大学等と の共同研 究の支援	大企業と の共同開 発に対する 支援	知財戦略 の策定、 体制構築 等の支援	地域ブラ ンドの創 出	弁理士・ 弁護士な どの利用 の支援	侵害に対 する調査 や交渉な どに対す る支援	デザイ ン・ブラ ンド戦略 に対する 支援
全体	0.22	0.32	0.27	0.18	0.06	0.41	0.18	0.25	0.32	0.44	0.34	0.40
～30人未満	0.22	0.27	0.14	0.08	-0.01	0.28	0.03	0.11	0.25	0.39	0.32	0.36
30～100人未満	0.12	0.30	0.24	0.18	0.16	0.54	0.40	0.36	0.48	0.53	0.44	0.46
100人以上	0.28	0.38	0.47	0.31	0.08	0.48	0.22	0.34	0.30	0.44	0.28	0.40
食品加工	0.38	0.78	0.29	0.43	0.29	0.75	0.43	0.29	0.63	0.63	0.57	0.75
繊維製品	0.54	0.77	0.62	0.58	0.58	0.50	0.50	0.73	0.70	0.67	0.45	0.64
伝統工芸	0.13	0.00	0.17	0.00	-0.17	0.40	0.20	0.33	0.63	0.67	0.33	0.57
鉄鋼製品	0.20	0.13	-0.07	-0.14	-0.21	0.07	0.00	0.00	0.07	-0.07	-0.14	-0.07
機械製品	0.23	0.34	0.27	0.08	-0.05	0.26	0.12	0.15	0.24	0.40	0.33	0.35
電気・電子機器	0.08	0.17	0.42	0.17	0.08	0.46	0.00	0.00	0.08	0.21	0.25	0.25
情報サービス	0.33	0.13	0.38	0.14	0.00	0.43	0.00	0.43	0.43	0.88	0.71	0.71

※) 公的支援・サービスへのニーズの集計方法は、「必要」を1ポイント、「どちらともいえない」を0ポイント、「不要である」を-1ポイントとして、項目ごとに加重平均を算出した。

問23支援ニーズ	海外展開 時の知財 戦略支援	知的財産 活用に関 する制度 等の情報 提供	他機関の 開放特許 の事業化	知的財産 の評価に 対する支 援	知的財産 報告書等 の情報開 示に対す る支援	知的財産 金調達に 対する支 援	知的財産 に関する 相談窓口 の設置	行政の調 達におけ る特許技 術等の優 遇	優れた知 的財産に 対する顕 彰事業の 充実	行政の知 的財産施 策の周知 の充実	先進的な 企業事 例の紹介
全体	0.27	0.42	0.31	0.12	0.12	0.21	0.51	0.24	0.14	0.26	0.40
～30人未満	0.26	0.32	0.19	0.01	0.04	0.22	0.47	0.26	0.04	0.17	0.30
30～100人未満	0.38	0.46	0.49	0.25	0.21	0.29	0.56	0.27	0.18	0.33	0.51
100人以上	0.20	0.52	0.34	0.16	0.14	0.16	0.53	0.16	0.26	0.36	0.48
食品加工	0.71	0.88	0.71	0.71	0.29	0.50	0.88	0.00	0.00	0.57	0.63
繊維製品	0.50	0.64	0.42	0.33	0.27	0.45	0.92	0.27	0.18	0.42	0.50
伝統工芸	0.50	0.17	0.33	-0.17	0.17	0.00	0.17	0.00	-0.17	-0.17	-0.17
鉄鋼製品	-0.21	0.06	0.07	-0.07	-0.14	-0.14	0.27	0.14	-0.14	0.07	0.40
機械製品	0.26	0.40	0.26	-0.02	0.07	0.23	0.45	0.26	0.21	0.36	0.42
電気・電子機器	0.33	0.38	0.33	0.08	0.08	0.00	0.08	-0.08	-0.08	0.21	0.42
情報サービス	0.29	0.57	0.29	0.14	0.14	0.29	0.57	0.38	0.29	0.29	0.57

※) 公的支援・サービスへのニーズの集計方法は、「必要」を1ポイント、「どちらともいえない」を0ポイント、「不要である」を-1ポイントとして、項目ごとに加重平均を算出した。



# 石川県知的財産活用状況アンケート調査 報告書

平成 18 年 1 月

発行：石川県

〒920-8580 石川県金沢市鞍月 1 丁目 1 番地

TEL：076-225-1513

FAX：076-225-1514

E-mail：senryaku@pref.ishikawa.jp

---